

旭化成グループ  
CSRレポート 2006



人びとの  
“いのち”と“くらし”に  
貢献します

# CSR Report 2006

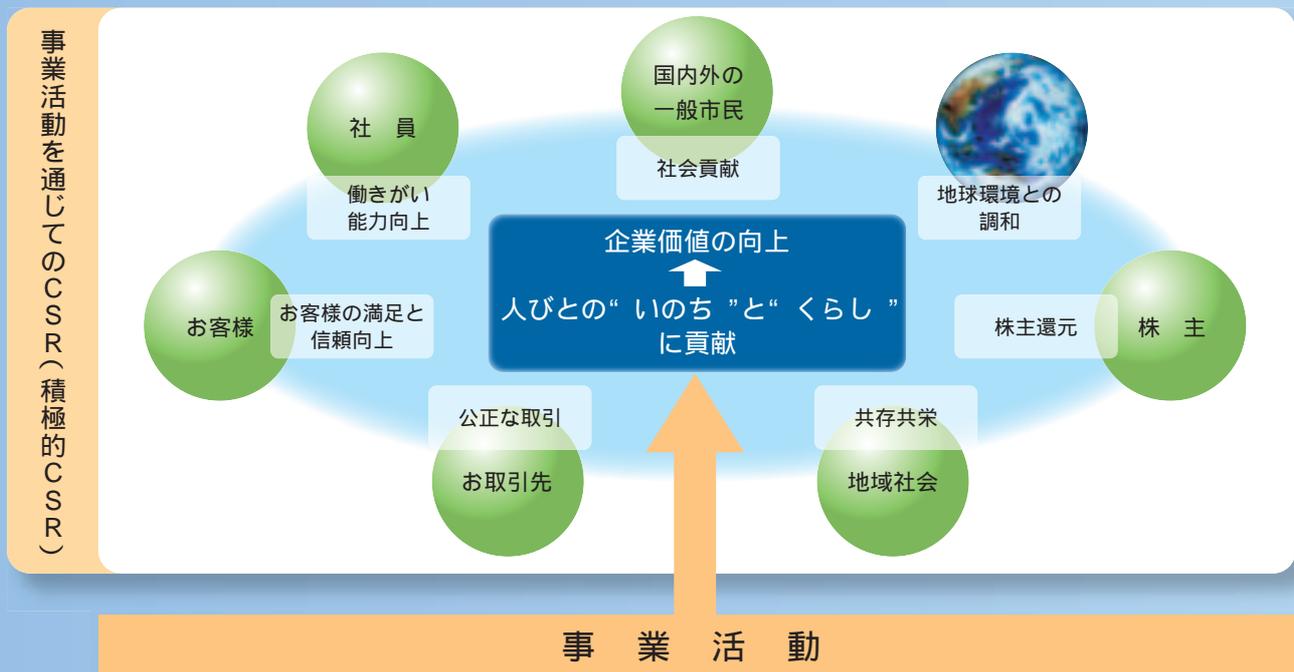
## 旭化成グループのCSR<sup>1</sup>の考え方

### 事業活動を通じてのCSR(積極的CSR)

基本理念である「人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

### CSR重点活動(基盤的CSR)

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンスブル・ケア<sup>2</sup>の推進」「社会との共生」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。



CSR重点活動 (基盤的CSR)	P.15	P.48	P.20	P.54
	<b>コンプライアンスの徹底</b> 法令・社内規定などの遵守 高い倫理観に基づく行動 地域の文化・慣習、人権の尊重	<b>社員の個の尊重</b> 能力を十分に発揮できる職場 働きがいのある職場	<b>レスポンスブル・ケアの推進</b> 環境保全、保安防災、製品安全 労働安全衛生、健康 社会とのコミュニケーション	<b>社会との共生</b> 公正な情報開示 経営資源を活かした社会貢献

1 "Corporate Social Responsibility"の略で、「企業の社会的責任」と一般的に訳されている。

2 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果の公表を通じて社会との対話・コミュニケーションを図る活動。2006年4月現在、世界52カ国で展開されている。

## C O N T E N T S

### 本レポートの概要

#### 報告期間

2005年度(2005年4月～2006年3月)

#### 報告組織

持株会社である旭化成株式会社および同社の連結子会社。なお、レスポンシブル・ケア(RC)活動に関する報告については、同活動を実施している国内のグループ会社(P71-72)を対象としています。

事業セグメント別の報告については、7つの事業会社に対応したセグメントに、「サービス・エンジニアリング等」を加えた8事業区分で報告しています。

#### 事業区分

セグメント	事業会社名
ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株) 他28社
ホームズ	旭化成ホームズ(株) 他20社
ファーマ	旭化成ファーマ(株) 他3社
せんい	旭化成せんい(株) 他18社
エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス(株) 他7社
建材	旭化成建材(株) 他8社
ライフ&リビング(L&L)	旭化成ライフ&リビング(株) 他3社
サービス・エンジニアリング等(S&E等)	15社

一部の連結子会社は複数のセグメントをまたがっています。

#### 発行日

2006年6月。なお、次回レポートの発行は、2007年6月を予定しています。

#### 参考ガイドライン

本レポートは、GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン(2000年)」、環境省「環境報告書ガイドライン(2003年)」などのガイドラインを参考にしています。

### 主なコミュニケーション媒体

#### 旭化成グループのホームページ

[www.asahi-kasei.co.jp](http://www.asahi-kasei.co.jp)

#### CSRレポート(レスポンシブル・ケア報告書)

[www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr](http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr)

前回レポート(レスポンシブル・ケア報告書)については、

2005年6月に発行しました。

#### アニュアルレポート

[www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/annual](http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/annual)

#### 知的財産報告書

[www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/ip\\_report\\_pdf](http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/ip_report_pdf)

#### 旭化成延岡展示センター

〒882-0847 宮崎県延岡市旭町6丁目4100番地(向陽倶楽部内)

TEL:0982(22)2070 FAX:0982(22)4106

旭化成グループのCSRの考え方	1
トップ・メッセージ	3
旭化成グループ理念	4
旭化成グループの事業活動	5
7つの事業会社が事業活動を行っています	5
旭化成の製品・技術は、こんなところに使われています	6
セグメント別の現状	7
地域別の現状	7
中期経営計画「Growth Action - 2010」	8
ハイライト 2005	9
CSR推進体制	12
CSR重点活動(基盤的CSR)への取り組み	13
コンプライアンスの徹底	15
リスクマネジメント	17
コーポレート・ガバナンス	18
レスポンシブル・ケアの推進	20
旭化成グループのレスポンシブル・ケア	21
環境保全	25
保安防災	33
労働安全衛生	35
健康	38
製品安全	41
化学物質の管理	43
RC教育	45
環境・安全投資	47
社員の個の尊重	48
人財理念の制定	49
雇用機会均等と多様性	50
能力開発支援と人事ローテーション	53
労使のコミュニケーション	53
社会との共生	54
ステークホルダーとのコミュニケーション体制	55
株主・投資家とのコミュニケーション	56
お客様とのコミュニケーション	57
お取引先とのコミュニケーション	59
地域社会とのコミュニケーション	60
社会への貢献	61
第三者評価・表彰・認証	65
基礎データ	69
レスポンシブル・ケア実施部場一覧	71
GRIガイドライン対照表	73



地球環境・社会と調和した健全な事業活動を通じて、  
人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献し、  
企業価値を持続的に高めることを目指します。

## トップ・メッセージ

### 旭化成グループの社会的責任

旭化成は、“最善の生活資料を最低廉価に然も豊富に給し、大衆文化の向上を念する”を創業理念として1931年設立され、繊維や化学基礎原料を中心に事業をスタートしました。その後、石油化学製品、電子部品・材料、医薬・医療、住宅・建材へと多角化を進め、現在の事業構成に至っています。

2001年、「旭化成工業株式会社」から「旭化成株式会社」への社名変更に合わせて、基本理念を「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」に改定しました。この基本理念を実現し、私たちの事業活動にかかわりあるすべての人びとに貢献することが、当社グループの社会的責任(CSR)であると考えています。

### 地球環境・社会と調和した健全な事業活動を推進します

環境・安全マネジメントシステムであるレスポンシブル・ケア活動を1995年から開始するとともに、企業倫理委員会を1998年に発足させるなど、当社グループはCSRの枠組みで議論される様々な課題に対して以前から取り組んできました。

当社グループは、包括的かつ戦略的にCSRに取り組むため、2005年4月に持株会社社長を委員長とするCSR推進委員会を発足させました。同委員会にて、当社のCSRのフレームワークを構築し、その中で「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」をCSR重点活動として、全社横断的に取り組むことを決定しました。

### 今後の課題

2006年度を初年度とする新中期経営計画「Growth Action - 2010」では、私たちの事業活動の海外展開を促進し、世界の人びとに貢献できる企業グループへ飛躍することを目標の一つとしています。

海外事業比率の増加に伴いステークホルダーの国際化が想定され、国際ルールおよび各地域のルールに従った事業活動を推進することが、持続的成長を実現するうえでの課題であると認識しています。今後、CSR推進委員会を中心に、CSR重点活動を各地域で徹底できるよう、推進体制の強化を図っていきます。

本レポートでは、社会性報告を拡充し、名称についても「レスポンシブル・ケア報告書」から「CSRレポート」に変更しました。当社グループのCSR活動全般についてご理解いただく一助となれば幸いです。

代表取締役社長  
CSR推進委員会委員長

蛭田史郎

## 旭化成グループ理念

### 基本理念

私たち旭化成グループは、科学と英知による絶えざる革新で、人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。

### 経営方針

1. 私たちは、お客様の視点に立って共に考え、新しい価値を創造します。
2. 私たちは、社員の個を尊重し、働きがいとチームワークを大切にします。
3. 私たちは、国際的な高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとに貢献します。
4. 私たちは、地球環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
5. 私たちは、良き企業市民として法と社会規範を守り、社会と共に歩みます。

2001年1月制定

# 旭化成グループの事業活動

私たち旭化成グループは、科学と英知による絶えざる革新で、  
人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します。



## 7つの事業会社が事業活動を行っています

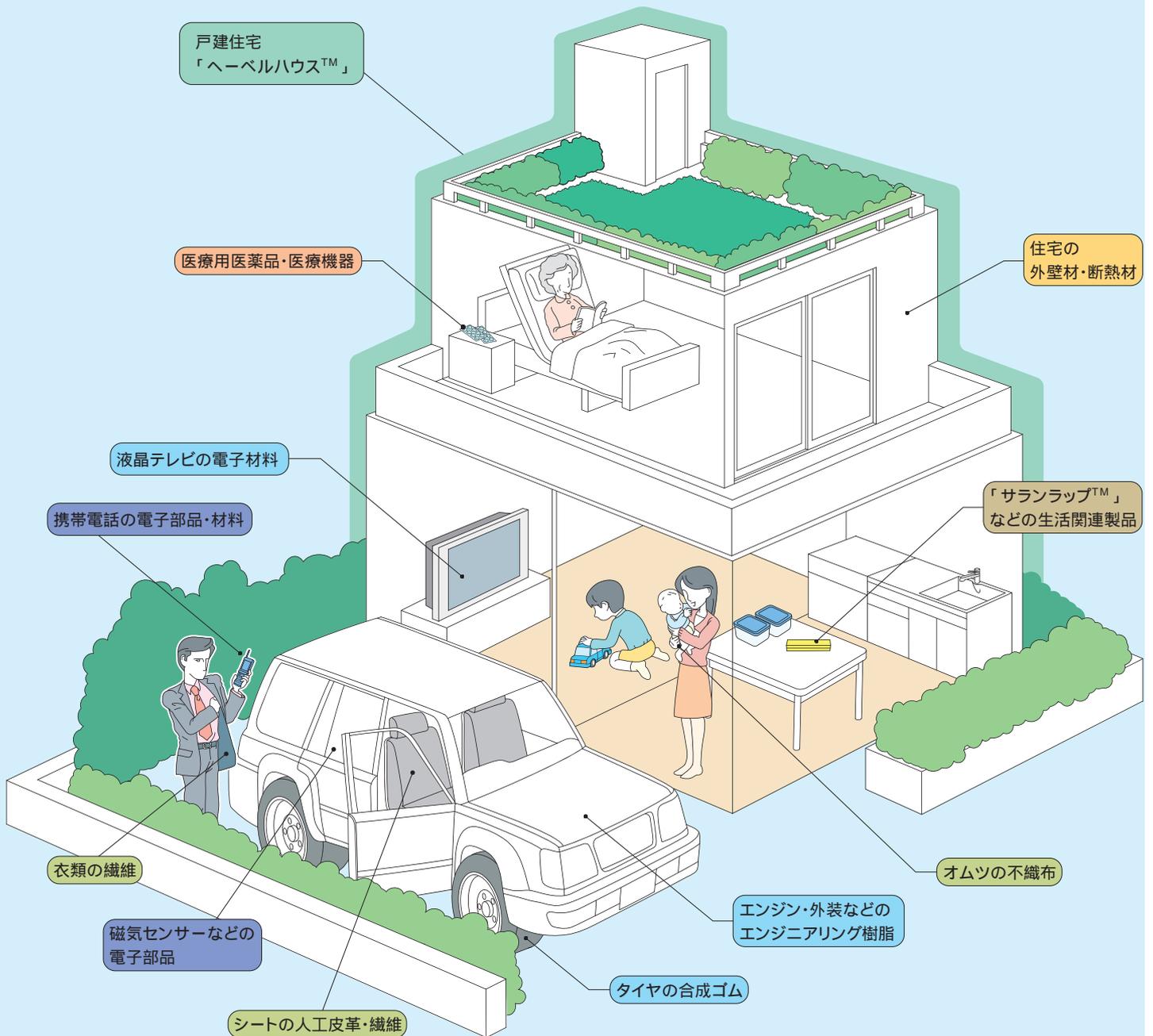
当社グループは、中核となる事業会社である、旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)、旭化成ライフ&リビング(株)と、それら7つの事業会社の株式を100%保有する旭化成(株)からなる「分社・持株会社制」をとっています。

7つの事業会社は、それぞれの事業環境の変化に対応した「自主自立経営」を行い、一方、持株会社は、「グループ全体戦略の立案」「グループ資源配分の最適化」「グループ経営執行の監督」を役割として担うとともに、多様な事業領域を融合した「新規事業の創出」に注力しています。

旭化成グループの事業体制



# 旭化成の製品・技術は、こんなところに使われています



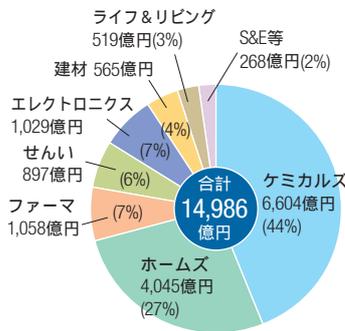
## セグメント別の事業概要

ケミカルズ	有機・無機工業薬品、合成樹脂、合成ゴム、高度化成肥料、塗料原料、ラテックス類、医薬・食品用添加剤、火薬類、感光性樹脂・製版システム、分離膜・交換膜等を用いたシステム・装置などの製造、加工および販売
ホームズ	戸建住宅「ヘーベルハウス™」、集合住宅「ヘーベルメゾン™」などの設計・監理・請負、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業(分譲マンションなど)、宅地開発事業、金融事業
ファーマ	医療用医薬品、医療機器(人工腎臓など)、医薬品原料、飼料添加物、診断薬などの製造、販売
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、不織布(スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」、キュブラ不織布「ベンリーゼ™」など)、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維などの製造、加工および販売
エレクトロニクス	感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、ホール素子、半導体集積回路、プリント基板用ガラス長繊維織物などの製造、販売
建材	軽量気泡コンクリートパネル(「ヘーベル™」など)、パイル、断熱材(「ネオマ™フォーム」など)、人工魚礁などの製造、販売
ライフ&リビング	「サララップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体などの製造、加工および販売
サービス・エンジニアリング等	エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、シンクタンクなど

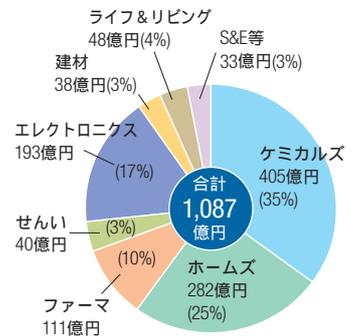
## セグメント別の現状

1931年に設立された旭化成は、“最善の生活資料を最低廉価に然も豊富に給し、大衆文化の向上を念する”を創業理念とし、セルロース繊維「ベンベルグ™」や化学基礎原料を中心に事業をスタートさせました。その後、石油化学製品、電子部品・材料、医薬・医療、住宅・建材へと多角化を進め、現在の事業構成に至っています。

セグメント別  
2005年度売上高構成比率



セグメント別  
2005年度営業利益構成比率

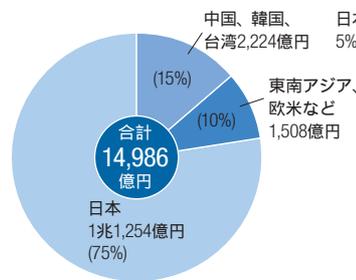


消去又は全社 63億円を除く比率

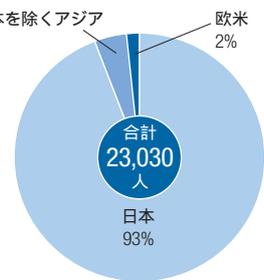
## 地域別の現状

当社グループは、事業の基礎を築いた宮崎県延岡市をはじめとして、岡山県倉敷市、静岡県富士市、神奈川県川崎市など、国内23カ所の主要生産拠点を有します。また、海外については、海外連結売上高は3,732億円(対連結売上高25%)、海外主要生産拠点は25カ所、海外従業員数は1,450人(6%)となっています。

地域別  
2005年度売上高構成比率



地域別  
2005年度従業員構成比率



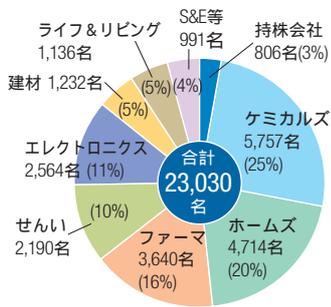
### 国内主要生産拠点および連結子会社

連結子会社 (2006年3月31日現在)

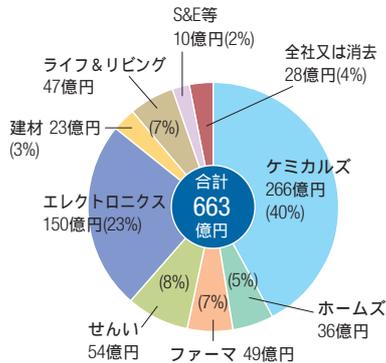
日本	78社
アジア (除く日本)	11社
欧州	9社
北米	7社
<b>合計</b>	<b>105社</b>



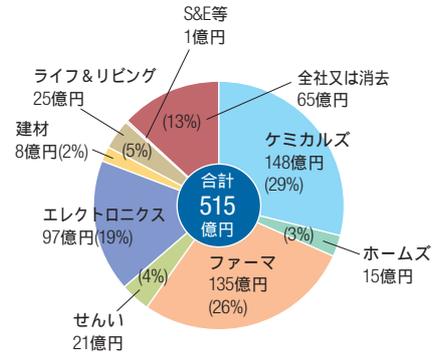
セグメント別  
従業員構成比率（2006年3月31日現在）



セグメント別  
2005年度設備投資構成比率



セグメント別  
2005年度研究開発費構成比率



## 中期経営計画「Growth Action - 2010」のもと、持続的事業成長を目指します



旭化成(株)  
取締役 兼 副社長執行役員  
(経営戦略・経理財務担当)  
伊藤 一郎

2010年度を最終目標とする新中期経営計画「Growth Action - 2010」を策定し、2006年4月より実行に移しました。

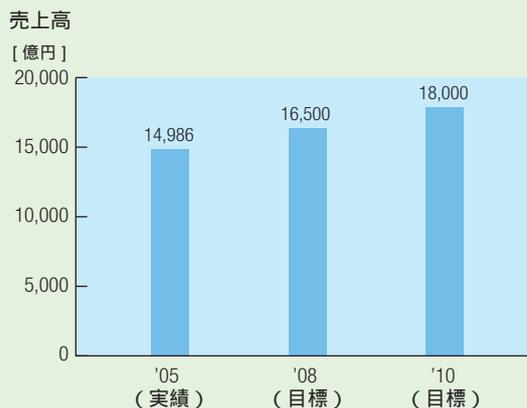
同計画では、蓄積した多彩な技術、多面的な事業モデル、多様な市場アクセス力を活用して、成熟した国内経済に制約されないグローバルに展開できる新事業を創出し、企業価値およびブランド力の向上を目指します。このため、700～800億円( /年)の従来の投資に加えて、2010年までに最大4,000億円規模の戦略的な投資の実施を予定しています。

なお、2010年度の計数目標は、連結売上高1兆8,000億円、連結営業利益1,500億円、株主資本利益率(ROE)10%以上です。

### 「Growth Action - 2010」 ～新たな成長への挑戦～



### 「Growth Action - 2010」の計数目標



# HIGHLIGHT 2005

## 「第15回地球環境大賞」において「大賞」を受賞

旭化成グループは2006年4月25日、「第15回地球環境大賞(フジサンケイグループ主催：世界自然保護基金ジャパン特別協力)」において「大賞」を受賞しました。

環境・安全マネジメントシステムであるレスポンシブル・ケアを推進し、とくに地球温暖化防止の取り組みでは、温暖化の原因とされる温室効果ガスを2004年度は、1990年度(基準年度)より約50%削減したことなどが高く評価されました。また、子供向けのエコ生活支援プログラムを提供するなど、次世代育成や社会貢献に積極的に取り組んだ点も受賞の理由となりました。

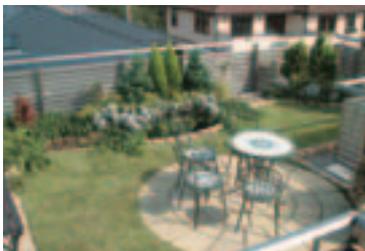


秋篠宮同妃両殿下ご臨席の授賞式で、受賞者代表スピーチをする社長 蛭田



温室効果ガスの一つである亜酸化窒素(N<sub>2</sub>O)の分解装置(ナイロン原料の製造工程)

## 独自開発による新「屋上緑化システム」の積極展開



戸建住宅「ヘーベルハウス™」の屋上緑化例(岐阜県多治見展示場)

屋上庭園の緑化システムでニッポンの自然を増やします!

旭化成ホームズ(株)  
技術総部 施工技術部  
野田 信也



旭化成ホームズは、従来のシステムとは異なる新たな「屋上緑化システム」を独自に開発し、2005年1月から販売を開始しました。

オリジナル人工軽量土壌や基盤構造などを用いた軽量化と、永続的土壌環境の実現により、植物や微生物の生態系循環と菜園(葉菜)に必要とされる土厚20cmを実現しました。さらに、植物に必要な水の大半を雨水で賄うことが可能な仕組みをもっています。また、屋上緑化は夏期の室内温度の上昇を抑え、都市部のヒートアイランド現象の抑制効果だけでなく、人に対する癒し効果も期待できます。

## ペットボトル換算で8,000万本分をポリエステル原料に再生

回収されたポリエステル繊維製品やペットボトルを分子レベルまで細かくし、石油からできたものと同じ純度のポリエステル原料に再生する技術をもつ旭化成せんい。

同社は、2005年度には、500mlペットボトル換算で約8,000万本分の回収原料(▶P69)を、約2,400トンのポリエステル原料に再生しました。これらは、再生ポリエステル繊維「エコセンサー™」や土木資材などに用いられる不織布の原材料になります。



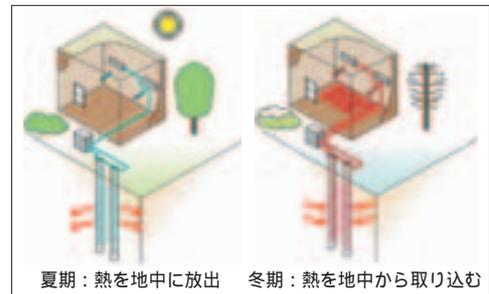
再生ポリエステル繊維「エコセンサー™」を使用したスポーツウエア

## 「地中熱冷暖房システム」が環境大臣表彰を受賞

旭化成ホームズは、2005年12月15日に「地中熱冷暖房システムの開発」により平成17年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰(技術開発・製品化部門)を受けました。

同システムは、夏期には外気温よりも温度が低く、冬期には外気温よりも温度が高い地中熱を熱源に利用する冷暖房システムであり、省エネルギー効果に加えて、従来のヒートポンプエアコンのように冷房時の排熱を外気に放出しないことから、都市部で問題となっているヒートアイランド現象に対する高い抑制効果も期待されます。

地中熱冷暖房システムの仕組み



夏期：熱を地中に放出 冬期：熱を地中から取り込む



小池 百合子環境大臣(左)から賞状を受ける  
旭化成ホームズ(株) 副社長執行役員 佐藤 克彦

## 「サランラップ™」が国土交通省認定「エコレールマーク」を取得



「エコレールマーク」が印字された「サランラップ™」の段ボール箱

国土交通省認定「エコレールマーク」



「サランラップ™」は、2005年12月に国土交通省認定の「エコレールマーク」を取得しました。

「エコレールマーク」とは、二酸化炭素の排出量がトラックの8分の1である鉄道輸送を製品物流に積極的に活用し、環境負荷低減に取り組んでいる企業・商品に対し、カタログなどに同マークの表示を認めるものです。なお、「サランラップ」を扱う旭化成ライフ&リビングおよびサランラップ販売(株)についても、企業認定の基準をクリアし同マークを取得しました。

## 生分解性プラスチック容器

### 「グリーンプロマックス™」が「愛・地球博」に採用

旭化成パックス(株)の生分解性プラスチック容器「グリーンプロマックス™」が、2005年3月～9月に開催された愛知万国博覧会(愛称:「愛・地球博」)で使用されました。

「グリーンプロマックス」は、石油ではなく、トウモロコシから製造されるポリ乳酸樹脂を主原料とし、土壌に埋めると微生物の働きで水と二酸化炭素に分解される特徴をもっています。

これ、実はトウモロコシからできているんです



旭化成パックス(株) 群馬工場  
安形 公一

## 東京証券取引所主催

### 「第11回ディスクロージャー表彰」を受賞

旭化成は、(株)東京証券取引所が主催する「第11回ディスクロージャー表彰」を2006年1月17日に受賞しました。適時適切に丁寧でわかりやすく、情報開示に積極的に取り組んでいる企業として、上場している国内企業2,191社の中で受賞7社の1社として選ばれました。



西室泰三東京証券取引所社長兼会長(左)より、受賞盾を受ける社長 蛭田

## モノづくりの魅力を伝えるインターンシップを実施

当社グループは、モノづくりの魅力を伝えるため、2004年から生産技術インターンシップを開始し、2回目となる2005年には、高専生29名、大学・大学院生15名、計44名を、インターンとして7~19日間受け入れました。

今年度のインターンは、実際の現場で与えられた生産技術に関する課題について検討し、最終日には検討内容を発表しました。



生産プロセスについて指導を受けるインターン

### チャレンジ!



大学院 工学研究科  
手塚 美穂 さん

インターンシップに参加して

「サララップ」という身近な製品が作り出されていく現場だからこそ、モノづくりのおもしろさや大学と企業での研究の違いなど、普段の生活では味わえないことをたくさん体験することができました。インターンシップでの3週間は、その後の研究や就職活動に対しての姿勢や考え方に大きな意味を与えてくれた有意義な体験でした。

## 世界柔道選手権大会90kg級にて、金メダルを獲得

2005年9月にエジプトで開催された第24回世界柔道選手権大会にて、当社柔道部の泉浩が、90kg級で金メダルを獲得しました。

2回戦で右肘を負傷しながらも、粘りの柔道で勝ちあがり、決勝戦では相手が強引に放った内股を泉が反対に返して「有効」をとり、最後は大内刈で「一本勝ち」を収めました。

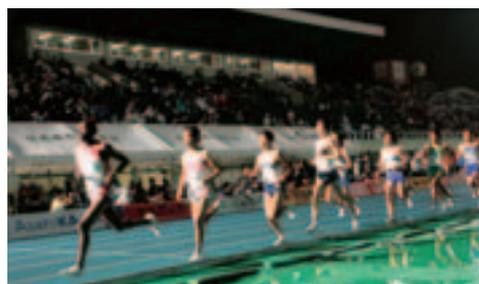


優勝した 泉 浩  
(写真提供：アフロスポーツ)

## 陸上競技大会「ゴールデンゲームズ in のべおか」を後援

当社が後援している陸上競技大会「ゴールデンゲームズ in のべおか」は、中学生から日本陸上界トップクラスの選手までが出場する記録会で、1990年の第1回大会では、約100人の選手が出場し約2,000人の観客を集めました。

以来、「アスリートタウン構想」を掲げる延岡市や市民ボランティアの支援を受け、第16回目となった2005年5月の大会では、約700人の選手が出場し、約2万5千人の観客が集まる日本有数の陸上競技大会に成長しました。



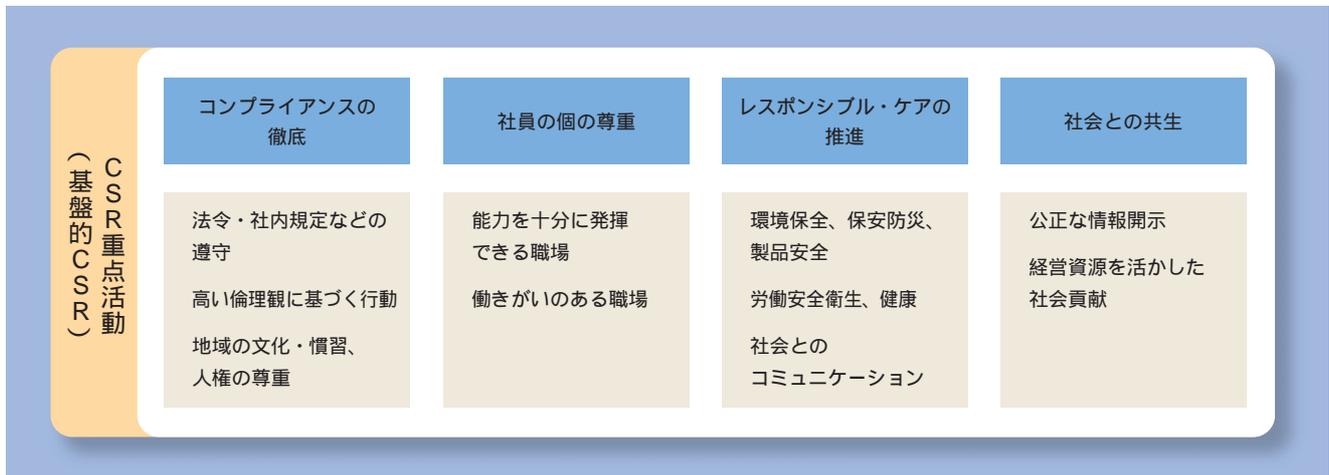
ゴールデンゲームズ in のべおか

## CSR 推進体制

CSR重点活動( 基盤的CSR )への取り組み	13
コンプライアンスの徹底	15
リスクマネジメント	17
コーポレート・ガバナンス	18

## CSR重点活動(基盤的CSR)への取り組み

「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」の4項目をCSR重点活動としてグループ全体で取り組み、地球環境・地域社会と調和した事業活動を目指しています(▶ P1)。



### 2005年度の主な活動実績と、2006年度行動計画・方針

		2005年度の主な活動実績	2006年度計画・方針
全般		CSRのフレームワーク・方針の策定 CSR推進委員会の設置 危機管理委員会の設置	グローバルなCSR経営の推進 リスクマネジメント体制の強化
CSR重点活動	コンプライアンスの徹底 ▶ P15	内部通報制度の導入 内部統制整備プロジェクトの発足	海外コンプライアンスの推進
	社員の個の尊重 ▶ P48	「人財理念」の制定 次世代育成支援対策推進法に沿った行動計画の策定 189人が育児休業を取得 5日間有給にするなど、育児休業制度を改定 子供が生まれた男性の育児休業取得率が38%に向上	「人財理念」の浸透と定着 社員のワークライフバランスの推進 (次世代育成支援対策推進法の行動計画の実行など)
	レスポンシブル・ケアの推進 ▶ P20	▶ P22に詳細を表示	▶ P22に詳細を表示
	社会との共生 ▶ P54	約1,000人のアナリスト・投資家とミーティング 購買調達方針の策定 6,000人以上の地域住民の皆様と交流 各生産地区にて、定期的にお取引先と交流会を実施 レスポンシブル・ケア報告書(和・英)の発行 ▶ P2 アニュアル・レポート(和・英)の発行 "	非財務情報開示の拡充
	社会貢献	社会貢献委員会の設置 社会貢献方針の策定 約450人の中学生が当社主催の出席授業を受講 モノづくりの魅力を伝えるインターンシップを実施 ▶ P11 陸上競技大会「ゴールデンゲームズ in のべおか」を開催 " 世界柔道で、当社社員が金メダルを獲得 "	社会貢献統一コンセプト・テーマの策定 社会貢献重点活動の拡大

## CSR推進委員会を新設し、CSRのフレームワークを構築

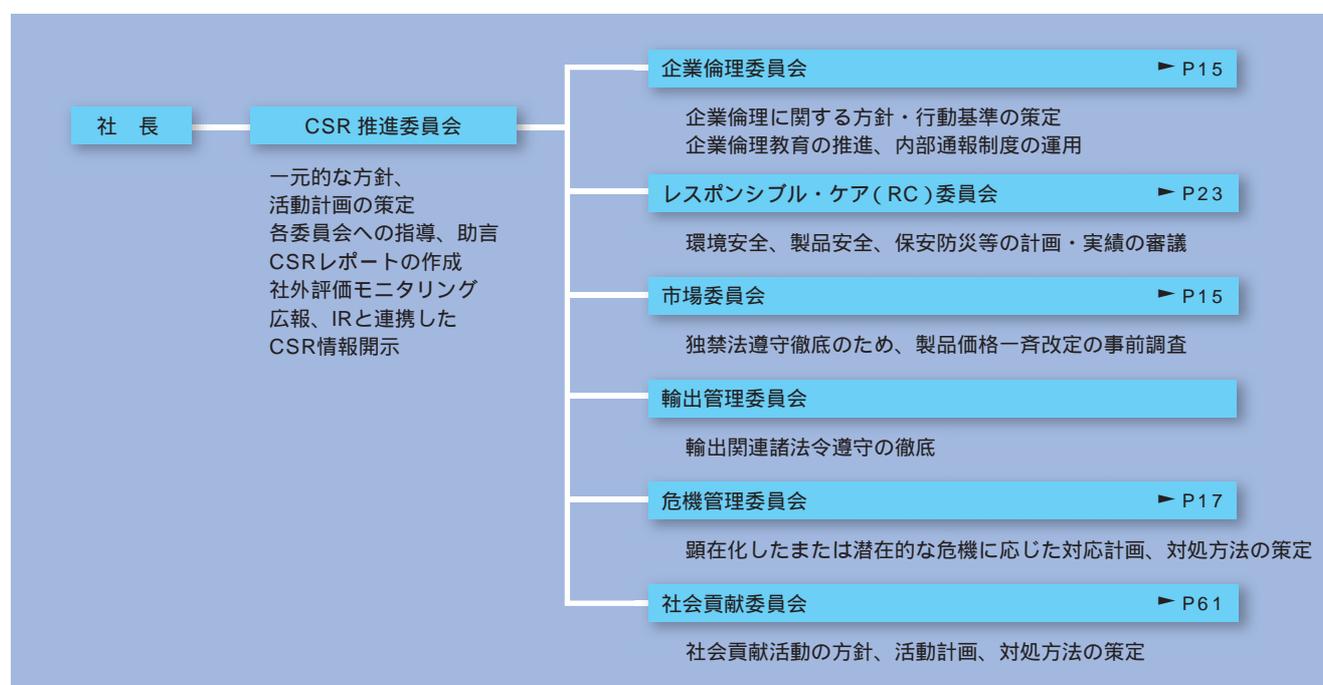
2005年4月に新設した持株会社社長を委員長とする「CSR推進委員会」は、旭化成グループのCSRの枠組みを構築し、そのなかで当社グループが重点的に取り組むべき活動を、2005年11月に「CSR重点活動」として特定しました(▶ P1)。

CSR推進委員会がグループ全体の方針・計画を策定し、法令遵守全般を担当する「企業倫理委員会」、環境・安全活動を担当する「レスポンシブル・ケア委員会」などの下位委員会が、具体的なCSR活動を行います。また、新設の「危機管理委員会」は首都直下型地震などのクライシス発生への対処方法を策定し、「社会貢献委員会」は社会貢献活動をグループ全体で推進していきます。



2005年11月に開催された第2回CSR推進委員会

### CSR推進組織



### 体系的にCSRに取り組んでいきます



旭化成(株)  
取締役 兼 常務執行役員  
CSR推進委員会 事務局長  
渋川 賢一

当社グループは、コンプライアンス、社会貢献などのCSR活動に、長期間、広範囲にわたって取り組んできておりますが、それぞれがバラバラで個別的な活動にとどまっていた。

今後は、CSR推進委員会のもと、包括的かつ戦略的にCSRに取り組み、その実効を高めるとともに、私たちの活動をタイムリーに社内外に公表し、ステークホルダーとの信頼関係を強化していきます。

## コンプライアンスの徹底

法令などの社会的規範、社内規定等を遵守するとともに、地域の文化・慣習、人権を尊重し、また、高い倫理観に基づいて行動することにより、世界の人々から信頼される企業であり続けます。

### 「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準(2005年4月改定)」は、役員および社員一人ひとりが日々の行いで心がけるべき事柄をまとめたものです。同方針は「旭化成グループ理念」に沿って事業活動を行ううえで守るべき方針であり、同行動基準は方針を遂行するための具体的行動基準です。

同方針・行動基準は、英語、フランス語、中国語に翻訳され、出資比率50%を超える子会社に適用しています。

#### 企業倫理に関する方針

1. 価値創造と社会貢献
2. 環境・安全・健康への配慮
3. 社会的規範の遵守
4. 反社会的勢力の排除
5. 個人の人格の尊重
6. 経営の透明性の確保
7. 情報と知的財産の尊重
8. 企業倫理の実践



企業倫理に関する方針・行動基準(冊子)

### 企業倫理委員会による包括的な法令等遵守状況のモニタリング

1998年7月に設置された企業倫理委員会は、グループ全体のコンプライアンス教育や法令遵守状況の包括的なモニタリングを行うとともに、問題点の抽出、改善策の検討を行っています。

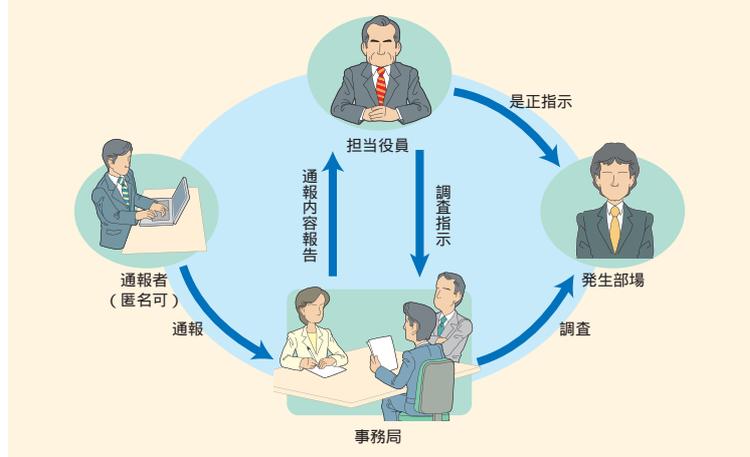
2005年8月に開催された同委員会では、グループ各社で実施された教育プログラム、法令等遵守状況、セクシュアルハラスメント、「下請法」「個人情報保護法」対応などについて議論されました。

#### 内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)の導入状況

当社グループでは、2005年4月に内部通報制度を導入しました。コンプライアンス違反と疑われる情報を速やかに収集し対策を講じること、企業倫理に反する行動を排除することを目的としています。通報手段はイントラネットと封書があり、匿名、実名いずれでも受け付けています。

なお、通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。

#### 内部通報制度運用例 (匿名でイントラネット通報し、通報内容が事実であった場合)



### 市場委員会による価格カルテル等の独占禁止法違反の防止

当社は、独占禁止法遵守のため、1976年に「市場委員会」を設置しました。価格カルテル等の同法違反防止の観点から、製品の販売価格を一齐に改定する際には、同委員会での付議および承認を必要としています。

なお、2005年度に同委員会は、合計24回開催されました。

## 個人情報保護への対応

旭化成グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識し、「個人情報保護方針」にもとづき個人情報を取り扱っています。

全従業員を対象に、個人情報の保護を含む「情報セキュリティハンドブック(冊子)」を配布するとともに、個人情報の保護に係るEラーニングを実施するなど、情報管理に関する教育・啓蒙を行っています。



情報セキュリティハンドブック

### 個人情報保護方針

1. 個人情報に適用される個人情報の保護に関する法律その他の関係法令を遵守するとともに、一般に公正妥当と認められる個人情報の取り扱いに関する慣行に準拠し、適切に取り扱います。また、適宜、取り扱いの改善に努めます。
2. 個人情報の取り扱いに関する規程を明確にし、社内に周知徹底します。
3. 個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、その利用目的に従って個人情報を取り扱います。
4. 個人情報の漏洩、紛失、改ざんなどを防止するため、必要な対策を講じて適切な管理を行います。
5. 保有する個人情報について、ご本人からの開示、訂正、削除、利用停止の依頼を所定の窓口でお受けして誠意をもって対応します。

私の部署では、こう取り組んでいます。



#### ✓ 個人情報についての認識を徹底し、慎重に保護

旭化成ホームズ(株)  
埼玉・北関東営業本部 新井 芳

事務所内のお客さまの住所・氏名・電話番号などが記載されている機密書類は、「シュレッダー専用箱」に保管し、月1回委託業者へ廃棄処分を依頼します。もちろん、裏紙は使用しません。

また、職場のノート型パソコンには、盗難防止のためチェーンを施し、全端末にパスワード付スクリーンセーバーを設定しています。何が「個人情報」にあたるかを理解し、個人情報を適切に保護・利用することを心がけています。



#### ✓ 「下請法」遵守を常に心がけています

旭シュエーベル(株)  
企画管理部 森 三津彦

資材などを購入するにあたって、資本金規模や取引形態をチェックし、下請法の対象取引にあたらないか、違反が生じる可能性はないかを確認するよう努めています。

また、公正取引委員会が定期的開催している講習会に参加し、受講時に配布されるテキストの内容に沿ってチェック作業を行うことが、下請法を遵守するうえで、大きな役割を果たしていると感じています。



#### ✓ 正しい知識と、ルールを徹底して守る風土が基本です

旭化成建材(株)  
企画管理部長 小林 宏史

一般消費者の方は、コンプライアンスの点で建設業界にあまり良いイメージをお持ちではないかもしれません。特殊な慣習・風土が業界にあったとしても、私たちは不公正な行為とは一線を画し、一般消費者の方から信頼される存在でなければなりません。そのために社員一人ひとりが正しく法律やルールを理解し、これを徹底的に守る風土を醸成する活動を継続的に進めています。

## 内部統制整備プロジェクトを設置しました

内部統制システムに関しては、2006年5月1日施行の「会社法」で、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し大会社の取締役会に決定が義務付けられ、当社は、2006年5月9日の取締役会で基本方針を決定しました。

一方、2006年6月に国会で可決した「金融商品取引法案」によると、「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価と公認会計士などによる監査」の義務化が、2008年4月1日以降に開始する事業年度から上場会社などに課せられることとなります。

このように適切な内部統制システムの整備・運用は、企業にとって重要課題の一つであり、旭化成グループとしても、「法令等の遵守」や「財務報告の信頼性の確保」などの要請に応えつつ経営の品質を更に向上させ、企業価値をより一層高めるために、グループ一丸となってこれに取り組む必要があるとの認識で、2005年10月に「内部統制整備プロジェクト」を発足して、検討を開始しました。

その後プロジェクトの検討も進み、標準的な「内部統制の枠組み」に基づき、当社グループに最も適した文書化の内容や展開スケジュールなどにつき検討が完了し、2006年4月から、グループ内での本格的な展開を開始しました。

## リスクマネジメント

### 危機管理委員会を新設し、2005年度は地震対策に取り組みました

2005年4月に危機発生後のクライシスマネジメントを強化するため、経営戦略・経理財務担当役員を委員長とする「危機管理委員会」を新設しました。

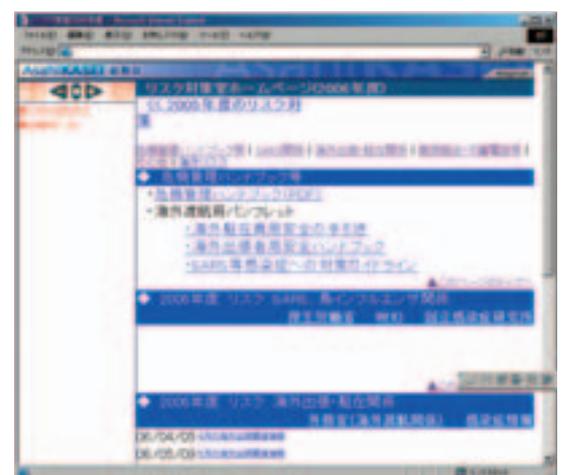
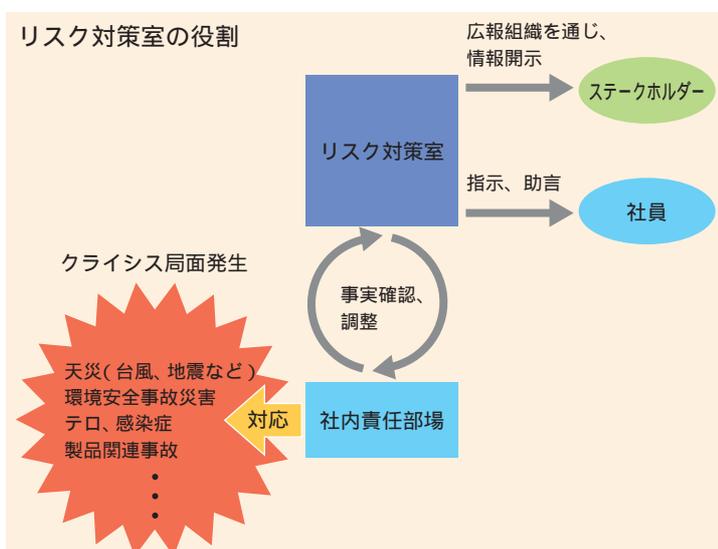
同委員会では、初年度の取り組みとして、首都直下型地震などの地震対策、平常時の準備事項、地震発生時の初動対応および業務継続性について検討しました。

### リスク対策室を中心としたクライシスマネジメント

重大な事故・事件、問題の発生により当社グループが重大な損失を被るか、または、当社グループの事業活動が原因となり社会一般に影響をおよぼしかねないと予測される状態に対しては、総務部リスク対策室が関係部場

と連絡を取りながら対応します。

2005年度については、海外出張者および海外駐在員に対するテロや感染症への対応指示やアスベスト問題への対応を、関係部署と連携し実施しました。



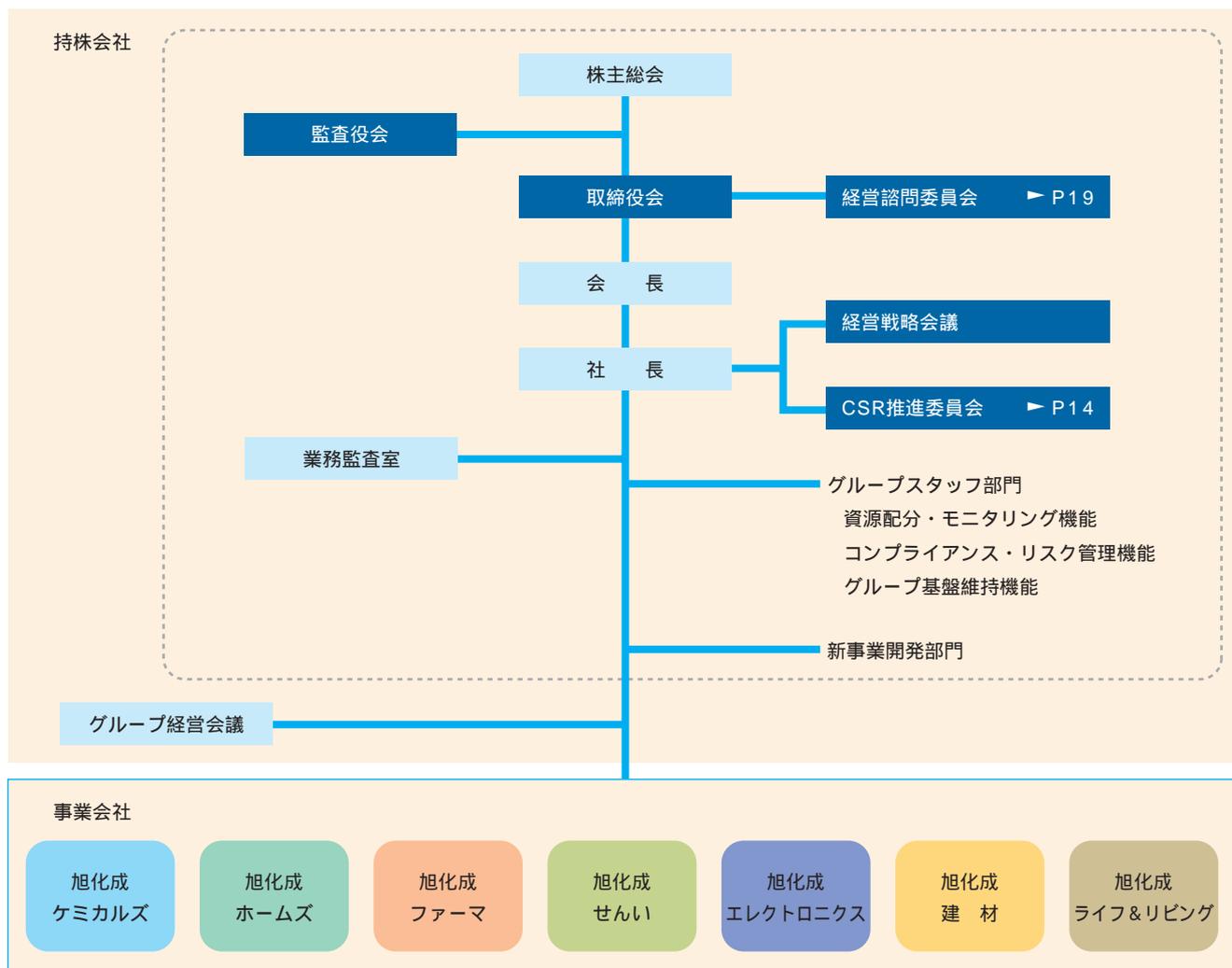
リスク情報の掲示画面

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

旭化成グループは、企業価値向上を図るため、絶えず経営全体の迅速性と透明性を高めていく必要があると考えています。「分社・持株会社制」のもと、事業の執行権限と責任を明確化する一方、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

### コーポレート・ガバナンス体制



#### 取締役会(月1~2回)

グループ経営の執行状況の監督  
 グループ基本方針・経営戦略の承認  
 グループ経営に関する“特に重要な事項”の決定

#### 経営諮問委員会(年2回以上)

社外有識者をメンバーとし、社外の意見を求める

#### 経営戦略会議(月2回)

グループ経営に関する重要事項について審議・決定

#### CSR推進委員会(年2~3回)

地球環境と社会との調和を重視した事業運営の強化

#### 監査役会(3ヶ月に1回以上)

監査に関する重要事項についての意見交換・協議・決定

## 執行役員制度

事業会社の経営に関する執行権限と責任は事業会社社長をはじめとする事業会社執行役員が、持株会社およびグループ経営の執行権限と責任は持株会社社長をはじめとする持株会社執行役員が担っています。一方、事業会

社社長および事業会社経営の執行状況の監督は持株会社社長が、持株会社社長およびグループ経営の執行状況の監督は持株会社の取締役会が行っています。

## コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

2005年度については、取締役会、経営戦略会議、グループ経営会議、監査役会は、ほぼP18に記載した頻度で開催しました。また、経営諮問委員会については、

2回開催し、旭化成グループの経営課題や新中期経営計画「Growth Action - 2010」について、各メンバーと意見交換を実施しました。

### 「経営諮問委員会」のメンバー（2006年3月31日現在）

社外メンバー	アサヒビール(株)	相談役	瀬戸 雄三 氏
	(財)日本情報処理開発協会	会長	児玉 幸治 氏
	日本電信電話(株)	代表取締役社長	和田 紀夫 氏
	東洋大学 経済学部	教授	白石 真澄 氏
	兼子・岩松法律事務所	弁護士	手塚 一男 氏
	信州大学 経済学部	教授	真壁 昭夫 氏
社内メンバー	旭化成(株)	代表取締役会長	山口 信夫
	旭化成(株)	代表取締役社長 兼 社長執行役員	蛭田 史郎
社内オブザーバー	旭化成(株)	取締役 兼 副社長執行役員	伊藤 一郎
事務局	旭化成(株)	取締役 兼 常務執行役員	渋川 賢一



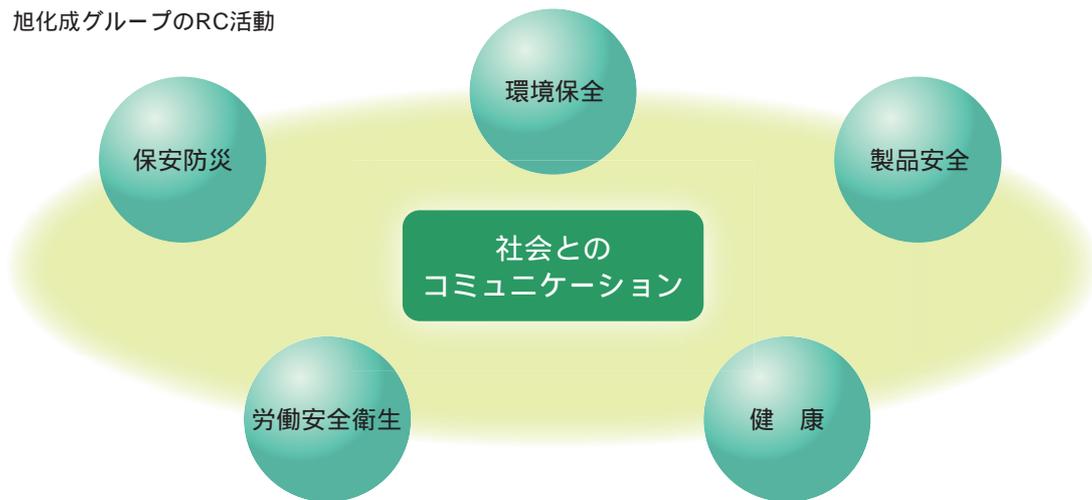
レスポンシブル・ケア

## レスポンシブル・ケアの推進

旭化成グループのレスポンシブル・ケア	21
環境保全	25
保安防災	33
労働安全衛生	35
健康	38
製品安全	41
化学物質の管理	43
RC教育	45
環境・安全投資	47

# 旭化成グループのレスポンシブル・ケア

旭化成グループのRC活動



レスポンシブル・ケア(RC)活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。

RC活動は1985年にカナダで誕生し、日本では1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)が設立されました。旭化成グループは、JRCC設立に参画し、幹事会社としてRC活動を積極的に推進してきました。

RC活動は、当社グループの経営基盤の一つであり、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「健康」「製品安全」と「社会とのコミュニケーション」を6つの柱とし、化学事業分野にとどまることなく、繊維、建材、住宅、エレクトロニクス、医薬・医療などの事業分野も含め、全事業領域において実施しています。これは当社グループのRC活動の特徴でもあります。

旭化成(株)  
取締役 兼 専務執行役員  
(RC担当役員)  
甲賀 国男



自己決定、自己責任に基づく自主管理がRCの精神であり、単に法令の遵守に満足することなく、より環境・安全・健康に配慮した生産活動を推進しています。

2005年度のRC活動は右表に示した通り、目標を達成したものが一方、保安防災と労働安全については、まだまだ満足できる状態ではありません。2006年度は、さらに気を引き締めて、RC目標の達成を目指していきたいと思えます。

## 旭化成グループのレスポンシブル・ケア方針

環境保全、製品安全、保安防災及び労働安全衛生・健康は、経営の最重要課題のひとつと認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、海外を含めあらゆる事業活動においてこれらに配慮する。

技術開発及び製品開発において環境に配慮するとともに、事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る製品の安全性を評価し、安全情報を提供することで、製品安全を確保する  
安定操業及び保安防災技術の向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保する  
作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る  
快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する

法を遵守することはもとより、リスクアセスメントの結果にもとづき設定した自らの目標を達成することで、継続的な改善を図る。

また、積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る。

2002年6月4日 改訂



レスポンスブル・ケア

## 旭化成グループのRC活動の2005年度RC目標と達成状況

達成、 ほぼ達成、 さらに取り組みが必要

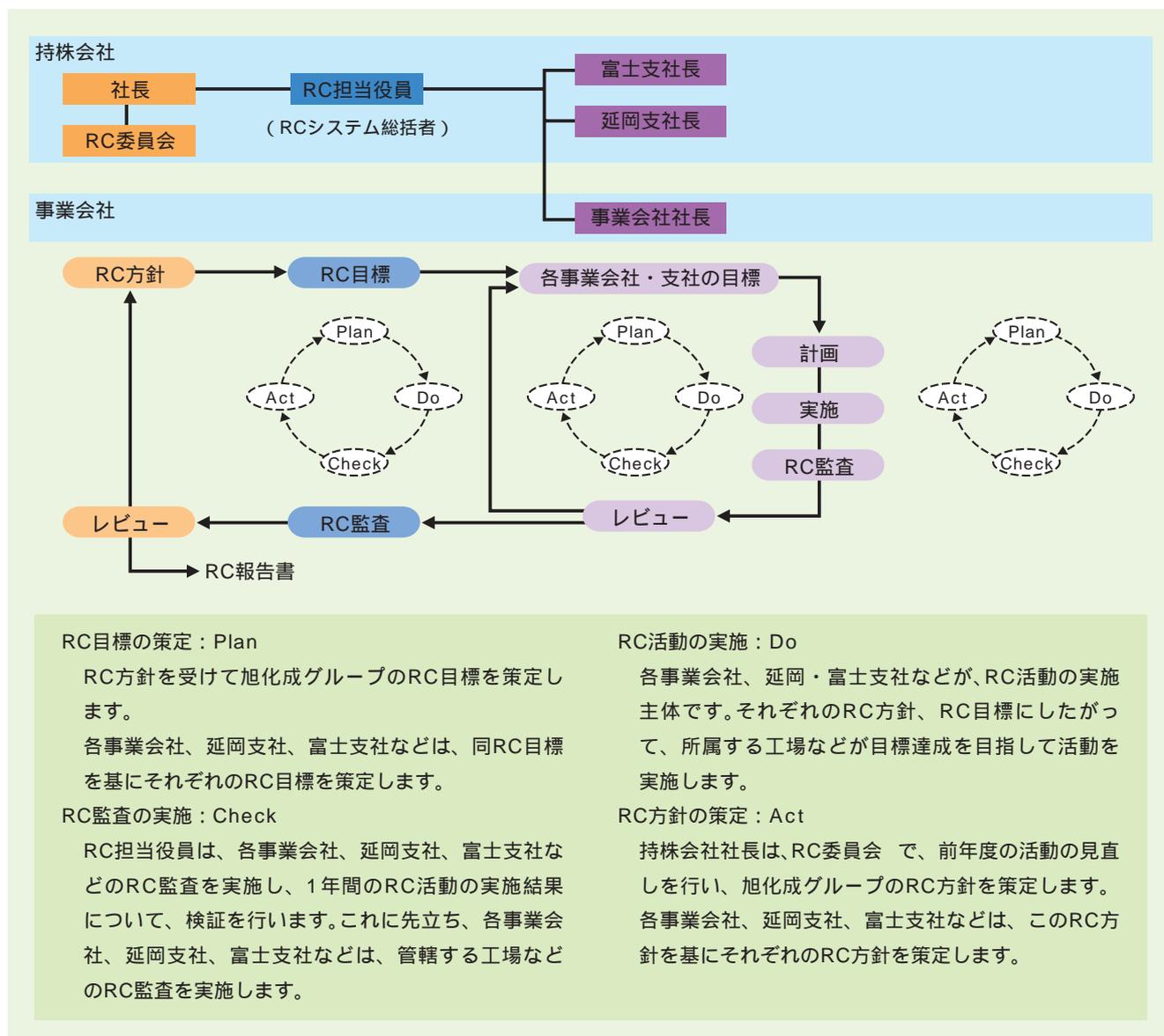
RC実施項目	2005年度目標	2005年度結果	達成度評価	2006年度目標	中期目標
RC全般	●RCコンプライアンスの充実	●チェックリストをもとにRC関連の法規(合計80法令)の見直しを行いました。		●RCコンプライアンスの充実 ●関係会社へのRC活動の拡大 ●地域とのコミュニケーションの促進	●RC活動レベルの向上 ●RC範囲の拡大 ●地域とのコミュニケーションの促進
	●関係会社へのRC活動の拡大	●事業会社ごとに海外事業所へのRCの普及を進めました。			
	●RC教育の充実	●ガイドライン制定、説明会の実施など教育の充実を図りました。			
環境保全 P25	●環境汚染事故ゼロの継続	●事故は発生しませんでした。		●環境汚染事故ゼロの継続 ●ISO14001取得率94% ●産業廃棄物の最終処分量を2000年度対比55%削減 ●エネルギー原単位の1%削減(対前年度) ●PRTR物質、VOC排出量の削減 ●大気汚染、水質汚濁防止 ●グリーン調達の推進	●環境汚染事故ゼロの継続 ●ISO14001取得率100% ●産業廃棄物の最終処分量を2010年度90%削減(対2000年度) ●温室効果ガスの削減(物流含む) ●PRTR物質、VOC排出量の削減 ●グリーン、CSR調達の推進 ●環境経営への取り組み促進
	●ISO14001取得率を90%	●ISO14001を新たに17事業所が取得し、取得率90%となり目標を達成しました。			
	●エネルギー原単位の1%改善(対前年度)	●対前年度1%改善を達成しませんでした。			
	●産業廃棄物の最終処分量を2000年度対比45%削減	●最終処分量を2000年度対比39%削減しました。			
	●その他の環境パフォーマンスの改善	●その他の環境パフォーマンスもほぼ改善しました。			
	●グリーン調達の推進	●グリーン調達への取り組みを開始しました。また、購買物流統括部では、さらにCSR調達へと展開しました。			
保安防災 P33	●産業事故の撲滅	●事故1件発生(PSジャパン千葉工場スチレン漏洩、黒煙発生)。		●産業事故の撲滅 ●変更管理の運用の徹底 ●老朽化・未点検危険個所の継続的見直しの実施と対策 ●引火・爆発・漏洩危険個所の継続的見直しの実施と対策 ●保安防災のための計画保全システムの確実な運用 ●防災体制の整備、機能維持と向上	●産業事故の撲滅 ●変更管理の運用の徹底 ●老朽化・未点検危険個所の継続的見直しの実施と対策 ●引火・爆発・漏洩危険個所の継続的見直しの実施と対策 ●防災体制の整備、機能維持と向上 ●物流事故の撲滅
	●三権(運転、保安、環境安全)機能強化 ●変更管理の運用の徹底	●三権機能の体制はできました。今後は特に環安機能のレベル向上を図ります。			
	●老朽化・未点検危険個所の継続的見直しの実施と対策	●着実に見直しています。			
	●引火・爆発・漏洩危険個所の継続的見直しの実施と対策	●2005年度は約2,000件の見直しを行いました。			
	●保安防災のための計画保全システムの確実な運用	●2005年度から実質的な運用を開始しました。			
	●防災体制の整備、機能維持と向上	●訓練を含め維持向上しました。			
労働安全衛生 P35	●グループ休業災害度数率 0.1	●休業9件休業度数率0.21でした。		●労働災害の撲滅 グループ休業災害度数率 0.1 グループ休業災害強度率 0.005 ●安全作業基準遵守の徹底 ●OHSMSの導入と定着化 ●アスベスト対策フォロー	●労働災害の撲滅 グループ休業災害度数率 0.1 グループ休業災害強度率 0.005 ●安全作業基準遵守の徹底 ●OHSMSの導入と定着化
	●グループ休業災害強度率 0.005	●休業強度率0.005でした。			
	●OHSMSの導入と定着化	●2部場計画通り導入。導入部場は87%でした。			
	●安全作業基準遵守の徹底	●安全作業基準遵守の徹底を推進しました。			
	●アスベスト問題への対応	●アスベスト関係の対応をリスク対策室と共同し対応を取りました(臨時健康診断/建築物へのアスベスト吹き付け対策/アスベスト含有ジョイントシートの代替など)。			
健康 P38	●健康支援体制の基盤整備	●独立工場、地方事務所の体制を整備しました。		●健康管理体制の整備 ●健康診断要管理者の低減 ●メンタル疾患長期休業者の低減	●健康診断要管理者の低減 ●メンタル疾患長期休業者の低減
	●健康診断要管理者割合の削減	●大きな変化は見られませんでした。			
	●メンタルヘルス4つのケアの充実によるメンタル疾患患者の低減	●メンタルヘルスケアガイドラインを発行しました。			
製品安全 P41	●製品安全事故の撲滅	●製品安全事故は、発生しませんでした。		●製品安全事故ゼロの継続	●製品安全事故ゼロの継続

## RCマネジメントシステムの推進体制

旭化成グループは、グループ全体のRC活動を「RC管理規程」「RC実施規程」に定め、持株会社社長をRC委員長とするマネジメントシステムを構築しています。図に示すように、当社グループ全体、事業会社単位、支社単位などで、PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルを、それぞれ回して、RC活動の継続的な改善を図っています。

また、RCマネジメントシステムは、環境保全については環境マネジメントシステム(ISO14001)、製品安全については品質マネジメントシステム(ISO9001)、労働安全については労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を導入して構築しています。

RCのPDCAサイクル図



### RC委員会

RC委員会は、持株会社社長を委員長とし、各事業会社社長、延岡・富士支社長を委員として年に1回開催します。



## 海外におけるRC活動の展開

旭化成医療機器(杭州)有限公司は、中国杭州市で人工腎臓の組立加工を2005年11月から行っています。現在、約300名の従業員がいますが、10代、20代の女性が半数以上を占める、若々しく活気のある工場です。

工場の立ち上げ、生産の安定化、勤務シフトの二交替化・三交替化と生産工場としての機能が拡大していくにつれて、対象法規も広範囲に広がってきましたので、中国国内該当法規を一覧表化し、漏れることなくすべてに対応できるようにしました。また、避難訓練や消火訓練を実施したり、安全教育を行うなど、他のRC活動にも積極的に取り組んでいます。

日本からのRC活動のサポートとして、持株会社の環境安全部や旭化成ファーマあるいは旭化成メディカルのRC推進室がRC監査などを実施し、問題箇所の指摘や改善の指導を行っています。HHK(ヒヤリ・ハット・気がかり)活動やKY(危険予知)活動などに、旭化成基準のRC活動を取り込むことで、製品品質のみでなく、RC全般に関して旭化成の日本国内の工場と同等のレベルを目指しています。



安全教育訓練



救急訓練

### RC活動を推進しています



旭化成医療機器(杭州)有限公司  
環境安全係長 俞 曉曉 (ゆ しゃおしゃお)

工場が稼動した2005年11月以降、残念ながら、赤チン災害、応急災害、通勤事故と、災害が発生してしまいました。HHK活動やKY活動を通して、ヒヤリ体験を共有化し、基本安全行動基準の遵守を徹底したいと考えています。また、日本と比較し教育資料が充実していないなど、地域(中国)固有の不利な条件は存在しますが、将来的には労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の導入も視野に入れたいと考えています。

## RC大会の開催

当社グループでは、7事業会社および延岡・富士地区などで、それぞれ年1回「RC大会」を開催しています。2005年度は、5月から12月にかけて開催されました。RC大会では、安全活動に優れた成果をあげた工場を表彰すると共に、RC活動状況の報告や活動事例の発表、セミナー、パネルディスカッションなどRC活動の活性化や情報の共有化を図っています。



延岡地区のRC大会



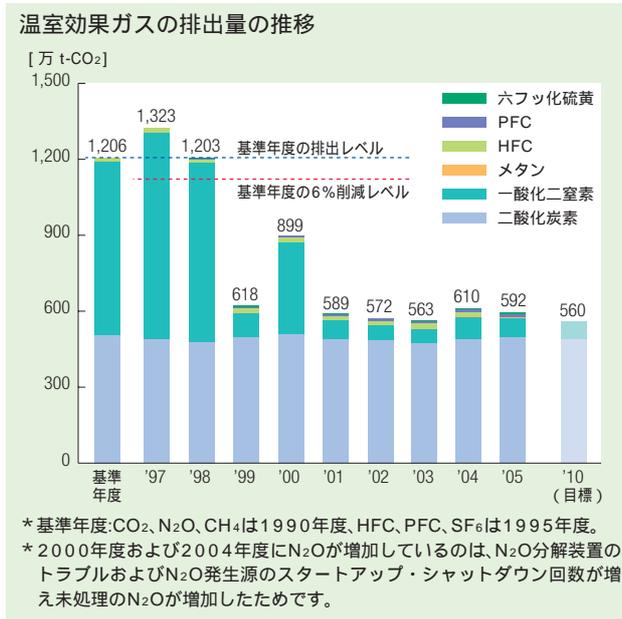


## 地球温暖化防止への取り組み

旭化成グループは、日本化学工業協会、日本経済団体連合会の自主管理計画に参画し、その目標達成に向けて次の三つの面から積極的に活動しています。

- (1)エネルギー起源の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量の削減
- (2)生産プロセスから排出される温室効果ガス排出量の削減
- (3)温室効果ガスの使用停止

2005年度の温室効果ガス排出量は、592万トンCO<sub>2</sub>であり、基準年度である1990年度の排出量に対して51%削減しました。



### プロセスからの排出を抑制

アジピン酸生産プロセスから発生する一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)を分解除去する装置を独自開発し、1999年から稼動したことにより、温室効果ガスの排出量をCO<sub>2</sub>換算で約600万トンCO<sub>2</sub>削減しました。また、鈴鹿工場の発泡剤の転換により、CO<sub>2</sub>換算で約18万トンCO<sub>2</sub>を削減しました。

### エネルギー原単位<sup>1</sup>の改善への取り組み

エネルギー原単位を年率1%改善することを目標に取り組んできましたが、2005年度は、稼働率の影響で2004年度とほぼ同じレベルであり、目標を達成することができませんでした。

なお、CO<sub>2</sub>排出量は、1990年度のレベル以下に抑制しました。

<sup>1</sup> エネルギー原単位

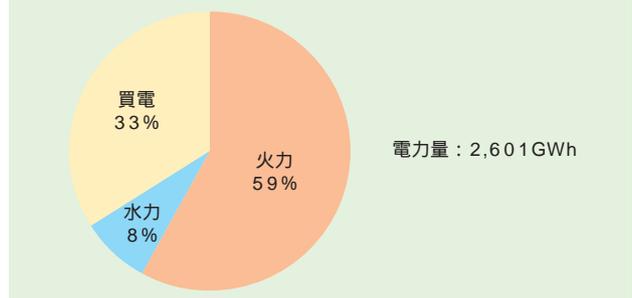
省エネルギー法の考え方に基づき、燃料、電気などのエネルギーの使用量を原油換算(ki)したものを換算生産量で除して算定したものであり、エネルギー指定管理工場を対象としています。

### 再生可能エネルギー(水力発電)の活用

当社グループは、延岡地区に7ヶ所の水力発電所を所有し、グループ全電力使用量の約8%をまかなっています。この水力発電の利用により、買電した場合と比較すると、年間約12万t\*のCO<sub>2</sub>の排出を抑制しています。

\* 経済産業省、環境省令第3号に基づく換算係数(0.555kgCO<sub>2</sub>/kWh)を用いました。

電源別電力使用比率(2005年度)



### 物流でさまざまな省エネルギー対策を実施

製品輸送過程におけるエネルギー使用の削減、環境負荷の低減を図るため、さまざまな視点から物流効率化に取り組んでいます。

また、2006年度から物流時のCO<sub>2</sub>排出量の算定を始めるために、「荷主に関するCO<sub>2</sub>排出量算定ガイドライン」を策定しました。

### 製品物流におけるエネルギー削減、環境負荷低減

輸送時のエネルギー原単位改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 輸送ロットサイズの大規模化</li> <li>● モーダルシフト(RORO船[トレーラーの荷車部分のみを船で輸送する方法]、フェリー、鉄道利用)の促進</li> <li>● 住宅用機材に関する積み合わせ輸送の促進</li> </ul>
輸送距離短縮による輸送時のエネルギー消費削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他社との製品融通(スワップ)の促進</li> <li>● 輸送最適化の視点からストックポイントの再編成</li> <li>● 他社との共同利用パレットの活用(空パレットの回送工程の短縮)</li> </ul>
保管時のエネルギー消費削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ユーザーへの直送化の推進</li> <li>● 倉前輸送(倉庫に一時保管をすることなく、幹線輸送車から直接、小口配送車に積み替え、輸送する方法)の推進</li> </ul>
通い容器活用による包装荷材に関する廃棄物削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 樹脂輸送におけるフレコン化、バルク輸送化の促進</li> <li>● 自社並びに汎用コンテナの活用</li> </ul>
物流安全会議、物流安全検査などを通じた物流業務委託先への指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境関連法規の遵守</li> <li>● ISO認定取得の推進</li> <li>● エコドライブの徹底</li> <li>● モーダルシフトの推進</li> <li>● 積載効率向上によるエネルギー消費量の削減</li> </ul>

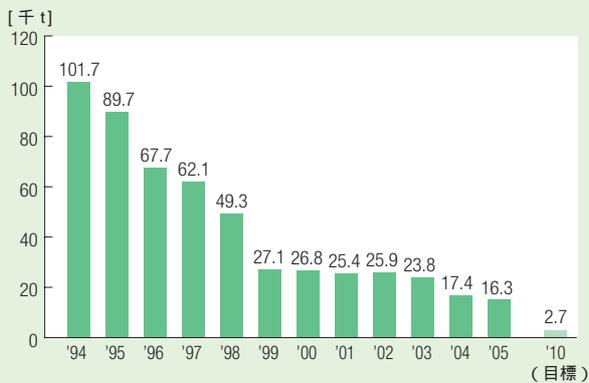
### 社有車の低公害車化の促進

当社グループは、営業活動や工場内で使用している車両の低公害車化に取り組み、2005年度までに約57%(2004年度約50%)の車両を低公害車化しました。

## 産業廃棄物のゼロエミッション<sup>1</sup>の推進

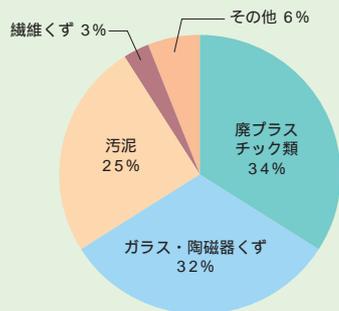
旭化成グループでは、循環型社会の形成のため産業廃棄物の抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組み、産業廃棄物のゼロエミッション(最終処分量の削減)を目指しています。2005年度は、2000年度対比39%削減で目標(45%削減)にはおおよびませんでした。2004年度に比べ6%削減し、ゼロエミッション化が進みました。また、再資源化率は、62%でした。

外部最終処分量の推移(住宅事業を除く)



\* 工場撤去など一過性の産業廃棄物および旭化成ホームズの新築・解体に伴って発生する産業廃棄物は含みません。

2005年度外部最終処分廃棄物の種類(住宅事業を除く)



### 不法投棄防止のために現地査察を実施

不法投棄問題への対策として、産業廃棄物の処理を社外へ委託する場合には、産業廃棄物管理票(マニフェスト)制度に基づく日常管理を行い、さらに定期的に委託先の現地確認を実施し、排出された産業廃棄物の適切な処理に努めています。2005年度には、委託先の現地確認を延べ445回実施しました。

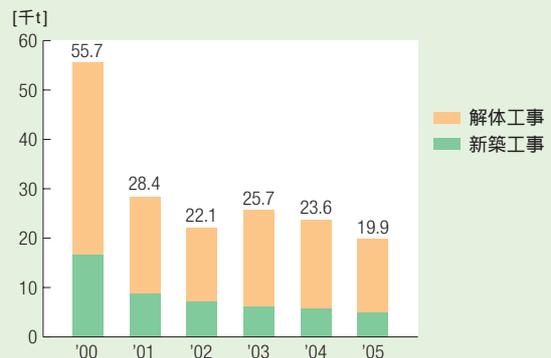
### 住宅事業の産業廃棄物を削減

住宅事業によって発生する産業廃棄物は、新築工事における余剰材や梱包材・切削屑などの産業廃棄物と建替え解体工事で発生する産業廃棄物です。旭化成ホームズでは、新築工事と解体工事で発生する産業廃棄物の発生抑制、リサイクルを推進することにより最終処分量の削減に努めています。

2005年度は、新築工事部材のプレカットや省梱包化により産業廃棄物の発生そのものの抑制を進め、“混ぜればゴミ、分ければ資源”を合言葉に、現場における「分別」を、協力会社を含めた全社方針として実施しました。また、解体工事では、分別解体とその再資源化を実施してきました。

これらの取り組みにより2005年度は最終処分量を2004年度に比べ約16%削減することができました。

住宅事業における産業廃棄物の最終処分量推移

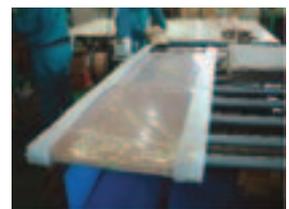


### 梱包資材全面リターナブル化

住宅設備・部材メーカー各社と共同で、再利用可能な梱包資材を開発したり、物流システムにICタグを活用した梱包資材の回収システムを組み込むことなどにより、梱包資材のリターナブル化に取り組んでいます。



木枠梱包資材



建具梱包資材

### 1 産業廃棄物のゼロエミッション

産業廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した産業廃棄物を他の産業の原材料として再使用、再利用(再生利用、熱回収)することにより、最終的に埋立処分する産業廃棄物を“ゼロ”に近づけることです。当社グループのゼロエミッションは、2000年度を基準年度とし最終処分量を1/10以下にすることです。これにより最終処分量は、現時点で

の発生量の1%以下になります。

### 2 広域認定制度

環境大臣が産業廃棄物の再資源化に資する広域的な処理を行う者を認定し、関係する地方公共団体ごとの許可を不要とする特例制度のこと。産業廃棄物の再資源化をより一層促進させるために創設されました。



### PETボトル、ポリエステルユニフォームのケミカルリサイクル

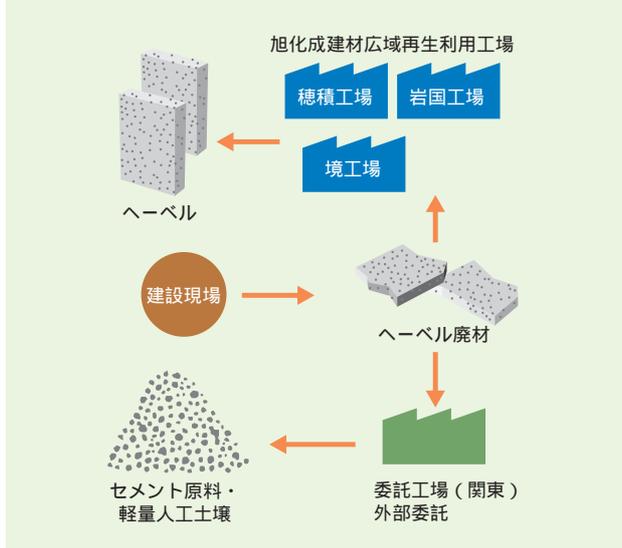
旭化成せんのエステル工場では、使用済みPETボトルを原料として回収するケミカルリサイクル技術を確立し、2001年度から使用済みPETボトルのリサイクルを始めました。ケミカルリサイクルした原料からポリエステル樹脂・繊維「エコセンサー™」を生産しています。

また、アパレル企業、ユーザーと連携を図り、エレクトロニクス分野のユニフォームのリサイクル企画に取り組み、ポリエステル繊維製の使用済みユニフォームの回収・ケミカルリサイクル・再製品化を行っています。

### 建材の広域リサイクルシステム

旭化成建材は、1997年に広域再生利用指定、2004年に広域認定<sup>2</sup>を受け、建設現場の軽量気泡コンクリートパネル「ヘーベル™」の廃材を穂積工場、岩国工場、境工場でヘーベルパネルの原料にリサイクルし、使用しています。また、関東地区では、他の企業と連携したリサイクルシステムを確立し、現場から回収されたヘーベルパネル廃材をセメント原料や軽量人工土壌としてリサイクルしています。これらの2005年度のリサイクル量は約6,000tでした。

#### 「ヘーベルパネル廃材」リサイクルの仕組み



3 PCB(ポリ塩化ビフェニル)

"Polychlorinated Biphenyls"の略で、難分解性かつ、人の健康および生活環境に被害をおよぼすおそれがあるため、日本では、製造・使用が実質的に禁止されています。

4 ISO14001

環境影響や環境リスクを低減し、発生を予防するための環境マネジメントシステムの要求事項を規定した国際規格です。

5 環境汚染事故

当社グループでは、環境汚染事故は、規制値を超える大気汚染・水質汚濁・地下水汚染・土壌汚染や、廃棄物の不法投棄などにより地域社会に影響をおよぼしたものを言います。

#### ヘーベルパネルリサイクルの推移



PCB<sup>3</sup>廃棄物を厳重管理し、早期処理契約を締結

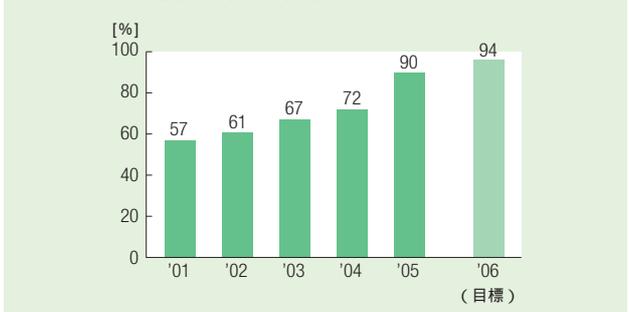
旭化成グループでは、PCBを使用したコンデンサー、変圧器、取り外した蛍光灯の安定器や、PCB汚染物などをステンレス容器などに入れて倉庫で保管し、紛失などの事故を防ぐため、台帳に記録し管理しています。

法的期限である2016年7月までに、これらのPCB廃棄物を社外の処理施設で委託処理する予定で、日本環境安全事業(株)の早期登録制度に申し込みました。

#### ISO14001<sup>4</sup>の認証取得を推進

当社グループでは、ISO14001の認証取得を推進し、現在対象工場(94工場)の約90%が認証を取得しています。

#### ISO14001認証取得数の推移



#### 環境汚染事故<sup>5</sup>の発生ゼロを継続

2005年度は、環境汚染事故ゼロを継続しました。

当社グループでは、排水処理施設や排ガス処理設備などを設けたり、緊急時の体制を整えるなど環境汚染を未然に防止するための活動を日常的に行っています。また、発生してしまった事故は速やかに対処するとともに、これを教訓として、同様の事故が発生しないように、当社グループ全体に再発防止の徹底を図っています。

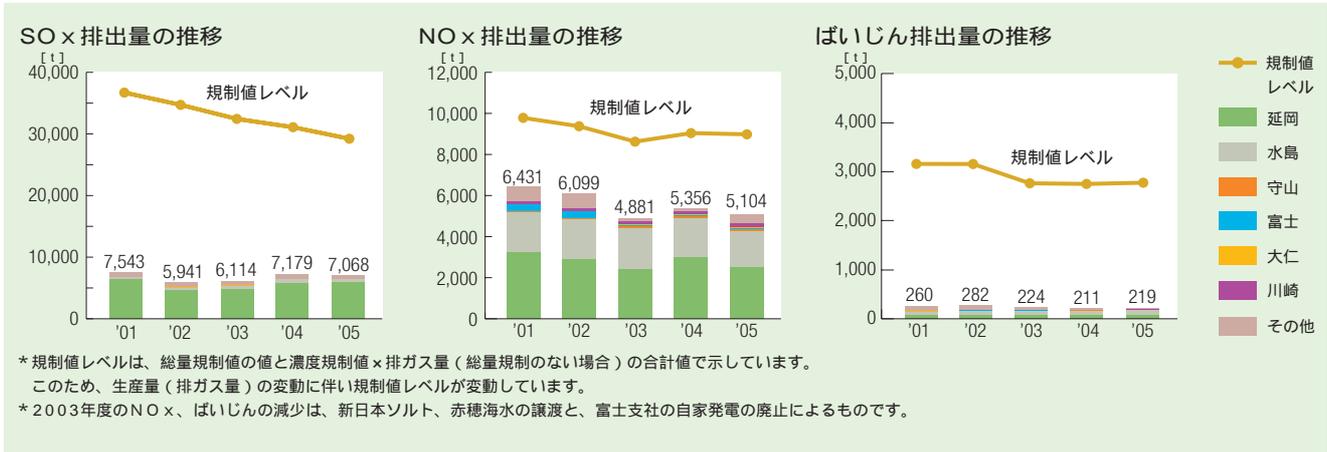
#### 環境汚染事故の発生状況

年度	2001	2002	2003	2004	2005
環境汚染事故件数	1	1	0	0	0

## その他の環境パフォーマンスの改善

### 大気汚染防止への取り組み

旭化成グループは、硫黄酸化物(SOx)<sup>1</sup>、窒素酸化物(NOx)<sup>2</sup>、ばいじん<sup>3</sup>の排出量の抑制に取り組み、地方自治体との協定や自主管理基準(図の規制値レベル)を十分に下回るように管理しています。

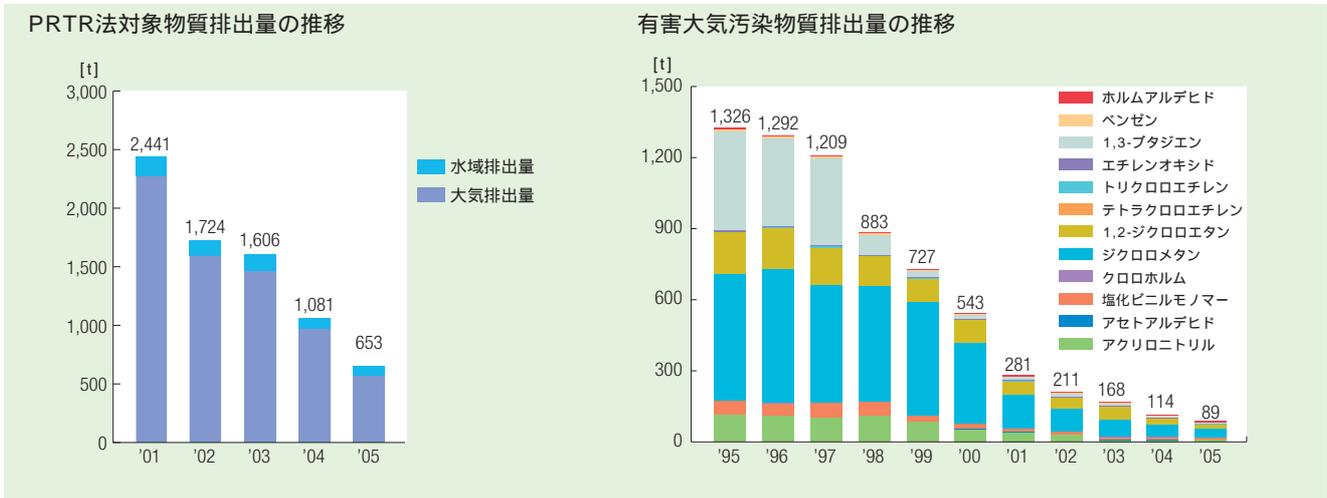


### 有害化学物質の環境への排出を削減

当社グループでは、PRTR<sup>4</sup>法対象物質、日本化学工業協会のPRTR対象物質について、有害性の高いもの、排出量の多いものから優先順位をつけて削減に取り組んでいます。グラフに示すように、PRTR法対象物質の大気、水域への排出量は確実に削減しています。

また、VOC<sup>5</sup>の排出については、日化協と連携し自主的な削減計画を策定し、VOC対象処理施設の排出抑制対策や、VOC測定機器の整備などを実施しています。

さらに、有害大気汚染物質<sup>6</sup>(優先取組12物質)も、引き続き削減に取り組んでいます。



#### 1 硫黄酸化物(SOx)

原油、重油、石炭など硫黄を含む燃料を使用する場合に発生します。通常、二酸化硫黄(SO<sub>2</sub>)を主成分としますが、少量の三酸化硫黄(SO<sub>3</sub>)を含むこともあるので、SOxと表記されます。

#### 2 窒素酸化物(NOx)

火力発電所や各種工場のボイラー、ディーゼル機関、焼却炉などにおける燃焼で発生します。一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)などが含まれNOxと表記されます。

#### 3 ばいじん

燃料その他のものが燃焼することにより発生する微粒子状物質です。

#### 4 PRTR制度

"Pollutant Release and Transfer Register"の略で、有害性のある化学物質を取り扱う工場や事業所が、化学物質ごとに環境への排出量や、廃棄物としての移動量を把握・報告(登録)し、その結果を国が公表する制度です。

#### 5 VOC

"Volatile Organic Compounds"の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出された時に気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

#### 6 有害大気汚染物質

大気汚染防止法において、「継続的に摂取される場合に人の健康を損なうおそれがある」と定められた物質です。このうち健康リスクがある程度高いものが「優先取組物質(22物質)」として選出されました。さらに、発がん性、一定以上の生産・輸入量や環境中で検出されることなどを勘案して、自主管理対象物質(12物質)が選定されました。

自主管理対象物質: アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、ホルムアルデヒド、エチレンオキシド



オゾン層破壊物質の排出を抑制

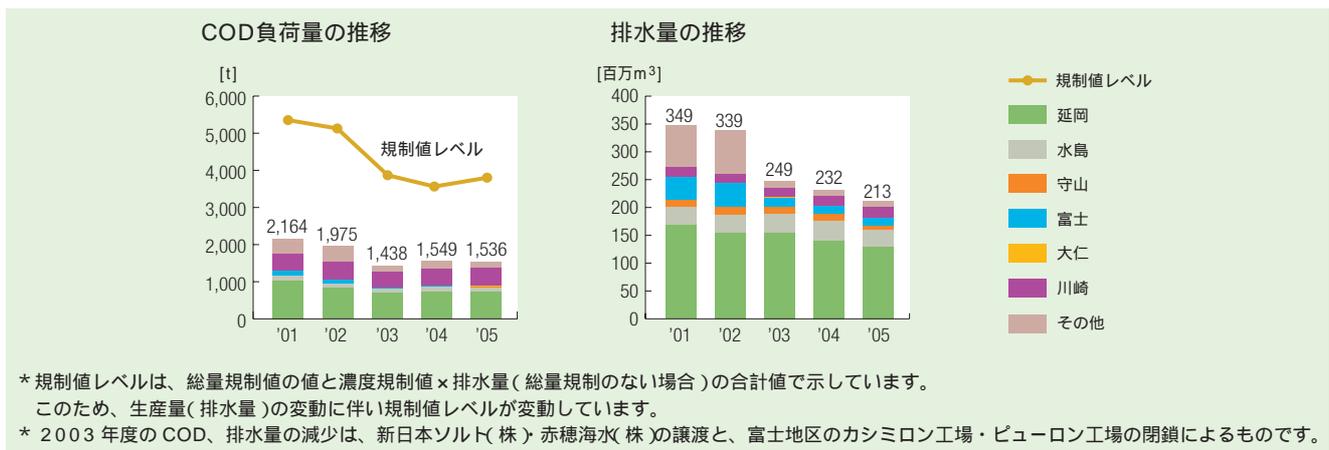
旭化成グループでは、冷凍機の冷媒や溶剤などの一部にオゾン層破壊物質を使用しています。冷凍機に使用しているものについては、設備保全時に大気へ排出しないよう管理すると共に、設備更新時にはよりオゾン層破壊係数の小さい溶媒を用いた冷凍機に変更しています。

溶剤に用いているものについては、他の溶剤へ転換を図るための研究を行っており、技術が確立次第、転換する予定です。

水質汚濁防止(COD、N、P)の排出を抑制

当社グループでは、水質汚濁防止対策に積極的に取り組み、水質汚濁物質の排出量の大幅な削減を実現してきました。

現在の水質汚濁の程度を表す化学的酸素要求量(COD)の負荷量は、図に示すように、各地域の濃度規制値、総量規制値を十分に満足させるレベルを維持しています。



土壌・地下水汚染防止

当社グループでは、土壌や地下水を汚染しないよう予防対策を実施しています。

また、もし土壌・地下水汚染が見つかった場合には、周辺地域へ影響が及ばないように速やかに応急処置を実施するとともに、地域・官庁・マスコミに対し公表し、行政・専門家などと連携して汚染の浄化を実施します。

過去には、漏洩などによる土壌・地下水汚染が、延岡・守山・富士の工場敷地で見つっていますが、地下水浄化を実施するとともに、工場敷地外への汚染の広がりのないことを確認するため、地下水の観測を継続しています。

鈴鹿工場敷地内の地下水汚染について

鈴鹿工場敷地内で揮発性有機化合物による地下水汚染がありましたので、2006年3月6日に公表いたしました。なお、敷地境界の観測井戸からは、地下水汚染が観測されませんでしたので、工場敷地外までは地下水汚染は拡大していないと考えています。

地下水汚染を浄化し、地域への拡大を防止するための対策を実施しています。

生物多様性の保全への取り組み

当社グループはこれまで、工場緑化やガーデニング工場、あるいは植樹への参加など、自然保護への取り組みを進めてきましたが、「生物多様性の保全」を意識した取り組み、例えば、工場緑化にあたっては1種類の樹木を植えるのではなく、その土地の自然環境を配慮し、さまざまな種類の樹木を植えるなどの取り組みを進めます。

グリーン調達への取り組み

環境負荷の少ない事務用品、原材料、資材、サービスなどを優先的に利用するためにグリーン調達に取り組んでいます。また、原料の購入時にその原料の危険有害性や法規制等を調査、確認し、必要な場合には購入先への改善要求や厳重な管理を行い、法令遵守や環境保全に対応しています。

グリーン調達ガイドラインに基づき、購入先に対して環境保全への取り組みについてアンケート調査を実施し、その結果を元に購入先に対して、環境保全への一層の取り組みを要請しています。また、有害化学物質の含有量の管理などユーザーの実施するグリーン調達にも対応しています。

また、持株会社購買物流統括部や旭化成エレクトロニクスでは、社会的な側面に配慮したCSR調達に取り組んでいます(▶ P59)。

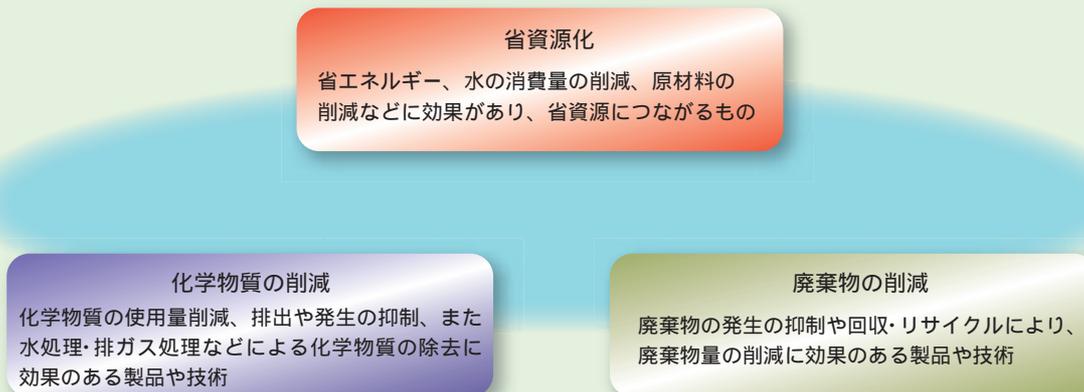
7 化学的酸素要求量(COD)

“Chemical Oxygen Demand”の略で、有機物による水質汚濁の指標で、有機物を酸化剤で化学的に酸化するときに消費される酸素の量で表されます。

# 環境配慮設計への取り組み

旭化成グループでは、環境に配慮した製品設計への取り組みを全社的に展開するため、「環境配慮製品に関するガイドライン」を策定し、これに基づく活動を推進しています。このガイドラインでは、環境配慮製品をライフサイクルアセスメント(LCA<sup>1</sup>)評価あるいは製品のライフサイクルにおける環境負荷を従来技術と比較する方法により判定する基準を定めています。

## 環境配慮設計の基本コンセプト



## 環境保全に役立つ技術一覧

事業セグメント	会社名	製品・技術名	環境保全への貢献内容	貢献項目			
				省資源化	削減化学物質	削減廃棄物	その他 <sup>2</sup>
ケミカルズ	旭化成ケミカルズ	直メタ法MMA製造プロセス	廃棄物である副生重硫酸が発生しない、MMA樹脂の製造法。				
		ノンホスゲン法ポリカーボネート製造技術	有害なホスゲンや有機塩素系溶剤を使用しない、ポリカーボネート製造法。				
		スーミング™ プロセス	シックハウスの原因物質であるVOC(揮発性有機化合物)を急速吸着するシステム。				
		シクロヘキセン法シクロヘキサノール製造プロセス	廃ガス・廃液が少ない、省資源プロセス。				
		SEAS法	余剰汚泥を極小(標準活性汚泥法の1/20以下)にする生物法・水処理技術。				
建材	旭化成建材	低排土杭工法	工法名は「EAZET™」「ATTコラム™」「DYNAWING™」など。施工中の廃棄残土が少ない、環境に配慮した杭工法。杭一箇所の支持力も大きいので、建物全体の必要本数を減らすことができ、工期短縮や資材量低減などで省エネ・省資源化にも寄与している。				
		サニーライト™ 気密工法SD	快適な住環境を実現する木造住宅の高断熱気密システム。省エネルギーに貢献する。				
サービス・エンジニアリング等	旭化成アミダス	環境コンサルティング	FCR(Flow Chart & Format)法による効率的、効果的なISO環境マネジメントシステムの構築をコンサルティングする。				
	東洋検査センター	環境分析	通常の環境分析に加えて、内分泌かく乱物質分析、ダイオキシン類分析などが可能な分析システム。				

1 "Life Cycle Assessment"の略で、製品の全生涯(原材料の採取から製品の製造、使用、廃棄)にわたる環境負荷を評価する手法。  
 2 生分解・環境に関する計測・分析・コンサルティングなど。  
 3 「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して、環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられるマークで、財団法人日本環境協会が認定する。  
 4 テキスタイル・エコロジー国際共同体が定めた繊維製品に対する国際的な安全基準であり、法律の基準より多くの有害物質を対象にしている。この基準をクリアしたものについて、規格認証商品として「エコテックスラベル」が貼付される。

5 吸着や触媒活性を示す物質を固定する土台となる物質。  
 6 「ISO14021(環境ラベルおよび宣言)」で規定されている。リサイクル可能な要件およびリサイクル成分含有量を満たしているとして自己宣言する際に使用できるシンボルマーク。  
 7 生分解プラスチック研究会により認定された、使用中は通常のプラスチックと同じように使用でき、使用後は自然界の微生物によって水とCO<sub>2</sub>に分解され、自然に還るプラスチック。

## 環境保全に役立つ製品一覧

事業セグメント	会社名	製品・技術名	環境保全への貢献内容	貢献項目				
				省資源化	削減 化学物質	削減 廃棄物	2 その他	
ケミカルズ	旭化成ケミカルズ	ロング <sup>TM</sup> エコロング <sup>TM</sup>	被覆肥料。被覆により肥料の溶出をコントロールでき、過剰の施肥を防止できる。また、被膜に光分解および生分解性能を持たせることで、再び自然界へ還流する。エコロングは環境分解型。					
		ノンハロゲン難燃樹脂	環境への影響が懸念されるハロゲン系難燃剤を使用しない、ABS樹脂。					
		防湿紙・剥離紙塗工用SBラテックス	リサイクル可能な防湿紙・剥離紙を実現できるラテックス。					
		アサクリン <sup>TM</sup>	樹脂成形機洗浄剤。成形機の材料換えロスを削減し、省資源化、廃棄物の削減を図ることができる。					
		バスターマイルド	天然物100%にした液体タイプ洗浄剤で、土壌・大気汚染を防止する。					
		デュラネート <sup>TM</sup> MF-K	90 の低温で硬化するので、省エネルギーに貢献する。					
		旭化成PCDL <sup>TM</sup>	耐加水分解性に優れるポリオールで、水系塗料・接着剤用途などで使用され、VOX(揮発性有機化合物)の低減に貢献する。					
		エリーズ <sup>TM</sup>	非ハロゲン系洗浄剤。オゾン層破壊に問題のあったハロゲン系の溶剤に代わる、水系・準水系の洗浄剤。					
		アシブレックスF <sup>TM</sup>	イオン交換膜法電解装置。有害物質を使用しない苛性ソーダ・塩素製造技術を使用。					
		マイクロザ <sup>TM</sup>	限外濾過・精密濾過モジュール。上下水の浄化や工場废水のクロード化などにより、環境保全・水資源の利用に有効な技術。					
	旭化成ジオテック	シラスバルーンPAINT <sup>TM</sup>	火山噴火物「シラス」を高温焼成し、火山灰のガラス質を発泡させた「シラスバルーン」を用いた塗料。太陽光の熱を建物に伝わりにくくし、優れた遮熱・断熱効果を発揮、空調費削減による省エネルギー効果をもつ。					
ADK <sup>TM</sup> シート		埋め立て処分が終了した廃棄物処分場を使用するキャッピングシート。廃棄物中の有害物質の早期安定化に貢献する。						
旭化成クリーン化学	環境薬剤	微生物酵素剤やケミカル消臭材など。下水・排水処理場などでの生物処理促進・汚泥減容・消臭洗浄などに効果がある。						
ホームズ	旭化成ホームズ	ロングライフ住宅「ヘーベルハウス <sup>TM</sup> 」シリーズ	60年を超えて快適な住み心地を提供するハウジングシステムを構築することで、省資源化や建築廃棄物の削減にも貢献。					
せんい	旭化成せんい	ベンベルグ <sup>TM</sup>	コットンリナーが原料で、廃棄の際にも環境にやさしい、生分解性の「エコマーク(3)」認定商品。また、「エコテックス100(4)」の認証も取得している。					
		ベンリーゼ <sup>TM</sup>	長繊維ベンベルグを使用した不織布で、ベンベルグと同じ特徴をもつ。このベンリーゼを使用した「ハイゼガーゼ」は、「エコマーク」認定商品。					
		エコセenser <sup>TM</sup>	回収したペットボトルやPET使用製品などをケミカルリサイクルして製造した、ポリエステル繊維。					
		ユーテック <sup>TM</sup>	油水分離フィルター。産業用洗浄剤の高寿命化や船舶ビルジ废水处理に使用され、廃液削減に有効な技術。					
		エルタス <sup>TM</sup> / EL,ET,EO,	ケミカルリサイクル繊維の「エコセenser <sup>TM</sup> 」を原料とした土木用不織布で、「エコマーク」認定商品。					
		ラムース <sup>TM</sup>	有機溶剤を使用しない、環境にやさしい人工皮革。一部の製品で「エコテックス100」の認証も取得している。					
		フュージョン <sup>TM</sup>	クッション性に優れた立体編物。一部、「エコテックス100」認証を取得。					
エレクトロニクス	旭化成テクノシステム	エポラーム <sup>TM</sup> C エポラーム <sup>TM</sup> M	油漏れ・油膜検知器。工場排水からの油の流出を監視する。					
ファーマ	旭化成ファーマ	乾燥菌体肥料Qちゃん	コエンザイムQ10を抽出した発酵菌体残渣を乾燥した、有機肥料。					
		乾燥菌体肥料2号(北海道2813号)	発酵廃液などの废水处理施設の余剰汚泥を乾燥した、有機肥料。					
建材	旭化成建材	ネオマ <sup>TM</sup> フォーム	住宅用の高性能断熱材。省エネルギー化に貢献する。					
ライフ&リビング	旭化成ライフ&リビング	アクリマ <sup>TM</sup>	サラ <sup>TM</sup> 繊維を用いた、生物膜法汚水処理に用いる担体(5)。					
		エコーブ <sup>TM</sup>	OPS <sup>TM</sup> フィルム。OPSシートの打ち抜き屑をリサイクル利用することにより、省資源化に役立っている。「エコマーク」を取得しており、「メビウスループ(6)」の表示も可能。					
		グリーストラップ清掃用品シリーズ	厨房のグリーストラップの管理を容易にし、衛生面の改善、下水道への環境負荷削減に貢献する製品シリーズ。					
	旭化成ボックス	グリーンプロマックス <sup>TM</sup> ピオクリア <sup>TM</sup>	生分解性樹脂を使った容器およびコップ。 生分解性樹脂のフィルムで、封筒などに利用されている。「グリーンプラ(7)」に認定。					
サービス・エンジニアリング等	旭化成エンジニアリング等	排ガス処理設備	排ガスの無害化と有効成分の回収を同時に行う設備。					
		排水処理設備	生物処理や膜技術で、各種有機物の高度処理から排水リサイクルまで行う設備。					
		廃液焼却装置	高濃度有機廃液・無機塩含有廃液を焼却処理する装置。					

# 保安防災

## 2005年度の主な目標

産業事故の撲滅  
 変更管理の運用の徹底  
 保安防災のための計画保全システムの確実な運用  
 防災体制の整備、機能維持と向上

## 2005年度の結果

事故は1件発生しました。  
 設備投資の事前審査、製造現場での三権（運転、保全、環境安全）による検討を行っています。  
 「保安防災のための計画保全システム」を保全活動に取り入れています。  
 防災体制を整えて定期的な防災訓練を行っています。

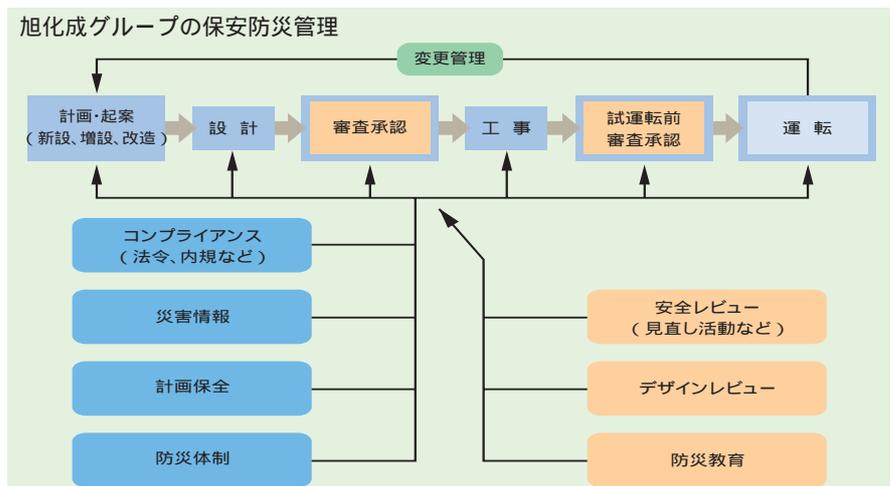
## 産業事故防止への対応

2005年度は、PSジャパン(株)千葉工場でスチレン漏洩・黒煙発生の事故がありました(50リットル漏洩しましたが、工場外への漏洩はなく被害はありませんでした)。この事故については、迅速に再発防止対策を行うと同時に、類似事故防止に向けた水平展開を行っています。

旭化成グループでは、ここ数年、引火爆発、漏洩、老朽化などのさまざまな見直し対策を施してきました。今後も引き続き、危険個所を繰り返し見直すことを中心とした活動を通して、産業事故の撲滅を図ってまいります。

## 旭化成グループの保安防災管理

当社グループでは、新設から既設まですべてのプラントにおいて、RCの精神である「自主決定、自己責任に基づく自主管理」の原則に則り、自主的な保安確保の取り組みを続けています。安全性評価に基づく「設備の事前審査」を柱にし、コンプライアンス、災害情報、保全、防災体制、変更管理などの一連の視点からレビュー・教育を行っています。

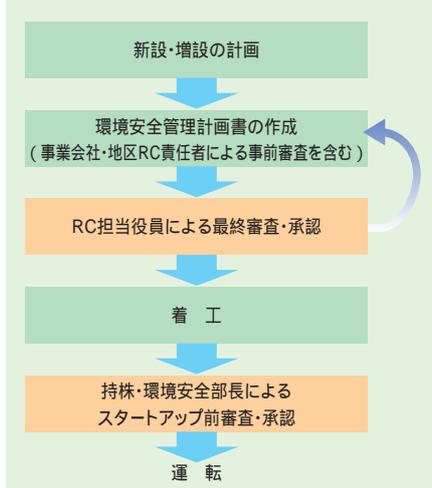


### 設備の事前審査

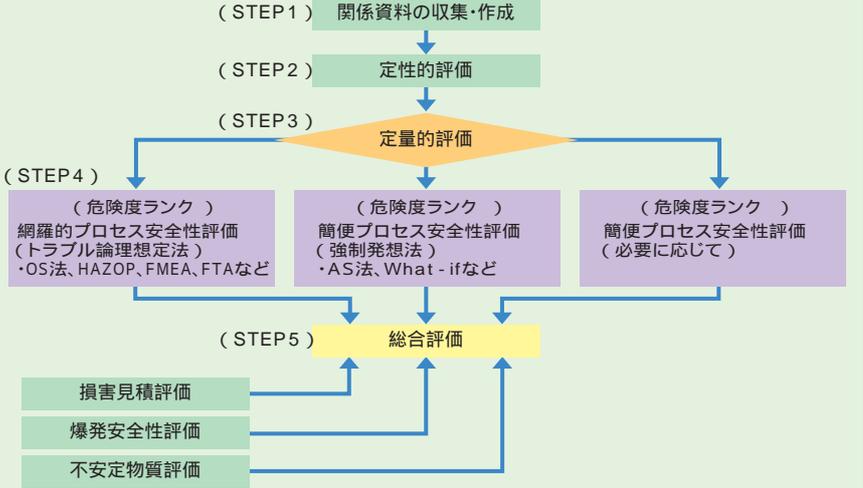
当社グループでは、設備の新設、増設、改造などにおいて、「設備投資の事前審査」および商業運転に入る前の「試運転前事前審査」を行い、安全性の確認を行っています。これらの審査は事業会社審査、持株会社審査に区別し、2005年度は持株会社審査のみで14件行いました。

この事前審査の中で行う「安全性評価(SA)」は、5stepのフローに従って行い、リスクアセスメントについては危険度ランクが高い設備はHAZOPなどの手法を用い必ず実施しますが、低い危険度ランクであっても、重点設備については独自の手法を用いて行うなど工夫しています。

### 設備投資に関する事前審査システム



### 安全性評価(SA)のフロー





## プラントの安全・安定操業への取り組み

旭化成グループには、ケミカルズ、ホームズ、ファーマ、せんい、エレクトロニクス、建材、ライフ&リビングなどのセグメントがあり、それぞれ特徴を持ったプラント群を有しています。安全の確保を図るうえでも、プラントの内容、性格に適した方法が必要になってきます。

この考え方をベースに「保安防災のための計画保全システム」を構築し、保全活動に取り入れています。設備の管理を一律の基準で行うのではなく、プラントに合わせて保安防災の重要度評価の基準を定め、特定設備を設定して保全を行い、さらに定期的に点検・更新の周期、保全方式の見直しを図っています。この保全活動を定着させ、プラントの安全・安定操業を確保していきます。

### 保安防災のための計画保全13ステップ

- STEP 1 保全基本方針の設定
- STEP 2 保全対象設備の設定
- STEP 3 総合重要度評価・ランク付け基準の設定
- STEP 4 保安防災重要度評価・ランク付け基準の設定
- STEP 5 保安防災重要度ランクの設定
- STEP 6 保安防災特定設備の設定
- STEP 7 保安防災特定設備の保全対象物・部位の設定
- STEP 8 保全対象物・部位ごとの保全必要性明確化
- STEP 9 保全対象物・部位ごとの保全作業件名の設定
- STEP10 保全対象物・部位ごとの保全作業実施担当者の設定
- STEP11 保全対象物・部位ごとの保全作業実施周期の設定
- STEP12 保全対象物・部位ごとの保全作業実施方法の設定
- STEP13 保全対象物・部位ごとの保全作業の中長期計画作成
- 実施 STEP1～13の見直し

## 緊急事態への対応

当社グループでは、万一、産業事故あるいは大規模地震などの緊急事態が発生した場合に備え、防災体制を、内規に定め運用しています。生産地区では、年間スケジュールを立て、本社との連絡体制を密にし、定期的な防災訓練を行い、人的安全の確保、隣接地域への影響を最小限にとどめるべく、円滑な防災活動を行えるよう体制を整えています。また、コンビナートにおいては共同防災組織も交えた定期的な訓練を通して、防災訓練の質の向上を図り、有事に速やかに対応ができるよう備えています。

川崎の防災訓練



自衛消防隊の放水訓練



消火器訓練

### 実際に火を消してみる体験が大切!!



旭化成ケミカルズ 株)  
川崎製造所 総務部 勤労グループ 藤沢 葉子

消火器取扱い訓練に参加して感じたことは、“実際に火を目の当たりにしてみると想像とは違う”ということでした。火は大きくなると恐怖や熱さを感じます。消火器は使い方が簡単だからその場ですぐに使える、と考えず、実際に消火を試みる大切さがよくわかりました。

### HAZOP

"Hazard and Operability Study" の略で、設計点からのずれによる想定から発生原因・対策を洗い出す手法。網羅性に優れた手法で広く使われています。

# 労働安全衛生

## 2005年度の主な目標

休業災害度数率<sup>1</sup> 0.1  
 休業災害強度率<sup>2</sup> 0.005  
 OHSMSの導入と定着化  
 安全作業基準遵守の徹底

## 2005年度の結果

休業災害度数率は0.21、休業災害強度率は0.005でした。  
 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS<sup>3</sup>)を87%の生産部場に導入しました。  
 安全作業基準遵守の徹底を図るため、チェックシステムを充実しました。

旭化成グループでは、1982年より計画的に安全活動に取り組み、2005年度は、第8次3カ年計画の2年目でした。そして、上記のように高いグループ目標を掲げ、労働安全衛生活動を進めています。

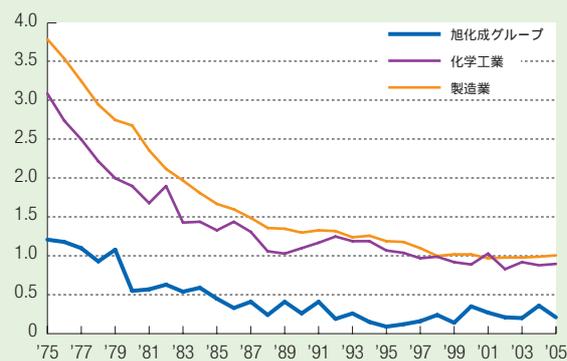
## 労働災害防止への取り組み

当社グループでは、労働災害を撲滅するために、旭式安全技術教育(AST)マニュアルによる教育をはじめ、HHK(ヒヤリ、ハット、気がかり)活動、他部場労働災害事例検討、安全パトロール、安全大会など、さまざまな活動を行ってきました。このような活動を通して、グラフに示すように、休業度数率は、活動を開始した1975年に比べ、1/6まで改善してきました。しかしながら、グループ目標を達成できない状態が続いています。このために従来のは正処置型安全活動から予防処置

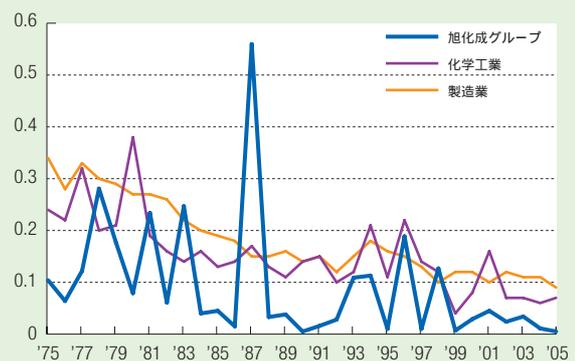
型の労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)による安全活動へ転換し、世界トップレベルの目標を達成するための活動を推進しています。

2005年度は、休業度数率0.21、休業強度率0.005という結果となり、2004年度と比べて改善を図ることができました。また、休業強度率はグループ目標をほぼ達成することができました。休業度数率は、目標を達成できませんでしたが、製造業や化学工業に比べ、良い成績となりました。

グループ休業度数率



グループ休業強度率



### 1 休業度数率

労働災害の発生率を表す安全指標の一つで以下の式で算出されます。  

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間} \times 100 \text{万時間}}$$
 休業度数率0.1以下というのは、例えば、工場の従業員が100名であれば、50年間に1人しか休業災害を起こさないという、たいへん高い目標です。

### 2 休業強度率

労働災害の軽重を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。  

$$\text{強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間} \times 1 \text{千時間}}$$

### 3 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)

"Occupational Health & Safety Management System"の略で、労働安全衛生の災害リスクを最小化し、将来の発生リスクを回避する活動を継続的に改善しているかどうかをチェックする規格です。

### 4 OHSAS18001規格

"Occupational Health and Safety Assessment Series"の略で、労働安全衛生マネジメントシステムの規格の一つです。



## 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)導入状況

2002年から2003年度にかけて、OHSAS18001規格<sup>4</sup>を基に、グループの主要な地区へOHSMS導入を進めてきました。

導入当初における主な問題点として、従来の安全活動とOHSMSを別々に実施することで、二重管理が発生した、潜在的な危険の洗い出しに時間を費やし、マネジメントシステムのPDCAが回らないことなどがありました。

2005年度はこれらの不具合を修正する活動を進めると同時に、新たに2部場のOHSMS導入を図りました。OHSMSの導入部場は87%(対象86部場)となりました。

今後は、未導入部場へのOHSMS導入をさらに進めると同時にOHSMSの定着化を図り、パフォーマンスの向上につなげて安全な職場を実現していきます。

OHSMS導入で確かな手応えを得た延岡地区  
延岡地区では多業種にわたる工場が多品種の製品を

生産しています。

2000年、2001年に延岡地区内で発生した休業災害は後遺症が残る残念な結果となり、重篤な災害防止を継続的に防止する仕組みが切望されていました。

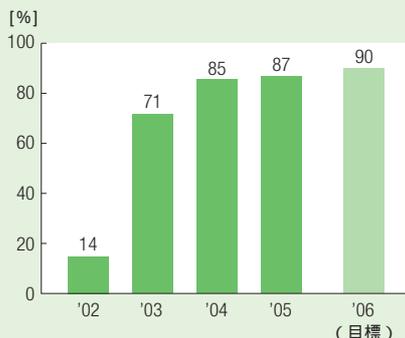
このために、2001年度に先行部場にOHSMSの導入をスタートさせましたが、順調に導入部場を増やすまでには至りませんでした。

2003年度に新たに延岡地区としてOHSMSの推進体制を整備し、部場のシステム構築者教育・内部監査教育・リスクアセスメント教育などの教育を進めてきました。

この結果、2004年度下期にOHSMSの導入から運用活動の段階へとステージアップし、パフォーマンス改善活動に入りました。

2005年度延岡地区の安全成績は、休業災害ゼロという成果が得られました。今後も好成績を継続できることを期待しています。

OHSMS導入率の推移



延岡地区の休業件数当たりの損失日数推移



### OHSMSで安全風土、安全パフォーマンス向上

旭化成(株)  
延岡支社 OHSMS推進事務局 金岡 宏之



延岡地区では、OHSMSへの取り組みを2001年から一部先行的に開始し、2003年度から全27部場に対し本格的に展開を始めました。2003年度には、部場の課長クラスの代表者2名づつを、半年間にわたり、教育・研修することから始めました。研修は延べ67時間にわたり、この間に各部場のマニュアル作成も行いました。その後、受講者が中心となってそれぞれの部場で活動を展開しましたが、リスクアセスメントに多くの時間を費やしました。2004年下期からOHSMS活動が軌道に乗り始めてきました。部場委員を集めた推進事務局会議を

1回/2ヶ月の頻度で開催し、地区内27部場の取り組みについてトップレベルの部場の活動に揃えることを主眼に、部場間の情報共有化に力点を置いてきました。並行して、アマダス延岡の内部監査員養成3日コースを4回開催し、延べ180人、リスクアセスメント担当者養成1日コースで120人を養成してきました。今後も継続的、計画的な育成を図っていく予定です。

2005年度に入り全部場のシステム監査を行ってまいりましたが、OHSMSの実施運用が定着し始め、部場内での内部監査体制も整いつつある状況にあり、手応えを感じています。今後は、予防処置的な対応が当たり前のように行われる風土づくりを目指した第二ステージのOHSMS活動への展開を図っていく計画です。

## 全員参加でOHSMSを推進しています。



旭ケミテック(株)  
OHSMS推進委員 窪 正治

延岡支社環境安全部の指導の下、OHSMSを構築し、2004年度より運用を開始しました。「安全な職場は何処にもない。常に大小のリスクと隣り合わせである」ことを再認識し、OHSMSのシステムを効率よく回し、全員参加型でのリスクの抽出とその軽減に努め、2005年度は完全無災害を達成しました。

今後も、精力的にOHSMSを推進し、「安全の確保」を図って行きたいと思います。

## 安全作業基準遵守の徹底

旭化成グループでは、個別の作業ではなく、類似した複数の作業に共通する安全上の基本的事項を定めた安全作業基準をそれぞれの職場で作成し、それを遵守する活動を推進しています。

過去5年間の休業災害を調べてみると、安全作業基準を守らなかったために発生したものが8割強を占めていることがわかりました。さらに休業災害の原因を掘り下げて見ると安全作業基準・基本安全行動基準の教育が必要であったものが4割強、設備対応が必要であったものが約4割でした。現在、OHSMSの導入を進めて設備の本質安全化を推進していますが、設備改善が図りにくい場合は、安全作業基準遵守徹底が重要であると考えています。安全作業基準を遵守させるために安全作業基準遵守の重要性意識づけや、日常業務での安全作業基準遵守状況チェック(例えば、自己チェックの頻度・方法や上司フォロー)などの仕組みを工夫し、安全作業基準遵守活動を推進しています。

## 快適職場形成の改善活動

当社グループは、毎年「秋の労働衛生週間」に職場環境の現状および改善の状況をレビューして、次年度の計画に結びつけています。

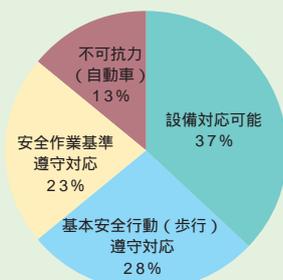
化学物質などの管理として、有機溶剤中毒予防規則・特定化学物質等障害予防規則・粉塵障害防止規則などが適用される単位作業場では、作業環境測定法に基づく測定を毎年実施しています。

また、放射性同位元素取り扱い作業場も管理区域の線量率測定を実施し、規制値以下に維持管理しています。その結果は毎年文部科学省科学技術・学術政策局放射線規制室へ定期報告しています。

騒音に関しては、管理区分 -1に該当する単位職場の改善は、現在、設備的・レイアウト的に厳しい段階にきているため、2005年度も耳栓の保護具着用を基本として、騒音暴露個人データをベースに作業管理を徹底し、個人への騒音負荷を下げる管理を実施しています。将来的にはさらなる改善の可能性を追求していきます。

職場の暑熱改善については、設備改善とともに、工程安定化による暑熱作業場での作業時間削減の改善を進めています。

休業災害の原因別構成比率  
(2000年度～2005年度の合計：60件)



# 健康

## 2005年度の主な目標

健康支援体制の基盤整備  
健康診断要管理者割合の削減  
メンタルヘルス4つのケアの充実による  
メンタル疾患者の低減

## 2005年度の結果

独立工場、地方事務所の体制を整備しました。  
大きな変化は見られませんでした。  
メンタルヘルスケア・ガイドラインを発行しました。

旭化成グループは、社員の健康の保持・増進を図るために、健康をRC活動の一つの柱として取り組んでいます。

## アスベスト問題への対応

アスベスト問題に対して、リスク対策室を中心に以下のように対応しました。

臨時健康診断の告知と実施（2005年8月）  
工場を含む旭化成グループ所有建物のアスベスト調査と対策  
工場におけるジョイントシール類のアスベスト代替化促進

なお、臨時健康診断については、当社グループの退職者および社員の希望者に対して実施することを発表し、2006年3月時点で1,932人が受診を希望しました。なお、当社グループの退職者のうち、中皮腫により4名が死亡し、4名が中皮腫で加療中であることが判明しました。

## 健康管理支援体制の整備状況と取り組み

2005年度は、産業保健担当者（産業医や看護・保健師など）が十分に整っていない地方の事務所の体制の整備を推進しました。仙台、札幌の事務所は東京健康管理室の保健スタッフ（産業医、保健師）が定期的に訪問して健康指導ができるようにしました。

## 健康診断要管理者割合の削減

要管理者の低減活動のために、自己管理ツールとしてパーソナル食事栄養管理システム「げんき！食卓」の活用を推奨し、2005年度には約150名がエントリーし、健康管理に取り組みました。また、地区毎には健康管理スタッフによる健康指導（水島のBOOCS法健康教室、延岡の糖尿病教室など）を行いました。

しかし、2005年度の健康診断要管理者の割合は2004年度に比べてわずかに増加し、全国水準と同じく2人に1人程度でした。

なお、健康診断結果の判定は、産業医の判定に加え、生活習慣病に関係する健康診断項目（血圧、コレステロール値など8項目）について人間ドック学会などが

推奨する「基準値（要管理となる一定値）」を設定し、要管理のトレンドを確認していくことにしています。

健康診断要管理者の判定項目とその基準値

	項目	基準値
1	血圧 収縮期 拡張期	140 mmHg 以上または 90 mmHg 以上
2	総コレステロール(TCHO)	240 mg/dl 以上
3	中性脂肪(TG)	180 mg/dl 以上
4	血糖値(空腹時血糖値:FBS)	110 mg/dl 以上
5	HbA1C	5.9 % 以上
6	GTP	80 IU/L 以上
7	尿酸値(UA)	7.0 mg/dl 以上
8	BMI	25 以上

## メンタルヘルスキアの推進

メンタルヘルス4つのケアの充実によるメンタル疾患者の低減

2005年度は、旭化成グループの「メンタルヘルスキア・ガイドライン」を発行し（2005年6月発行）メンタルヘルス4つのケアの充実により職場環境の改善に取り組んでいます。

メンタルヘルス4つのケアは以下の通りです。

### メンタルヘルス4つのケア

セルフケア：社員自らがストレスを予防し軽減する

ラインによるケア：部下と日常的に接する管理監督者が行うケア。社員からの相談対応や職場環境の改善など

産業保健スタッフなどによるケア：部場の産業保健スタッフが行うケア。専門的立場から、社員および管理監督者からの相談対応や関係する部場の心の健康づくりの活動を支援することなど

専門機関によるケア：メンタルヘルス専門機関および専門家によるケア

1993年度から実施している「心の健康診断（JMI）」（財団法人社会生産性本部メンタルヘルス研究所が開発）を2001年度から「セルフケア」のために全部場の全従業員に実施することにし、2003年度に終了しました。

2004年度からも継続してJMIを実施しており、各部署二順目となりました。2005年度までに全従業員の2/3が実施しました。また、このJMIの結果の職場分析「職場の心の健康度チェック」を行い、職場環境の改善につなげています。

また、メンタル疾患により休業しその後職場復帰する

ときに、本人の回復状況に応じた職場復帰の対応が取れるように、人事制度として「リハビリ勤務制度」を制定しています（2003年10月制定）。

4つのケアの実施例として、2005年度はラインによるケアの基礎である「管理監督者のメンタルヘルス研修」を積極的に行いました。特に2005年度は、メンタルヘルス教育の機会の少ない地方の事務所関係（仙台、札幌）の管理監督者の研修を充実させるために、東京健康管理室の精神科産業医による教育を行いました。

### メンタルヘルス研修を実施して

旭化成ファーマ(株)  
医薬札幌支店 総務グループ長 河野 進

「メンタルヘルス」というと難しいものと思っていましたが、渡辺先生は身近な出来事を例にして話されたので、とてもわかりやすく理解することができました。



渡辺医師による教育研修の様子



また、専門機関によるケアでは、旭化成ケミカルズの水島製造所が、地域の専門機関と連携してメンタルヘルス活動を推進しています。

### メンタルヘルス活動で組織の活性化と職場環境の改善

旭化成ケミカルズ(株)  
水島健康管理センター 為清 真治

水島製造所は、製造所長の「水島製造所を“明るく元気になる”」方針を踏まえて、メンタルヘルス活動の専門家である岡山大学研究員の臨床心理士を中心としたメンタルヘルス活動をスタートしました。

今までの主な活動は、

カウンセリングルームの設置とカウンセリング  
部課長の教育と面談  
1,200余名の全従業員教育

などを実施し、一人ひとりの社員に手が差しのべられるような個人の健康管理を行うとともに、組織の活性化と職場環境の改善などきめ細かい運営を心がけています。

水島製造所 健康管理関係者  
後列左から、為清、阿川  
前列左から、片山、峰山、内田

活動の輪の中で

旭化成ケミカルズ(株)  
水島健康管理センター 臨床心理士 峰山 幸子

社員ご本人や職場上司から寄せられるさまざまな相談に適切に対応できる活動と、水島製造所の相談体制を構築しています。社員一人ひとりの心の健康に配慮することは職場全体の生産性、企業の利益に結びつきます。予防的側面からメンタルヘルス活動をよりよい職場環境づくりにつなげています。



### AED(自動体外式除細動器)の設置

けいれんを起こして血液を送れなくなった心臓を、電気ショックで回復させるAEDは公的施設などで徐々に設置が進んでいます。

旭化成グループでは、工場や事務所での従業員の緊急事態(心筋梗塞など)に備えるために、2005年度からAEDの設置を進めてきましたが、東京地区11台、水島製造所で21台設置するなど全社で40台の設置となりました。2006年度には延岡で25台となり、全社で65台となる予定です。

AEDの操作訓練の受講者も500人を超えました。今後も多くの従業員がAEDの操作ができるようにしたいと思っています。

AEDは、多くの人が集まる公共の場(公会堂・駅・空港など)でよく見かけるようになりました。社内でAED操作の訓練を受けたことが、社外の公共の場でいざというときに役立ち、社会貢献にもつながるように、操作訓練を継続的に行うことを計画しています。



大仁地区での防災訓練では消防署と共同でAEDを使った救急訓練も同時に行った。

# 製品安全

## 2005年度の主な目標

製品安全事故の撲滅

## 2005年度の結果

製品安全事故は、発生しませんでした。

お客様の安全を考え、安心して製品を使っていただくために、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。

## 製品安全事故の撲滅

お客様の満足の向上を目指して

旭化成グループが提供している製品は、原材料になる製品から一般消費者が使用される製品まで多岐にわたっています。製品が原材料であっても、最終的には一般消費者が使用する製品に変わっていきます。そういう意味でも、お客様である一般消費者の皆様が満足する製品を提供することが、当社グループの使命であると考えています。

製品の安全性確保

1995年に国内で製造物責任(PL)法が施行されて以来、製品の安全性を確保することはより重要な課題となりました。

製品がお客様の手に渡った段階で、問題が発見されるようなことがあってはなりません。そのような事態が起こらないよう、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。

製品の安全性確保の取り組み

製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止するために、当社グループ全体のガイドラインとして「製品安全対策ガイドライン」を制定しました。ここでは、原材料の購入から製品の使用を経て廃棄されるまでに管理すべき内容について規定しています。

各事業会社は、このガイドラインに従い、製造する個々の製品の特性に応じて安全性の確保を行っています。

製品は、各事業会社で製造・販売しており、各事業会社が個々の製品の製品安全管理を行っています。

製品安全対策

製品安全対策では、右に示す製品安全対策の流れのとおり、製品を市場に出す前の開発段階でリスクアセスメントを実施し、製品の安全性を確保することが中心になります。

製品は化学製品と機器製品に分類され、各々の製品の安全性を確保するための手順は右に示すとおりです。

リスクが管理可能になった事業者向け化学製品については、製品固有の危険有害情報を記載した製品安全データシート(MSDS)を作成して、お客様である事業者に提供し、安全な取り扱いをお願いしています。

一方、リスクが管理可能になった機器製品および一般消費者向け化学製品については、残留するリスクに対して安全に使用してもらうための情報を取り扱い説明書などに記載し、お客様に提供しています。

MSDS

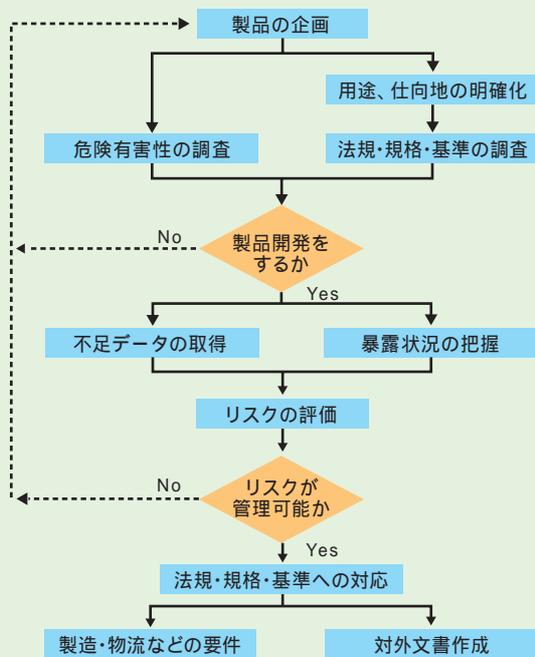
"Material Safety Data Sheets"の略です。



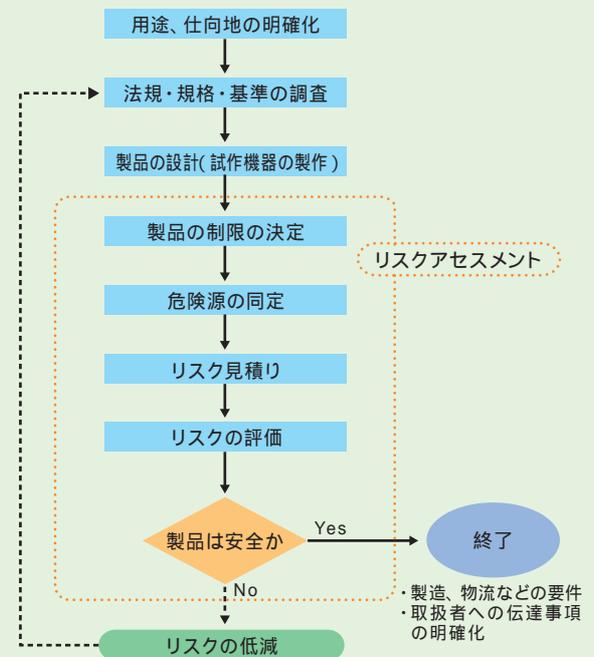
製品安全対策の流れ



化学製品の安全性確保の手順



機器製品の安全性確保の手順



製品安全活動結果

2005年度のRC目標である「製品安全事故の撲滅」に対し、製品安全事故の発生はありませんでした。

この1年、各事業会社が、「製造物責任」「化学製品安全」「機器製品安全」などの教育の継続、リスクアセスメントの実施などの日常活動を行ってきた結果と考えています。

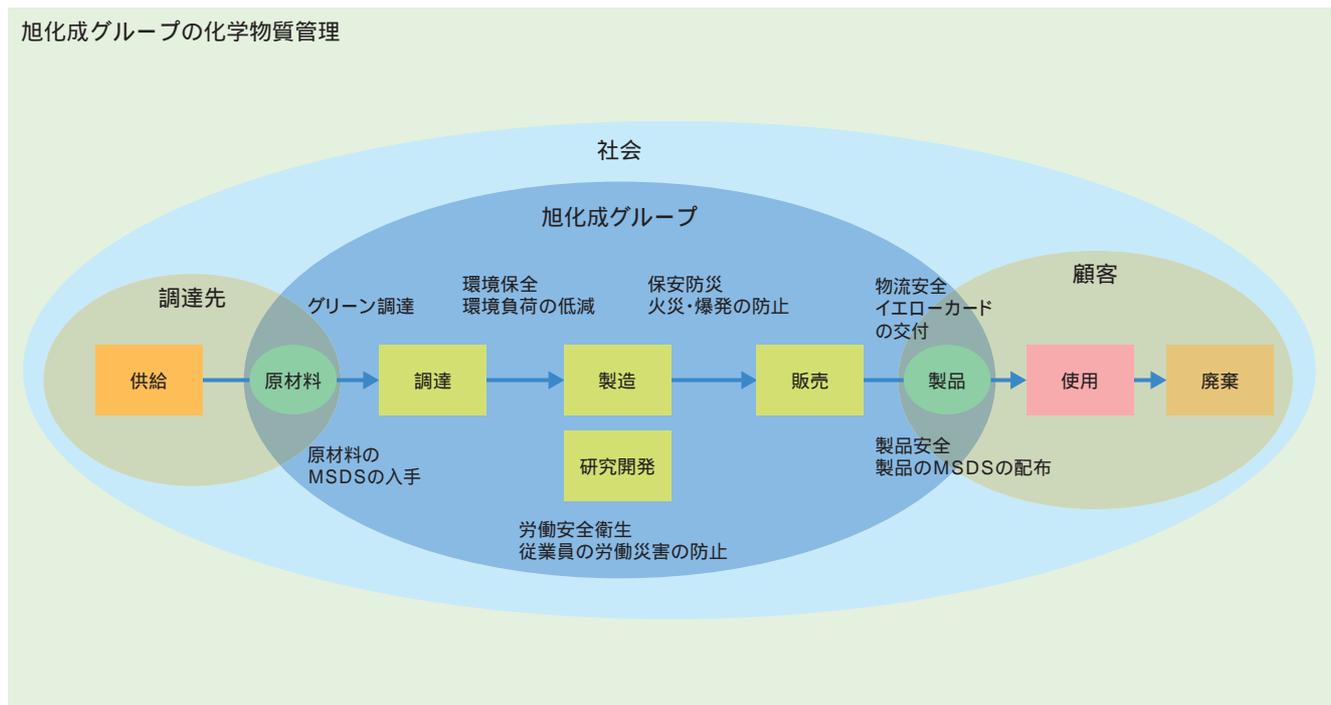
製品は、役に立つ特性のみを有するのではなく、危険有害性も併せ持っていますので、取り扱いを誤ると危害が発生する可能性があります。そのため、安全に使用・取り扱いいただくため各種の情報を提供していますが、まだその活用が不十分な面が見受けられます。製品の安全性を見直すとともに、より判りやすく、活用しやすい情報の提供に努めていきたいと考えています。

# 化学物質の管理

旭化成グループでは、研究開発から使用、廃棄に至るまでの、ライフサイクルすべてにおいて、化学物質の適切な管理を進めています。

## 化学物質の管理を徹底

当社グループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、各段階で、次の図のように、化学物質の管理を実施しています。



### 原材料の調達段階

原材料の調達段階においては、化学物質の安全性に関する情報を調達先から入手し、情報を管理しています。この情報を基に、化学物質の保管、取り扱いなどに活かしています。

### 製造段階

製造段階においては、化学物質を適切に管理し、環境への排出を抑制しています(「環境保全」の項参照)。また、化学物質を取り扱う設備の火災、爆発、漏洩を防止(「保安防災」の項参照)し、地域社会の安全や、地球環境の保全に努めています。

一方、製造現場で働く人々に対する化学物質の暴露を防止し、健康に影響しないように化学物質を管理(「労働安全衛生」の項参照)しています。これらの活動については、それぞれの項目をご覧ください。

### 使用・廃棄段階

製品の使用・廃棄段階において、適切に製品を取り扱っていただくため、化学物質(または化学製品)の安全性情報を、製品安全データシート(MSDS)、技術資料、パンフレットなどにより提供しています。また、物流時においては、万が一事故を起こした場合にも、環境面、安全面で適切に対処できるよう、イエローカードにより安全情報を提供しています。



レスポンスプログラム

### 製品開発、技術開発段階

どのような化学物質をどのように使用するかは、研究開発段階で決まるため、製品や製造技術の研究開発の段階から、化学物質の管理を実施しています。

研究開発段階では、「グリーン・サステナブル・ケミ

ストリー」の考え方で、製品、製造プロセスの研究開発を進めています。この考え方は、12原則に示されています。

また、製品の安全性についても、研究開発段階から検討を進めていますが、これについては、「製品安全」の項をご覧ください。

### グリーン・ケミストリー12原則

- |                                |                             |
|--------------------------------|-----------------------------|
| 1 廃棄物を出してから処理するのではなく、出さないようにする | 7 原料は枯渇性のものではなく、再生可能な資源から得る |
| 2 原料をなるべく無駄にしない形の合成をする         | 8 途中の修飾反応は、できるだけ避ける         |
| 3 ヒトと環境に害の少ない反応物・生成物にする        | 9 できる限り触媒反応を目指す             |
| 4 機能が同じなら、毒性の低い物質を作る           | 10 使用後の環境中で分解するような製品を目指す    |
| 5 補助物質をなるべく減らし、使うにしても無害なものを使う  | 11 プロセス計測を導入する              |
| 6 環境と経費への負担を考え、省エネルギーを心がける     | 12 化学事故につながりにくい物質を使う        |

出典：P.T.Anastas, J.C.Warner 著、日本化学会・化学技術戦略推進機構訳編、「グリーンケミストリー」、丸善(1999)

### 化学物質の安全性に関する調査・研究活動への参画

旭化成グループは、日本化学工業協会を通じて国や ICCA(国際化学工業協会協議会)が推進する化学物質安全活動にも参画しています。

#### Japanチャレンジプログラムへの参画

国が進めてきた既存化学物質の安全性点検については、2005年からは官民連携で、安全性情報の収集を加速し、広く国民に情報発信を行うとの趣旨で、「官民連携既存化学物質安全情報収集・発信プログラム(通称：Japanチャレンジプログラム)」として推進されることになりました。

当社グループは、このプログラムに積極的に参画しています。

#### ICCA HPVイニシアティブ

(高生産量化学物質安全性点検プログラム)

ICCAは、1998年、OECD(経済協力開発機構)が進めてきた高生産量化学物質安全性点検プログラムに産業界の立場で協力、推進することを決議しました。そして、2004年までに約1,000物質(日、米、欧3地域で1,000t以上の生産物質)の評価を終えることを目標に取り組みしてきましたが、終了することはできませんでした。しかし、OECD HPVプログラムに対するICCA HPV

イニシアティブの寄与は、満足すべき以上のものがあつたとしています。今後、評価終了までに数年が必要です。

当社グループは、このICCA HPVイニシアティブに1999年より参加しています。対象となる約1,000物質のうち、当社グループが製造しているのは30物質で、そのうち10物質についてコスポンサーとしてイニシアティブへの参加表明を行い、既に5物質についてはOECDでの評価が完了しています。残り5物質についても関係先と連絡をとりながら鋭意進めており、うち2物質が評価完了を控えています。

#### ICCA-LRI

(Long-range Research Initiative：長期自主研究)

ICCAでは、化学物質のヒトの健康や環境への影響に関する未解明な問題への対応や安全性評価技術の開発などに関し、長期自主研究を進めています。日本化学工業協会では、このうち「内分泌かく乱作用」「神経毒性」「化学発がん」「過敏症」の4分野での研究を推進しています。

当社グループは、この活動に「内分泌かく乱作用」と「神経毒性」の企画管理パネル委員として参画し、研究白書作成、応募テーマ審査、採択テーマに関するフォローなどの活動を行っています。

#### グリーン・サステナブル・ケミストリー(GSC)

製品設計、原料選択、製造方法、使用方法、リサイクルなど、製品の全ライフサイクルを見通した技術革新により、「人と環境の健康・安全」、「省資源・省エネルギー」などを実現する化学技術のことです。この化学技術の革新を通して、「人と環境の健康・安全」を目指し、持続可能

な(=サステナブル)社会の実現に貢献することを基本理念としています。GSC活動は、日本では、グリーン・サステナブル・ケミストリー・ネットワーク(GSCN)が推進しており、日本化学工業協会、化学技術戦略推進機構を含む学会・業界団体など10団体が加盟しています。

# RC教育

旭化成グループでは、持株会社、事業会社、生産地区、工場など、それぞれの組織において、ニーズに応じた教育・訓練を実施しています。

例えば、新入社員や転入者に対しては、RCに関する体系的な教育が実施されます(延岡地区では、旭工科大学と銘打った教育など)。また、各工場では、それぞれの製造プロセス・設備に適合した教育・訓練などを独自に実

施しています。この他にも、各職場において適宜教育・訓練が行われています。

さらに、当社グループでは、人間工学を考慮して自社開発した「旭式安全技術教育(AST)マニュアル」を、グループ共通・地区・工場の安全教育カリキュラムに組み込んでいます。このマニュアルは、次の3つを基本に構成しています。

## <ASTマニュアル>

全員が参加し、自ら考えることを通じて、災害防止意識を育て、主体的に実行する  
錯覚、誤操作、誤判断といった人間工学の問題に踏み込み、その防止方法を考える  
過去の災害事例研究を通じ、災害の事前想定を重視し、予防的対策を考える

また、水島、川崎地区には、化学プラントの操業をしていく上で必要な技術の修得を目的に、「旭オペレーションアカデミー(Asahi Operation Academy)」という教育・訓練センターを設置しています。ここでは、教育用ミニプラント、シミュレーターを設置し、技術技能訓練、プラント運転訓練、化学プラント訓練、化学工学訓

練(単体機器操作)などを行い、「設備とプロセスに強いオペレーター」の育成を行なうと同時に、社外へも公開しています。

このような技術的な面での教育・訓練を通して、RCにおける、特に保安防災面でのレベルアップを図っています。

## 旭オペレーションアカデミーの教育・訓練風景



蒸発箱引火実験



静電気爆発実験





## 教育・訓練を受けて



旭化成ケミカルズ(株)  
無機化学品事業部 薬品工場 吉田 光太郎

実際に現場で起きうる事故を想定し、火災・爆発の起きる現象を目の当たりにすると「気をつけなくては！」という思いを強く抱きます。実習で得た経験を生かして細心の注意を払い、仕事に精進したいと感じました。安全体験学習で危機管理への意識が受講前と比べて格段に高まったと思います。



旭化成ケミカルズ(株)  
膜・エネルギー事業部 ハイポア工場 成戸 宏介

「ガソリンは空気より重いから下の方に溜まる」ということは頭では解っていましたが、実際に引火実験を行うと、たかだか数センチの場所の違いで引火するかしないかが決まっていた。非常に僅かな違いなので、ぞっとしました。このような経験ができてよかったと思います。



旭化成ケミカルズ(株)  
モノマー第一事業部 事業部付 岩附 美緒

危険と隣り合わせであること、現場での集中力や細かな配慮が欠かせないことを痛感しました。今日体験したことで実際に爆発や火災が起こったら……考えるだけで恐ろしいと思いました。日本を代表する化学会社で働く誇りを持つ一方、一歩間違えば大事故になる意識を忘れずに、責任ある行動が必要だと思いました。



旭化成ケミカルズ(株)  
水島製造所 モノマー製造第二部 小林 浩司

たった0.4ccのガソリンで大きな爆発が起こり、実際のプラントでの爆発を想像するとぞっとしました。化学プラントでは、条件がそろえば、服を脱いだときに発生する静電気が原因で爆発が起きる可能性があることを痛感しました。この体験を今後に活かしたいと思います。

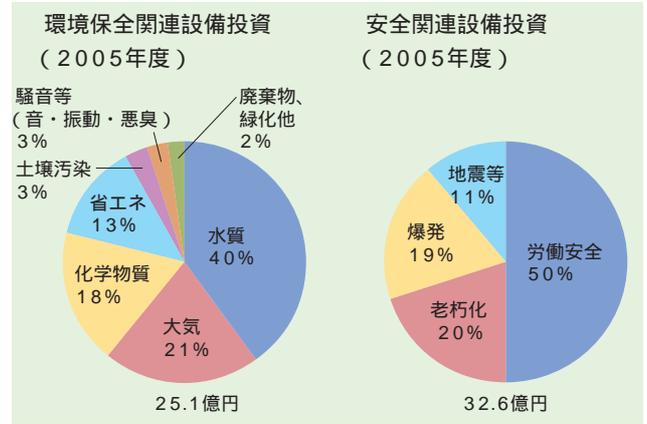
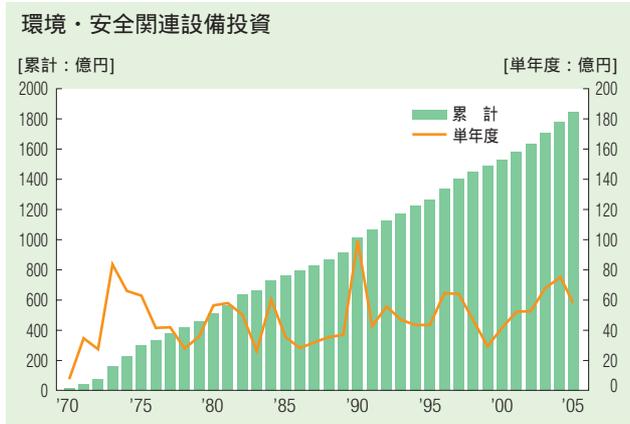
## 旭工科大学の教育風景



# 環境・安全投資

旭化成グループは、RC活動のために必要な経営資源を投入してきました。

2005年度の「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「健康」それぞれの設備投資の割合を円グラフに示しました。



## 環境会計

当社グループでは、環境省のガイドラインのコスト分類に沿って、環境保全のためのコストを把握しています。

ケミカルズ、せんい、エレクトロニクス、ライフ＆リビングのセグメントに関する2005年度の環境保全コストと物量効果を示します。

## 環境会計一覧表

セグメント	コスト分類	主な取り組み	投資額[百万]	費用額[百万]	効果
ケミカルズ	(1) 事業エリア内コスト		1,495	4,634	2004 2005年度の削減効果 有害大気汚染物質の排出量の削減 85.6 64.7 t/y PRTR法対象物質の排出量の削減 403 369 t/y
	公害防止コスト	温排水対策、塩化メチレン排出削減対策など	1,231	3,081	
	地球環境保全コスト	省エネルギー対策の実施	130	246	
	資源循環コスト	リサイクル設備設置、産業廃棄物処理費など	134	1,307	
	(2) 上・下流コスト	グリーン調達など	1	59	
	(3) 管理活動コスト	ISO 審査、教育、監視などの費用	7	695	
	(4) 研究開発コスト	新プロセス開発、環境配慮製品開発など	29	828	
(5) 社会活動コスト	地域社会とのコミュニケーションの実施など	0	3		
(6) 環境損傷コスト	公害健康補償法の補償金、地下水浄化費用など	0	216		
	合計		1,532	6,436	
せんい	(1) 事業エリア内コスト		222	1,742	有害大気汚染物質の排出量の削減 4.4 3.7 t/y PRTR法対象物質の排出量の削減 21.2 14.1 t/y
	公害防止コスト	排水処理対策、大気汚染物質の除去対策など	181	907	
	地球環境保全コスト	熱回収など省エネ対策	25	76	
	資源循環コスト	工程内ロスリサイクル、産業廃棄物リサイクルなど	17	758	
	(2) 上・下流コスト	容器包装の回収など	0	13	
	(3) 管理活動コスト	工場緑化、従業員教育、ISO 審査など	0	72	
	(4) 研究開発コスト	省資源化、リサイクル技術開発など	0	75	
(5) 社会活動コスト	地域社会とのコミュニケーションの実施など	0	7		
(6) 環境損傷コスト		0	0		
	合計		222	1,909	
エレクトロニクス	(1) 事業エリア内コスト		89	363	PRTR法対象物質の排出量の削減 13 9 t/y 産業廃棄物の最終処分量 88 22 t/y
	公害防止コスト	脱臭装置の設置、PRTR物質排出量の削減や排水処理対策など	56	95	
	地球環境保全コスト	フロン使用プロセスの廃止や省エネ活動など	2	10	
	資源循環コスト	産業廃棄物の処理や産業廃棄物のリサイクルなど	31	258	
	(2) 上・下流コスト	容器包装などの環境負荷低減 通箱、リサイクル など	0	78	
	(3) 管理活動コスト	環境負荷の監視や測定、工場周辺の緑化設備など	0	86	
	(4) 研究開発コスト	環境負荷低減製品の開発など	0	10	
(5) 社会活動コスト	地域社会とのコミュニケーション、クリーン活動や緑化など	0	1		
(6) 環境損傷コスト		0	0		
	合計		89	538	
ライフ＆リビング	(1) 事業エリア内コスト		305	908	温室効果ガス(HFC)の排出量の削減 14.8 0.8 t/y PRTR法対象物質の排出量の削減 373 66t/y 産業廃棄物の最終処分量 6.9 6.1 kt/y
	公害防止コスト	排ガス対策、排水系油流出対策など	185	175	
	地球環境保全コスト	コージェネレーション設備の設置など	119	245	
	資源循環コスト	産業廃棄物の処理や原材料リサイクルなど	0	488	
	(2) 上・下流コスト	容器包装リサイクルに係る再商品化委託、グリーン調達など	0	15	
	(3) 管理活動コスト	エコプロダクツ展への出展、工場ガーデニング費用、従業員教育など	3	89	
	(4) 研究開発コスト	生分解樹脂製品開発など	0	397	
(5) 社会活動コスト	エコ・クリーンアップ活動、アースデー参加など	0	2		
(6) 環境損傷コスト	地下水汚染対策	0	10		
	合計		308	1,420	



## 社員の個の尊重

人財理念の制定 .....	49
雇用機会均等と多様性 .....	50
能力開発支援と人事ローテーション .....	53
労使のコミュニケーション .....	53

# 社員の個の尊重

社員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。



## 人財理念の制定

旭化成グループは、「人財」たる社員一人ひとりが共有すべき価値観や行動の指針を「人財理念」としてまとめ、2006年3月に制定しました。社員がこの理念に沿った行動を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、社員一人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目指しています。

会社が約束すること	旭化成グループの人財が、働きがいを感じ、いきいきと活躍できる場を提供し、グループの成長と発展を目指す
社員に求めること	挑戦し、変化し続ける 誠実に、責任感を持って行動する 多様性を尊重する
リーダーに求めること	活力ある組織をつくり、成果を上げる 既成の枠組みを超えて発想し、行動する メンバーの成長に責任を持つ

### 人財理念制定のねらい



旭化成 株)  
取締役 兼 執行役員(人財・労務担当)  
辻田 清

当社グループは、中期経営計画「Growth Action - 2010」でも明示した通り、活気に溢れ成長拡大する企業を目指して動き出しています。経営者はもちろん、従業員一人ひとりに至るまで、新たな発想と主体的行動で挑戦し続けることが、グループの成長拡大を実現し、個人の達成感や成長の実感につながります。そのために、グループ全体で共有する価値観や行動の指針をまとめたのが人財理念です。一人ひとりが、この理念を日常の仕事に落とし込み、実践を積み重ねることを通じて企業の成長を実現し、「世界に貢献し続ける旭化成グループ」を目指していきます。

## 雇用機会均等と多様性

旭化成グループでは、人財・労務部を中心に、すべての社員が性別等によるいわれのない差別を受けることなく、生き活きと能力発揮ができるよう支援を行うとともに、障害者雇用促進や定年退職者の再雇用に取り組んでいます。

### セクシュアルハラスメント防止への取り組み

当社グループでは、セクシュアルハラスメント防止に関する方針を、「企業倫理に関する方針・行動基準（▶ P15）」に定めるとともに、就業規則にて明確に禁止しています。また、防止を徹底するため、階層別研修や事業会社別の研修を定期的実施しています。

グループ共通の相談窓口として人財・労務部内にEO推進室を設け、さらに、各事業会社・各地区・各組合にも相談窓口を開設し、様々な相談や不安への対応を行っています。

こういった相談への対応や研修は常勤の社員のみならず、派遣社員や関係会社に勤務する社員も対象としており、グループ全体でセクシュアルハラスメントの防止に取り組んでいます。

#### EO推進室とは

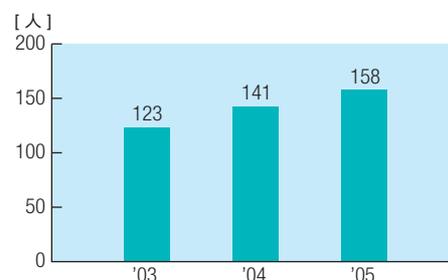
EOとは、“イコール・オポチュニティ（Equal Opportunity）”の略。EO推進室は、“雇用機会の均等”、“人権の尊重”、“仕事と家庭の両立支援”などを推進する組織として1993年に発足し、多様な人財が生き活きと働ける職場形成を支援しています。

### 女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大

当社グループでは、1993年にEO推進室を設置し、女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大を推進しています。

1993年に5名だった女性管理職・職責者は、2005年度末に158名に増加しました。また、女性の配置先についても、様々な職域に拡大しました。

#### 女性の管理職・職責者数の推移<sup>1</sup>



## 2005年度の採用実績

2005年4月に男性253名、女性144名、計397名<sup>2</sup>が新卒で入社しました。また、2005年度中に正社員として18人をキャリア（中途）採用しました。

### ボーダーのない採用活動を実践しています



旭化成（株）  
人財・労務部 採用グループ長 日比 彰

国籍、新卒・既卒、出身大学、性別等諸々のボーダーを外すという意味で、1996年2月に当社の採用活動を「ボーダレス採用」と名づけました。現在、多様な文化・言語に対応できる海外要員の採用と、即戦力として活躍できる人財を確保するためのキャリア（中途）採用を積極的に行っています。

<http://www.asahi-kasei-jobs.com/top.html>

<sup>1</sup> 同実績値は、各年度の3月末時点のものです。

<sup>2</sup> 旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成エレクトロニクス、旭化成せんい、旭化成建材、旭化成ライフ＆リビングの採用実績であり、その他連結子会社の採用人数および契約社員の採用人数は含まれていません。

## 仕事と家庭の両立を目指す働き方を尊重し支援しています

旭化成グループでは、仕事と家庭の両立を図る社員のために、様々な制度・施策を準備し、社員各人がそれぞれの状況にあわせて働き方の選択ができるようにサポートしています。特に育児支援のための制度は、育児をする女性社員の多くに利用されてきましたが、次世代育成支援対策推進法における行動計画の実行を通じて、男性にも利用しやすい環境を整えていきます。

次世代育成のための行動計画を策定しました

当社グループは、2004年7月に制定された「次世代育成支援対策推進法」に沿って行動計画を策定し、2005年4月から2007年3月までの2年間を行動計画期間として取り組んでいます。

育児休業を5日間有給に

当社グループは、男女ともに育児休業を取得しやすい環境を整備するため、2006年1月に「育児休業制度」を改定しました。

同改定では、育児休業の最初の5日間を有給にするとともに、配偶者が無職や育児休業中の社員でも取得できるようにしました。さらに、2回に分けて育児休業を取得できるようにしました。

旭化成グループの次世代育成行動計画

- 1 子育てをする男女社員が仕事と子育てを両立しやすい環境の整備  
育児休業制度を改定（2006年1月）  
育児・介護休業者とのwebによるコミュニケーションツール「エクストラネット」を設置（2006年8月）  
\*2005年度末には休業者の約半数が利用
- 2 社員全体の働き方の見直し  
年次有給休暇取得促進のための施策実施  
長時間労働防止のための施策実施
- 3 地域・社会貢献による次世代育成支援  
次世代育成支援などの社会貢献施策を企画・実施するため、社会貢献委員会を設置（2005年4月）

### 育児休業、わたしの場合



旭化成メディカル(株)  
プラノバ工場 黒田 壽稔

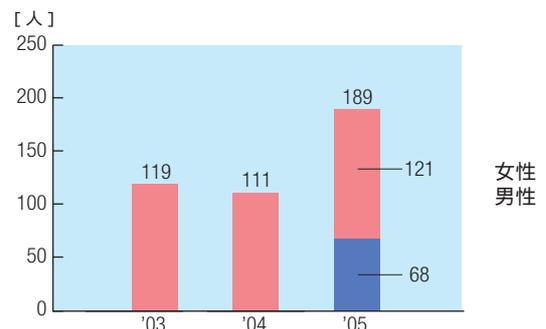
育児休業を5日間取得しました。出産から退院まで妻子と一緒にいることができ、本当に良かったです。また、自宅にいる子供の世話をする時間も持つことができ、有意義な育児休業になりました。家族との時間を持つ分、仕事への集中力と意欲が高まったと思います。

### 育児休業制度の取得状況

2005年度の育児休業制度の利用者は189人でした。そのうち68人が男性で、子供が生まれた男性の育児休業取得率は38%になりました。育児休業を5日間有給とするなど、「育児休業制度」の改定を2006年1月に行ったことが、男性の育児休業制度利用促進につながったと考えています。なお、産前産後休暇を取得した女性の95%が同制度を利用しました。

当社グループの「育児休業制度」は、法定で満1歳のところ、子供の年齢が満3歳到達後の4月1日まで取得できます。

### 育児休業制度の取得推移



### 「仕事」と「育児」、私の思い



旭化成ケミカルズ(株)  
機能樹脂事業部 自動車材料営業部 西村 明子

「働くこと」と「子育て」はそれぞれ大変ではありますが、人間としては、ごく自然で当たり前のことではないでしょうか。私は、自分がいつも自然体、自分なりに頑張っている姿を周囲の人に見てもらおうことで、「両立することは、何も特別なことではないのだ」というメッセージを発することができればと思っています。

### 育児短時間勤務制度の取得状況

2005年度の育児短時間勤務制度の利用者は、142人で、男性の利用者数は2人でした。フレックス制度が適用されている職場では、フレックスとの併用などにより、同制度を利用しやすいように配慮しています。

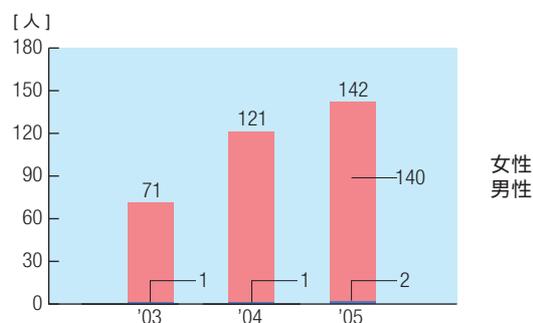
旭化成グループの育児短時間勤務制度は、子供が小学校就学まで、法律は3歳までのところ、最高1日2時間を限度に短縮勤務が可能です。

### 介護休業制度の取得状況

2005年度の介護休業制度の利用者は7人でした。当社グループでは、家族を介護することを理由とする

場合、約1年間休職することができます。さらに、同じ理由に対して、通算93日を限度に再度休業をすることが可能です。

育児短時間勤務制度の取得推移



## 障害者雇用の促進

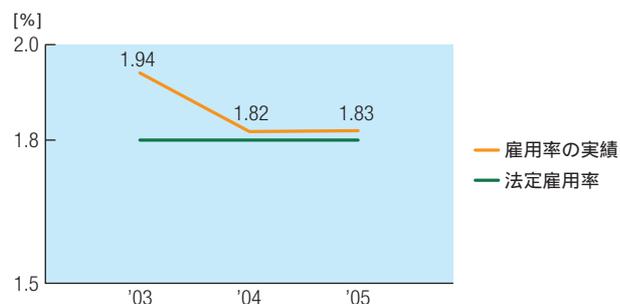
当社グループの2005年6月1日時点の障害者雇用率は1.83%(303名)で、1994年度以降毎年、法定雇用率(1998年から1.8%)を上回っています。

当社グループは、障害者を雇用するための特例子会社「(株)旭化成アビリティ」を1985年に設立しました。ホームページの制作などの情報処理、印刷・製本、緑化、クリーニング、筆耕、表具・表装などの事業活動を行っています。

(株)旭化成アビリティの社員2名が「第28回アビリンピック全国大会」で銀賞を受賞

旭化成アビリティの社員2名が、2005年10月に山口県山口市で開催された第28回アビリンピック全国大会(全国障害者技能競技大会)「技能維新!きらら山口2005」に、岡山県代表として出場し、「パソコン操作」と「ワード・プロセッサ」で、それぞれ銀賞(全国2位)を受賞しました。

障害者雇用率の推移



「パソコン操作」種目で銀賞を受賞した安藤 久志(左)と、「ワード・プロセッサ」種目で銀賞を受賞した篠原 加代子(右)

## 再雇用制度

能力とやる気のある社員が、定年後も生き生きと働き、本人のやりがいと事業への貢献が両立できる環境づくりのため、2001年4月に組合員を対象に「61歳までの再雇用制度」を導入し、さらに、2005年4月以降の対象者については、2回の契約更新を可能とし、63歳

まで再雇用可能な制度としました。また、非組合員である管理職層についても、「再雇用制度」を導入することを2006年3月に決定しました。

同実績値は、各年度の6月1日時点のものです。2005年6月1日の算定基礎人員は、旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)、旭化成ライフ&リビング(株)、(株)旭化成アビリティの9社の16,545人です。なお、2005年6月1日の障害者雇用数303名のうち、(株)旭化成アビリティの障害者数は177名でした。

## 能力開発支援と人事ローテーション

### 従業員の能力開発支援

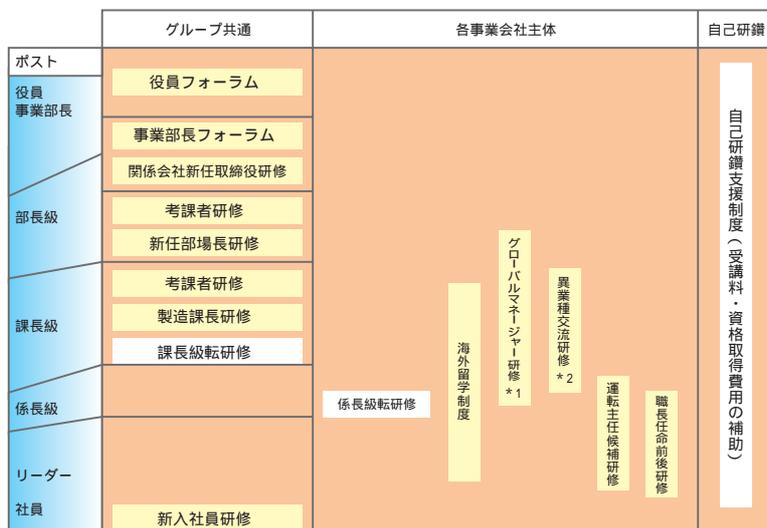
旭化成グループでは、全事業会社共通の研修として、新入社員研修、新課長級職研修、新任部長研修、事業部長フォーラムなどの階層別研修を実施しています。また、グローバルマネージャー研修など、それぞれの事業分野や職務内容に応じた研修を行い、従業員の能力開発や業務遂行の支援を行っています。

#### 自己研鑽を支援

当社グループでは、2003年10月から職務遂行能力や専門知識・技術を高める努力を応援する制度として、「自己研鑽支援制度」を設け、能力開発に要した経費の一部を支援金(受講料などの補助)として支給しています。

定期的に留学生として海外に従業員を派遣  
事業環境のグローバル化が進むなか、世界を相手にビジネスを進めていくことができる人材を育成するため、毎年度定期的に従業員を海外に留学生として派遣しています。

### 旭化成グループの教育体系



\*1 世界を相手にビジネスを進めていくことができる人材を育成することを目的とした研修。

\*2 他社の人材との相互啓発を通し、幅広い発想や新しい視点に触れさせ、自らの役割遂行に役立てることを目的とした研修。

### 人事ローテーション

#### 公募人事制度による人材交流

事業会社間の人材交流および従業員の主体性に基づいた仕事へのチャレンジ促進のため、通常のローテーションに加え、2004年10月に「公募人事制度」を導入しました。募集は年4回あり、求人件数、応募者数、合格者数とも堅調に推移しています。このような施策を通じて、グループ内の人材交流も活発に行われています。

#### 能力開発状況や職務経験、異動の希望を

#### イントラネットに共有化

当社グループでは、能力開発の状況を把握するため、各人が取得した専門能力や公的資格、過去の職務経験や今後の異動に関する希望をWeb上で随時入力できるシステム「キャリア情報登録」を運用しています。

## 労使のコミュニケーション

### 旭化成労働組合と定期的に協議しています

当社グループは、約1万450人を組合員としてもつ旭化成労働組合と定期的な議論の場をもち、意思の疎通を図っています。2005年5月にグループ全体について議論する中央経営協議会が開催され、2005年度中に、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成ライフ&リビングにおいて、事業会社別労使懇談会が開催されました。

### 人財労使会議の設置

会社および旭化成労働組合は、「職場が活性化し、従業員がモチベーション高く職務に専念していくためには、それらを支える制度や環境の整備、充実が必要であり、その大きな柱は人事労務制度・施策である」という認識のもと、広く「人」に関する課題について労使で認識を共有し問題解決を図っていくための場として、2003年12月より、人財労使会議を設置しています。



## 社会との共生

ステークホルダーとのコミュニケーション体制	55
株主・投資家とのコミュニケーション	56
お客様とのコミュニケーション	57
お取引先とのコミュニケーション	59
地域社会とのコミュニケーション	60
社会への貢献	61

# 社会との共生

公正な情報開示と、経営資源を活かした社会貢献を積極的に行うことにより、世界中の人々との友好関係を強化します。

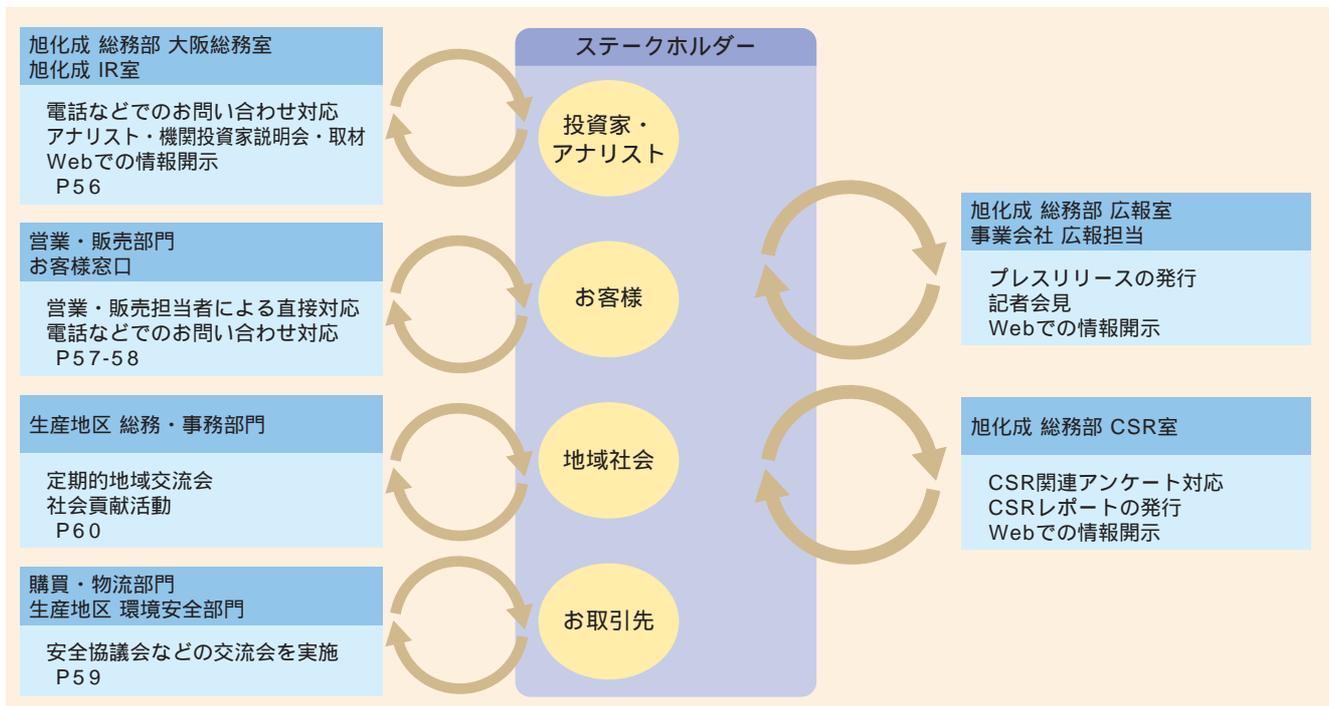


## ステークホルダーとのコミュニケーション体制

旭化成グループでは、ステークホルダーとのコミュニケーションを円滑に行うため、機関投資家の皆様との窓口としてIR室を、報道機関への窓口として広報室を、それぞれ持株会社に設置しています。また、生産地区においては、各地区の総務・事務部門が、工場周辺の地域の

皆様とのコミュニケーションを行っています。

最終製品をお使いいただくお客様に対しては、それぞれの事業会社がお客様との窓口を設置し、直接コミュニケーションできる体制をとっています。



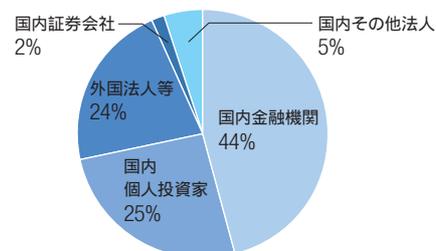
## 株主・投資家とのコミュニケーション

旭化成グループを正しくご理解いただくため、タイムリーかつ、公正な情報開示に努めます。

### 株主の構成

旭化成の総株主数は約13万人で、所有者別持株比率は国内金融機関が約44%、国内個人投資家が約25%、外国法人等が約24%となっています(2006年3月31日現在)

所有者別持株比率(2006年3月31日現在)



### 2005年度は、機関投資家・アナリスト向けに、延べ251回の個別説明を実施しました

IR<sup>1</sup>室では、日本国内において、四半期ごとの決算や業績概況の大規模説明会を含め、201回の個別説明を実施し、海外では、50回の個別説明を実施しました。これらを合計すると、延べ251回の個別説明会を実施し、約1,000人<sup>2</sup>の機関投資家、アナリストの皆様にご直接情報提供をさせていただいたこととなります。

また、決算説明会資料や、アニュアルレポート、事業報告書「株主のみなさまへ」などを、当社グループのホームページに掲載し、当社のIR関連情報の迅速・正確・公平な開示に努めています。



新中期経営計画の説明会(2006年3月)

### 株主アンケートの実施

当社は、2005年9月末日時点の当社個人株主の皆様に対してアンケートを実施し、5,077通のご返信をいただくことができました。その中で、約60%の方が10年以上長期で当社株式を保有していただいていることが

わかりました。また、ご回答いただいた方のなかで、約50%の方が当社に対して「満足」、約30%の方が「不満」と回答されました。

#### 投資家の皆様への情報開示を積極的に展開します



旭化成(株)  
IR室長 峪 守央

IR室は、株主・投資家の皆様と最も効果的な双方向のコミュニケーションを実現することを目標としています。当社ではこれを経営者自らの責務と考えており、経営説明会や決算説明会において、経営者が自ら国内機関投資家や証券アナリストの方々に当社経営に関する説明を行い、多くのご質問に真摯かつ率直に答えています。また、こうした説明会の内容を個人株主・投資家、さらに外国人株主・投資家の皆様にもご覧いただけるように、当社のホームページにおいて、日本語と英語で資料の掲載と音声の配信を行っています。

今後とも、迅速、正確、公平な情報開示に努め、株主・投資家の皆様の声に耳を傾けながら、IR活動をより充実させ、公正な価値評価を得られるように努力していきます。

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/>

<sup>1</sup> “Investor Relations”の頭文字をとったもので、投資家向けの広報活動のこと。

<sup>2</sup> 2005年6月28日に開催された第114期株主総会出席者を除く。

## お客様とのコミュニケーション

お客様に満足していただける価値(製品・サービス)を提供するために、「お客様とのコミュニケーション」を大切にしています。お客様のニーズを満たし、喜んで使っていただける製品・サービスを提供することが、ひいては、社会に受け入れられ、社会の進歩に貢献していくことにつながると考えています。

### お客様のニーズを満たすモノづくりのために...

#### 旭化成 せんい

衣料のみならず消費材・産業資材用の繊維素材を提供する旭化成せんい。なかでも不織布「ベンリーゼ™」は、再生セルロース繊維である「ベンベルグ™」を使用した不織布で、クリーンルーム用ワイパーや医療用ガーゼ・フェイスマスクなど、くらしのなかで活躍しています。

紅茶のティーバッグに使用されているのも、この「ベンリーゼ」。紙を使用したティーバッグが一般的ですが、「ベンリーゼ」を使用することにより、茶葉の抽出性が良くなり、早くおいしい紅茶をいれることができます。また、紙臭さがなく、接着剤も使用しないので紅茶本来の香りを味わえます。

消費者の本物志向が高まっているなかで、「消費者の皆さんに本物の紅茶を味わってもらいたい」との観点から、「ベンリーゼ」使用のティーバッグが生まれたのです。



写真提供：三井農林株式会社

#### お客様より

三井農林株式会社  
食品プロジェクト部長 清水 光夫 様

日東紅茶の新製品「プライムティーバッグ」に、旭化成せんいさんの「ベンリーゼ」を使用しています。環境にやさしい素材であること、お茶の抽出性が良いことが「ベンリーゼ」を使用する理由です。ささいな理由と思われるかもしれませんが、メーカーとして消費者視点に立ったとき、それが後々大きな成果をあらわすことがよくあります。今後の目標は、さらに生産性を良くして、ひとつでも多くの商品を消費者の皆様にお届けしていくことですね。



清水様(写真右)  
同じく、三井農林株式会社 購買部資材購買室長 池田 忠裕 様(写真左)  
(中央は、旭化成せんい(株) 磯野)

#### 担当者より

旭化成せんい(株)  
不織布事業部 ベンリーゼ営業部 磯野 康志(営業担当)

「ベンリーゼ」は、紙と違いとてもやわらかい素材ですので、いかにその良さを失うことなく、ティーバッグに加工していくか、に苦労しました。

“開発目標や、試作品評価の際の問題点や課題を、お客様と共有する”ことは製品開発の基本中の基本ですが、実際に遂行することは意外と難しいのではないかと思います。

私たちが心がけたのは、お客様の製造現場を大切にすることです。今回は、当社は大阪・延岡、お客様は東京・静岡と離れていましたが、お客様の製造現場に当社担当が集合し、実物を見ながら対面して会話することで、お客様のニーズ的確な把握ができました。また、開発の方向性のベクトルを合わせる努力も徹底しました。

紙のティーバッグと比べると、風味と香りが明らかによくなっている、とお客様の評価もいただいているそうです。うれしいですね！

#### プロジェクトリーダー

ベンリーゼ営業部長 永並(左)  
ベンベルグ工場長 壺東(右)



ベンリーゼ営業部、ベンベルグ工場、  
商品科学研究所のメンバー



後列左から、小川、谷口、天野、磯野  
前列左から、中村、大塚、堺、弓削

旭化成ケミカルズ

日本を代表する基幹産業の自動車。旭化成ケミカルズの機能樹脂は、自動車のエンジン・外装の部品に使われ、軽量化による燃費向上や部品の一体化で、コストダウンに役立っています。

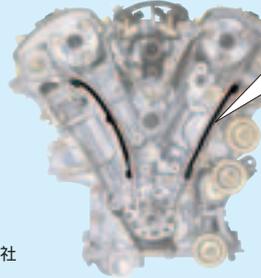
鋼板の外装とは異なり、自動車の樹脂製の外装には、「事故時の衝撃を吸収してへこみにくい」「一体成形ができるため流麗な外観デザインが可能になる」さらに「樹脂

に変えることで軽量化が達成できる」など、多くのメリットがあります。このため、機能樹脂は、今後もますます自動車部品に採用されていくと予想されます。

旭化成ケミカルズは、自動車メーカー、自動車部品メーカーのモノづくりに深く関わり、ニーズを細かくヒアリングして、お客様に満足していただける機能樹脂を提供しています。



バックドア・フェンダー筐体(パネル)  
自動車の軽量化に貢献。ボディの色合いも鋼板と変わらず、しかも軽くて持ち上げやすい。



チェーンガイド  
タイミングチェーンの回転をガード。エンジンの中という過酷な環境下で、摩擦を抑え、滑りやすい材料を開発しています。



写真提供：日産自動車株式会社 椿本チエイン株式会社

担当者より

旭化成ケミカルズ(株) 機能樹脂事業部

機能樹脂技術開発部(テクニカルサービス) 西野 宏(左)

機能樹脂技術開発部(テクニカルサービス) 室星 達巳(中央)

自動車材料営業部(営業担当) 家永 雅弘(右)

もちろん、樹脂そのものの品質・性能、価格、グローバルな供給がお客様のニーズに合い、すべての条件を満たしてはなりません。ただ、もし競合他社と全く同じ品質の樹脂ならば、価格だけでなく、お客様のニーズを汲み取り対応する力をもつ会社かどうか、採用のポイントになると思います。

樹脂における材料販売・技術のプロ集団として、どんな



細かいお客様のご要望もおろそかにせず、地道に、丁寧に、真摯に取り組み、回答を導き出す姿勢。これが旭化成らしさ(笑)。私たちの強みだと思います。そうそう、日々のお客様との何気ない会話も、大切なコミュニケーションですね!

消費者の皆様とのより良い関係づくりを目指して...

旭化成ホームズ

「ヘーベルハウス™」のアフターサービス体制  
旭化成ホームズの「ヘーベルハウス」は、「ロングライフ住宅」として、60年以上もの長い間住み続けられる“住まいの価値”を提供しています。

それを支えるのは、「ヘーベルハウス」のアフターサービス体制「アクティブサービス」です。一棟一棟の「邸別カルテ」を作成し、長期にわたり住まいの価値を維持する「60年点検システム/メンテナンスプログラム」を実施。また、「ヘーベルハウス」の施主ご自身に住まい心地をアップしていただくための「住まいの学習塾」を開催しています。ロングライフセンターでは、施主の皆様との双方向コミュニケーションをベースに「ヘーベリアン倶楽部」を運営し、随時住まいに関する情報をお届けする会報誌「ヘーベリアン」やWebサイトなどを活用しながら、情報提供・相談窓口業務を行っています。

消費者の皆様と製品を通してじかに接する事業分野では、お客様からのお問い合わせやクレームを真摯に受け止め、誠意をもって対応し、さらに製品改善や今後の新製品開発に活かしています。

また、製品をより便利に、使い勝手よくご使用いただくために、使用に際してのアドバイスなどもご提供しています。

旭化成グループ内のお問い合わせ窓口一覧

サランラップ販売(株)	「サランラップ」「ジップロック」など	お客様相談室	03-3592-2080
旭化成ホームズ	「ヘーベルハウス」など	総務部	03-3344-7111
旭化成ファーマ	医薬品など	くすりの相談室	03-3259-5807
旭化成アイミー	コンタクトレンズなど	お客様相談窓口	0120-131-469

## お取引先とのコミュニケーション

法令遵守、地球環境、人権に配慮した公正な購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

### グリーン調達からCSR調達へ

旭化成グループでは、環境面に加えて、法令遵守状況や人権など社会面も重視する「CSR調達」の開始を決定し、2005年12月に「購買調達方針」をお取引先

7,500社に送付しました。さらに、主要お取引先である1,500社に対し、2006年3月に「CSR調達重視項目」に関するアンケートへの回答を依頼しました。

お取引先における重視項目

1. 経営状態が健全で、継続的な取引が可能
2. 法令および社内外規範・倫理規範の遵守
3. 経営理念・経営方針が明確であること
4. 安全に対する体制整備
5. 環境問題への配慮
6. 人権問題への配慮
7. 労働環境への配慮
8. 市場競争力のある価格提供
9. 優良な品質を保ち、常に技術の向上に努めていること
10. 納期の遵守
11. 積極的な情報開示
12. リスク対策の実施
13. 人材育成
14. 積極的な社会貢献

<http://koubai.asahikasei.co.jp/jp/aboutasahi/choutatu.html>

### 生産地区でのお取引先との連携

当社グループの各生産地区では、事故・災害防止を目的に、「安全協議会」などを設置し、お取引先との情報交換を定期的に行っています。



川崎製造所で開催された協力会社との「安全協議会」

### CSR調達の拡がりは、社会と地球を変える



旭化成(株)  
購買物流統括部長 菅野 正人

当社グループは、現在、7,500社とお取引先を行い、売上原価の半分を購買活動が占めることから、私たちの購買活動は、環境や社会に対して一定の影響をもつと認識しています。

環境や社会に配慮した購買活動の輪が広がり、企業活動がより良い社会の形成と地球環境の保全に寄与することを願っています。

## 地域社会とのコミュニケーション

地域文化・慣習を十分に理解し、地域社会の発展に貢献することを目指します。

### 地域住民の皆様との対話を定期的に行っています

旭化成グループの主要生産地区では、自治会などを通じて、地域住民の方々と、定期的に対話を行っています。2005年度については、国内の主要23拠点にて、地域自治会・地域団体などとの交流会を通じて、6,000人以上の地域住民の皆様と直接対話しました。



川崎市夜光町自治会との交流会



延岡市追内町自治会との連絡協議会



伊豆の国市大仁支所および大仁地区区長への環境活動報告

### 地区版レスポンシブル・ケア(RC)報告書の発行

主要生産地区である宮崎県延岡地区、岡山県水島地区、滋賀県守山地区、静岡県富士地区、静岡県大仁地区、神奈川県川崎地区、茨城県境地区などで、地区版レスポンシブル・ケア報告書を定期的に発行し、地域住民の皆様にも、環境・安全マネジメントシステムであるレスポンシブル・ケア活動の現状とその成果を公表しています。



延岡

水島

守山

鈴鹿

富士

大仁

川崎

境

地区版レスポンシブル・ケア報告書の例

### 地域清掃活動の実施

当社グループの主要生産地区では、工場周辺の清掃、除草、美化活動を定期的に行っています。



2005年10月に実施された静岡県大仁地区の地域清掃活動



旭化成ライフ＆リビングが全国の生産地区で実施している「エコ・クリーンアップ活動」

地区版RC報告書については、旭化成(株)環境安全部(TEL: 03-3507-2192)までお問い合わせください。

## 社会への貢献

### 社会貢献委員会の設置

2005年4月、CSR推進委員会の専門委員会として「社会貢献委員会」を設置し、旭化成グループの社会貢献活動について、方針決定、実施および進捗状況の把握などを行っています。2005年11月には、「社会貢献活動方針」を策定しました。

### 社会貢献活動方針

1. 良き企業市民として、地域社会および国際社会における応分の役割と責任を果たします。
2. グループの経営資源を有効活用し、旭化成ならではの特色ある活動を展開します。
3. 目的と効果を常に意識し、より価値のある活動を心掛けます。
4. グループで働く者全員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的・自発的な活動を支援・促進します。
5. 内外に対して積極的に活動情報の発信に努めます。

### 次世代育成などへの取り組み

#### 「出前授業」の継続的实施

1999年に開始した「出前授業」活動は、宮崎県延岡市教育委員会などとの連携のもと、当社延岡地区の技術者が講師となり、地元の中学生に、自社のもつ最先端の科学技術をわかりやすく解説する授業です。実験学習・工場見学を通して実践的な授業を行い、生徒の皆さんに科学技術への関心と理解を深めてもらうもので、今年で8年目を迎えました。現在は、延岡市内の他の企業とも協働で実施しており、活動は拡がりをみせています。2005年度は延べ450人あまりの中学生

が参加し、次世代育成の意義だけでなく、先生・生徒のご家庭を含めた幅広い層の皆さんとのコミュニケーションのきっかけとなっています。

また、2006年2月には、(社)日本化学会・(社)日本化学工業協会とのコラボレーションによる、「実験授業・化学実験交流会」を実施しました。今後は、延岡地区の活動をモデルに、他の生産地区・事務所地区においても活動を展開していきます。



日本化学会・日本化学工業協会との共催による中学生向け「旭化成理科実験教室」の様子



化学実験交流会で、日本化学会の先生方と語らう、当社の「出前授業」講師役の社員たち

## 延岡展示センターでの科学イベント開催

延岡市の当社「延岡展示センター」は、毎年5,000人以上の来場者を数え、立体的でわかりやすい展示内容で、地域の皆様やお客様に旭化成グループの事業への理解を深めていただいています。さらに特別展として、2005年3月～4月の「おもしろ不思議なせんい展」に続き、11月には、地元教育関係者やNHK宮崎放送局などの協力を得て「おもしろテレビ新時代～科学の探検～」を開催しました。地元延岡市・日向市・門川町



延岡展示センター

の小学生約2,100人を招待し、デジタル放送の仕組みや品質を理解しようとする多くの生徒たちで賑わいました。展示センターでは、旭化成OB会と連携し、展示交流員(インタープリター)を置き、来場者へのより詳しい説明を行っています。

併設の「サイエンス工房」では、小・中学生を対象に、簡単な科学実験を通して、科学への興味を育てる取り組みを随時行っています。



サイエンス工房で実験する中学生の皆さん

## 小・中学生を対象とした工場見学会の実施

当社グループでは、事業活動および環境安全への取り組みについて理解していただくために、各地区で工場見学会を行っています。

なかでも、次世代を担う小・中学生を対象にした工場見学会として、三重県にある旭化成ライフ&リビング鈴鹿工場では、「サランラップ™」をはじめとする食

品包装材の製造工程を紹介し、食の保存や調理など、豊かな食生活のために役立つ知識も提供しています。

また、延岡市の旭化成マイクロシステム(株)延岡製造所では、LSIの解説とミニチュアでの実験学習を通して、科学のおもしろさを頭と身体で理解するプログラムを設けています。



鈴鹿工場で、「サランラップ」の工程の説明を聞く小学生の皆さん



旭化成マイクロシステム(株)延岡製造所で、LSIを観察する中学生の皆さん

これからも、それぞれの事業会社・地区独自の工夫を入れながら、科学やモノづくりに親しんでいただける機会を継続して提供していきます。

大東文化大学でのACAP寄付講座に参画

旭化成グループは、(社)消費者関連専門家会議(ACAP)の会員企業として、消費者の皆様とのより良いコミュニケーション実践のために、研鑽を重ねています。このACAPの次世代育成活動の一つとして、2005年12月、大東文化大学ACAP寄付講座において、サララップ販売(株)お客様相談室長の吉澤明美が、「『サララップ™』におけるお客様視点の商品改良」と題して講義を行いました。学生の皆さんは、食品包装材の品質・パッケージの性能および改良の内容、食品保存や電子レンジ調理での使い方のコツなどの話に、興味深げに聞き入っていました。



「生活習慣病予防キャンペーン2006」に協力

2006年2月、「生活習慣病予防キャンペーン2006(主催:健康日本21推進全国連絡協議会/後援:厚生労働省など)」が東京で開催され、旭化成ネットビジネス推進部が「げんき!食卓™」システムを出展しました。生活習慣病予防のために大切な食事管理分野においては、唯一の参加企業となりました。ブースでは、インターネットを用いた食事画像による食事診断「げんき!食卓」の紹介・実演をはじめ、管理栄養士による食事指導なども行い、幅広い世代に対して、生活習慣病予防の普及啓蒙に取り組みました。

→ <http://shoku365.com>



## 環境との調和を目指す活動

「Ecoゾウさんクラブ」の展開

旭化成ホームズでは、住まいと暮らしを地球環境との調和の視点から捉えることで、環境に対する負荷の低減を目指しています。日常生活で消費する家庭での生活エネルギー量の多さに着目して、子供向けのエコ生活支援プログラム「Ecoゾウさんクラブ」を開発、インターネットで無料提供しています。毎月家庭で消費する電力・ガス・水道の使用状況を記録し、削減の取り組みを楽しみながら進めていけるようになっており、お子さんのみならずご家族をも巻き込んで、家庭単位での省エネルギー推進に役立っています。

→ <http://www.ecofootprint.jp>



PR イベントでの実演



Ecoゾウさんクラブ  
トップページ

「エコプロダクツ2005」に出展

2005年12月15~17日、日本最大規模の環境関連製品の総合展示会「エコプロダクツ2005」が東京で開催されました。今年で7回目を迎えるこの展示会には、当社グループから、旭化成せんいと旭化成ライフ&リビングの二社が出展。エコマーク認定の再生セルロース繊維「ベンベルグ™」やPETボトルのケミカルリサイクルによる繊維「エコセンサー™」、生分解性樹脂「ピオプラス™」や水浄化システムなど環境保護や資源再利用に配慮した製品群を展示しました。



旭化成せんい

旭化成ライフ&リビング

## 地域文化の醸成への取り組み

### あさひ・ひむか文化財団

「あさひ・ひむか文化財団」は、旭化成の発祥の地宮崎県において、地域の文化振興に資するために1985年に設立された財団です。県内において、音楽芸術・演劇などの文化行事の開催、地域社会の文化活動の後援、郷土文化への理解の醸成活動などを行っています。

これまでに数多くのクラシックコンサートや美術・芸術鑑賞会を地元で開催してきましたが、2005年11月

には、地域のみならず幅広く學術向上に資するため、東京・明治大学博物館において開催された「江戸時代の大名～日向国延岡藩内藤家文書の世界～」を、明治大学・延岡市立図書館・夕刊デイリー新聞社と共催。近世大名資料としてたいへん貴重な延岡藩内藤家の古文書およびその研究成果や、能面などの文化財を展示しました。



邦楽「新しい風」の響き」より、市内中学生の体験学習



影山 雄成 氏による、延岡市内の小学校でのミュージカル特別授業の模様

写真提供：夕刊デイリー新聞社

## 企業スポーツを通じての社会貢献

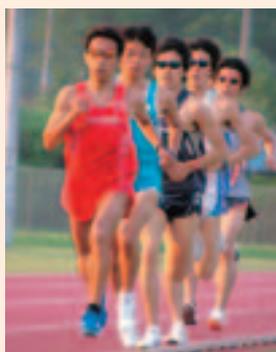
当社グループは、「陸上競技部」「柔道部」を擁し、企業スポーツ活動に積極的に取り組んでいます。オリンピック競技大会にはこれまでに延べ40名近い社員が選手として参加し、日々の鍛錬の成果をいかに発揮して、日本のスポーツ界に貢献する輝かしい戦績を挙げています。

オリンピック競技においては、1976年開催のモントリオール大会から2004年のアテネ大会までに、37名の当社社員（当時）が参加し、累計で金メダル4個、銀メダル3個、銅メダル3個を獲得しています。

オリンピック・世界選手権等の大会への出場だけでなく、トラック長距離走の記録会として全国的に有名となった「ゴールデンゲームズ in のべおか」の開催に協力するなど、スポーツを仲介として、地域社会に貢献する活動も行っています。

### こども柔道教室の開催

柔道部では、毎年夏に、延岡市の旭化成柔道場において、地元の小・中・高校生を招待して柔道教室を開催しています。柔道部のメンバー全員が参加し、子供たちと柔道を通して交流をはかっています。



陸上部練習風景



柔道部練習風景



こども柔道教室

# 第三者評価・表彰・認証

## 第三者からの表彰

表彰名	表彰実施主体（団体）	内容	受賞会社*1
大河内記念賞	(財)大河内記念会	二酸化炭素を原料とするPC樹脂製造プロセス開発と工業化	旭化成
第32回環境賞 優秀賞*2	(財)日立環境財団・日刊工業新聞社	電着塗装流水循環方式の実用化	旭化成ケミカルズ
地盤工学会表彰 技術開発賞	(社)地盤工学会	埋め込み杭の工法と品質管理システム	旭化成建材
化学技術賞	(社)日本化学会	非ホスゲン法ポリカーボネート製造法	旭化成ケミカルズ
全国発明表彰 発明賞	(社)発明協会	ウイルス除去フィルターの発明	旭化成ファーマ
TPMチャレンジ賞	(社)日本プラントメンテナンス協会	TPM活動	旭化成電子
ディスクロージャー表彰	(株)東京証券取引所(▶P11)	積極的な情報開示とIR活動	旭化成
日経アニュアルレポートアワード入賞	日本経済新聞社	アニュアルレポートによる情報開示	旭化成
地球環境大賞表彰 大賞	フジサンケイグループ(▶P9)	温暖化防止等の取り組みと啓蒙	旭化成
地球温暖化防止活動環境大臣表彰 技術開発・製品化部門	環境省	地中熱冷暖房システム	旭化成ホームズ
文部科学大臣表彰 科学技術賞	文部科学省	シリカタイヤ用官能基付加油展SBRの開発	旭化成ケミカルズ
労働安全衛生表彰 優良賞	福岡労働局	労働安全衛生に関する高水準の取り組み	旭化成ケミカルズ
宮崎労働局長表彰 優良賞	宮崎労働局	労働安全衛生に関する取り組み	旭ケミテック
運転教習業務優秀校表彰	宮崎県警	運転教習の優秀さ	旭興自動車学校

\*1 記載会社の一部の組織、又は所属する社員が受賞している場合を含みます。

\*2 日本ペイント(株)と共同受賞

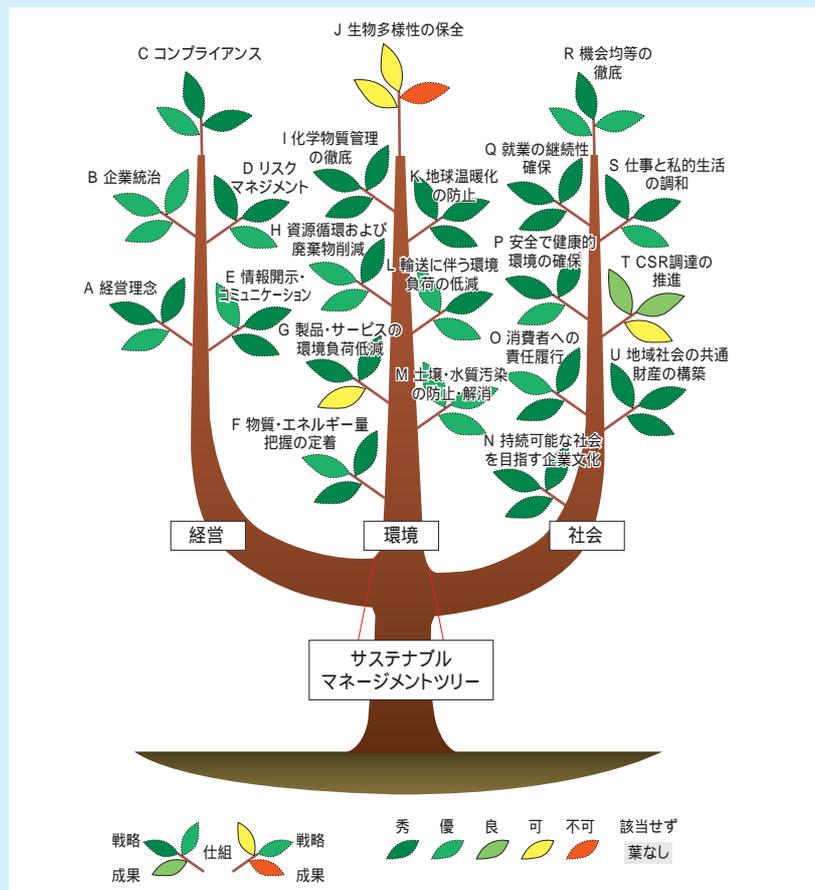
## NPO法人環境経営学会の

### 「サステナブル経営格付」で評価

旭化成グループは、NPO法人環境経営学会<sup>1</sup>が実施した「第1回サステナブル経営格付」に参加し、右のツリー図に示す評価を受けました。

同格付は、サステナブル経営を「企業は社会の公器であるとの認識の下に、持続可能な社会の構築に企業として貢献することを経営理念の一つの柱と定めて経営を進め、社会からの信頼の獲得と経済的な成果を継続的に挙げることによって真の企業価値を高め、企業の持続的発展を図る経営」と定義し、学会が設定した目標状態の「あるべき姿」を尺度にして経営の対応状況を評価する方法をとっています。

当社グループは、同格付の評価結果をCSR活動の改善に活かして生きたいと考えています。



1 www.smri.jp

2 環境保全および汚染の予防を継続的推進することを目的とした環境マネジメントシステムで、国際標準化機構が発行。

3 企業固有の製品やサービスを生み出す体制を評価する品質マネジメントシステムで、国際標準化機構が発行。

4 OHSAS18001規格

"Occupational Health and Safety Assessment Series"の略で、労働安全衛生マネジメントシステムの規格の一つです。

## ISO14001<sup>2</sup>の取得状況

登録名	登録部場	初回登録日	登録番号	登録部場の所属会社
延岡支社	東海工場、レオナ樹脂・原料工場、雷管工場、旭ケミテック、延岡動力部、サラン工場、旭化成電子延岡工場、旭化成マイクロシステム延岡製造所、エステル工場、不織布工場、ファインパターン製品部、ペンベル工場、旭化成新港基地、レオナ繊維工場、旭化成メディカル恒富工場、旭化成メディカル岡富工場、電解システム技術部、旭コード、ペリクル製品部、延岡医薬工場、プラノバ工場、旭化成エルタス、日向化学品工場、旭化成テクノシステム延岡事業所、旭化成アイミー延岡製造部・研究開発部、薬品工場	1999.10.22	JQA-EM0561	旭化成ケミカルズ、旭化成ファーム、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成ライフ&リビング、持株会社
富士支社	旭化成エンジニアリング、富士動力部、肥料工場、樹脂成形工場、マイクロザ工場、感光材工場、基板材料工場、電子材料工場、バイオ生産技術部、ファーマ研究センター、旭化成電子	1998.12.25	JQA-EM0302	旭化成ケミカルズ、旭化成ファーム、旭化成エレクトロニクス、持株会社
守山支社	ロイカ工場、スパンボンド工場、ハイボア工場、ハイボア技術開発部、電子材料工場守山製品課、海洋資材開発部、旭シュエーベル守山工場、旭化成エンジニアリング関西事業所	1997.12.26	JQA-E-90093	旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成エンジニアリング
水島製造所	B地区、C地区、(以下、構内関連企業)旭化成エポキシ水島工場、山陽石油化学水島工場、PSジャパン水島工場	1998.03.06	JQA-E-90117	
川崎製造所	日本クレノール、PSジャパン研究開発部、千葉工場、PSジャパン千葉工場、日本エラストマー大分工場	1997.04.21	JQA-E-90033	
和歌山工場		2004.01.09	JQA-EM3667	
旭化成メタルズ		1998.05.18	JCQA-E-0021	
旭化成テクノプラス		2001.04.20	SGS/JE127	
旭化成カラーテック		2006.04.03	JCQA-E-0743	
鈴鹿工場		1998.08.21	JQA-EM0207	旭化成ライフ&リビング
旭化成ボックス	群馬工場、小野工場、上尾工場	2002.04.12	JQA-EM2343	
旭化成住工	滋賀工場	1998.03.31	BL-QEE002	旭化成ホームズ
旭化成建材	穂積工場、境工場、ネオマフォーム工場、岩国工場	2005.05.28	RE0426	旭化成建材
大仁地区	旭化成クリーン化学、東洋検査センター、旭化成ファーマサポート、川崎三鷹製薬、旭化成福利サービス	1998.08.28	JSAE053	旭化成ケミカルズ、旭化成ファーマ、持株会社
旭化成メディカル	大分生産センター	2005.11.25	BSI Japan-EJ01789	
旭化成エンジニアリング	本社地区	2003.02.07	JQA-EM2969	旭化成エンジニアリング

## ISO9001<sup>3</sup>の取得状況

事業会社	登録部署	初回登録日	登録番号	
旭化成ケミカルズ	合成ゴム事業部	1994.01.10	ISO9001-JQA0374	
	ポリエチレン事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11537	
	基礎原料事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11541	
	無機化学品事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11539	
	モノマー第一事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11538	
	モノマー第二事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11540	
			2003.07.18	ISO9001-JQAQMA10228
	ポリマー製品事業部 シート事業Gr	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11535	
	ポリマー製品事業部 アサクリン事業Gr	1999.01.22	ISO9001-JQAQMA11639	
	ポリマー製品事業部 レオナ繊維資材事業Gr	2005.07.22	ISO9001-JQAQMA12286	
	添加剤事業部	2003.07.18	ISO9001-JQAQMA10218	
	旭エスケープ	2006.03.19	ISO9001-05QR1367	
	膜・エネルギー事業部	2001.02.23	ISO9001-JQAQM6160	
	旭化成カラーテック	1998.01.12	ISO9001-JCQA0278	
	旭化成テクノプラス	1998.08.05	ISO9001-SGS/J051/98	
	機能樹脂事業部	1999.01.22	ISO9001-JQA3013	
		2002.05.17	QS-9000-JQA-QS0195	
	機能性コーティング事業部	1993.12.21	ISO9001-JQA0350	
	旭化成ファインケム	1999.12.28	ISO9001-JQAQM4180	
	膜・水処理事業部	1994.02.21	ISO9001-JQAQM4618	
	情報・印刷事業部	1995.04.07	ISO9001-JQAQM5364	
	交換膜事業部	1997.03.31	ISO9001-JQA1668	
	化薬事業部(金属加工)	1998.08.01	ISO9001-98QR120	
	化薬事業部(産業火薬)	1998.10.23	ISO9001-JQA2717	
	化薬事業部(ファスニング)	1999.03.12	ISO9001-JQA3154	
	化薬事業部(防衛火薬)	1999.09.27	ISO9001-BSK0041	
	旭化成ホームズ	本社一部	2002.11.19	ISO9001-BLQ741
	旭化成ファーマ	旭化成メディカル	1994.11.10	ISO9001-BSIFM29731
		診断薬製品部、および大仁診断薬工場(医薬生産センター)	2002.08.23	ISO9001-JQAQM8669
	旭化成せんい	全社	1994.07.08	ISO9001-JQA0549
	旭化成エレクトロニクス	電子材料事業部	1995.04.07	ISO9001-JQAQM3841
		旭化成マイクロシステム	1995.06.09	ISO9001-JQAQ899
		旭シュエーベル守山工場	1995.10.20	ISO9001-JQA1008
旭化成電子		1996.06.07	ISO9002-JQA1301	
光ファイバ・光学製品部		2002.05.31	ISO9001-JQAQM8303	
旭化成テクノシステム 延岡事業所		1998.12.18	ISO9001-JQA-2894	
電子機能製品事業部 ペリクル製品部		2005.07.01	ISO9001-JQA-QMA12249	
旭化成建材	穂積工場、境工場、岩国工場	1998.04.24	ISO9001-RQ1838	
旭化成ライフ&リビング	全社	1993.12.15	ISO9001-JQA0344	
	旭化成ボックス	1998.09.25	ISO9001-JQA2654	
その他	旭化成エンジニアリング	2002.03.29	ISO9001-JQAQM8040	

\* 初回登録日は、該当製品の登録日を示しているため、スコープの移動などにより登録証の登録日と一致しない場合があります。

## OHSAS18001<sup>4</sup>の取得状況

事業会社	登録部署	規格	登録日	登録番号
旭化成ケミカルズ	旭化成メタルズ友部工場	OHSAS18001	2002.07.22	JCQA-0-0004
	川崎製造所交換膜製造部	OHSAS18001	2003.06.27	JCQA-0H0044
旭化成エレクトロニクス	旭化成マイクロシステム延岡製造所	JISHA方式適格OSHMS認定	2005.12.14	171214-05-45-1-1

## 「旭化成 CSR レポート」第三者のコメント

旭化成株式会社  
代表取締役社長 蛭田 史郎 殿

PriceWaterhouseCoopers

2006年5月31日

この第三者コメントは、「旭化成 CSR レポート」(以下、「同報告書」という。)に記載された重要な社会面・環境面の取り組み及びその記載内容に関して、特徴、成果、改善点、今後の方向性について、独立した第三者の立場から意見を述べることを目的としています。そのために、私たちは以下の手続きを実施しています。

1. 蛭田 史郎 代表取締役社長 へのインタビュー
2. 渋谷 賢一 取締役 兼 常務執行役員 (CSR 推進委員会 事務局長) へのインタビュー
3. 延岡地区、旭化成メディカル株式会社 (岡富工場) における視察及びヒアリング
4. 同報告書の最終原稿の通読

### 1. 旭化成グループが目指す CSR レポート

経営層のインタビューにおいて、従来レスポンスルケア活動報告として発展してきた CSR レポートを、将来的には非財務情報の年次報告書と位置づけ、投資判断上、欠かすことのできない情報となるように成長させたい、と伺いました。欧州では環境・社会面の情報の重要性を認識し、年次財務報告書にそれらの情報の記載を法制化・推奨している国もあり、またこのことが社会的責任投資 (SRI) への関心を高める要因の一つとも言われています。このような動向を踏まえると、非財務情報の開示に関し、経営層がこのように高い認識を持って取り組んでいることは、高く評価されます。

### 2. 多様性に配慮した CSR 推進体制

旭化成グループ (以下、同グループ) は、CSR 推進委員会を発足させ、包括的かつ戦略的に CSR に取り組む体制を構築し、推進しています。

#### (1) 新中期経営計画と CSR 推進体制

同グループは、新中期経営計画において海外への事業展開拡大を目指しています。各国・地域の法規制、文化・慣習への対応、リスクマネジメント等について、多様性を認めながら、企業競争力強化につながるよう、同グループとしての統一したマネジメントシステムの適正化を図るとしています。多様性への適切な配慮とマネジメントが競争力の源泉となることを、経営層が明確に認識しており、高く評価されます。

今後は、多様性に関する具体的な取り組みや目標の設定等を行ない、状況を把握し開示していくことが望まれます。また、そのための効果的な情報収集の体制整備を計画的に進めることを期待します。

#### (2) ステークホルダーとの対話

従来の同グループの情報開示は、主に投資家、行政、業界団体及び学術団体を重視して行われていました。現在、これらの関係先を含めたより多様なステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを目指し、窓口の整備、人材労使会議による従業員意識調査アンケートの実施、取引先への「CSR 調達重視項目」へのアンケートの実施等を行なっています。

今後も多様なステークホルダーと直接的に対話する

取り組みをより充実させ、それにより得られた成果を企業行動及び事業活動に反映させて社会や地球環境に還元し、更にそれらを評価し改善していく仕組みを構築することが期待されます。

### 3. 次世代育成支援への取り組み

同グループは、次世代育成支援に、労働の多様性と社会貢献活動という二つの側面から、社内制度の見直しと整備に取り組んでいます。

#### (1) 働きやすい職場・地域の育児支援充実に向けて

同グループでは、従来から法定を超えた育児支援制度を実施してきました。今回さらに、「5 日間の有給」等の育児休業制度の見直しを行ったことによって、女性ばかりでなく男性社員の育児取得者が増加する等の効果が報告されています。従業員の多様な働き方を受け入れる職場形成は、次世代育成支援の基礎と考えられます。稼働 3 年目の旭化成メディカル岡富工場においても、従業員に対する施策の一つとして重視されてきました。

育児支援制度が従業員に十分活用されるためには、地域社会の育児支援に関する状況調査や、従業員との対話を通じて、各々のニーズを把握することが重要です。把握したニーズを反映した取り組みが、従業員にとってより有益なものとなり、同グループと地域社会にさらに活力を与えることを期待します。

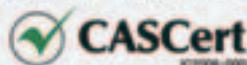
#### (2) 事業の特性・人材を活かした「出前授業」

延岡地区では、1999 年より地域の小中学校への「出前授業」を展開しています。講師も子供たちの反応にやりがいを得て、充実感を持って取り組んでいる姿がうかがえました。これは事業の特性を活かした、地域と会社双方に有意義な活動として高く評価できます。

今後、この活動を同グループ全体に拡大するに当たり、延岡地区のノウハウを活かしつつ、それぞれの地域社会に根づく活動となるよう、各地区で特性にあわせた取り組みが広がることを期待します。

※第三者コメントは、同報告書の記載情報の収集と報告に関するプロセスの有効性や信頼性を述べるものではありません。

株式会社中央青山サステナビリティ認証機構  
(中央青山監査法人グループ)



代表取締役社長

細野康弘

取締役副社長

井上壽枝



レスポンスグループ  
旭化成 株式会社

代表取締役社長 蛭田 史郎殿

旭化成グループ CSRレポート 2006  
第三者検証 意見書

2006年6月7日

日本レスポンス・ケア協議会  
検証評議会議長

山本明夫  
レスポンス・ケア検証センター長

田中康夫

■ 検証の目的

レスポンス・ケア報告書検証は、旭化成株式会社が作成した「旭化成グループ CSRレポート 2006」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、化学業界の専門家としての意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) パフォーマンス指標(数値)以外の記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性
- 3) レスポンス・ケア活動の評価
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告されるパフォーマンス指標の集計・編集方法の合理性に関する調査及び報告書記載情報と証拠資料との整合性の確認を各業務責任者及び作成責任者に質問すること並びに資料提示・説明を受けることにより実施。
- ・旭化成建材環境工場、旭化成延岡支社において、本社に報告するパフォーマンス指標の算出・集計方法の合理性、数値の正確性に関する調査及び報告書記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性の確認を各業務責任者及び作成責任者に質問すること並びに資料提示・説明を受けることにより実施。
- ・パフォーマンス指標及び記載情報の検証についてはサンプリング手法を使用。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
  - ・パフォーマンス指標の算出・集計方法は、本社及び旭化成建材環境工場並びに延岡支社において、合理的な方法を採用しています。
  - ・調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性
  - ・報告書に記載された情報は、調査した証拠資料・証拠物件と整合性があることを確認しました。
  - ・原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し、若干指摘事項が認められましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンス・ケア(以後、RCと略す)活動の評価
  - ・グループ全体としてゼロエミッション(最終処分量を2000年度の1/10以下にする)を目標に掲げ推進している点、今回訪問した工場および延岡支社においても、積極的に取り組み、実績を挙げている点を高く評価します。
  - ・延岡支社、境工場を含め、主要生産地区ではRC報告書を発行し、地域とのコミュニケーションに配慮している点を評価します。
  - ・労働災害を防止するため、全社的に積極的にOHSMSの導入を推進している点を評価します。特に延岡支社では地区内の工場など27部場で組織的に推進しており、それぞれの部場の特徴を活かしたリスクアセスメントの手法と計画及び実施状況を確認しました。
- 4) 報告書の特徴
  - ・本年からRCレポートを改め社会性報告を拡充したCSRレポートとしています。これはRCを含めたCSRに包括的かつ戦略的に取り組み、重要視していることを示しています。
  - ・各ステークホルダーとのコミュニケーションを重視した取り組みとその情報発信が優れています。

以上

# 基礎データ

JEPIXによる環境効率指標

年度	2001	2002	2003	2004	2005
環境負荷総量[百万EIP]	50,723	49,799	43,162	33,968	33,796
売上高[百万円]	1,195,393	1,193,615	1,253,534	1,377,697	1,498,620
環境効率[円/EIP]	23.6	24.0	29.0	40.6	44.3

セグメント別の産業廃棄物の処理処分概要(除くホームズ)

[千t]

セグメント	発生量	内部再資源化量	内部減量化量	内部埋立量	排出量	再資源化量	減量化量	最終処分量
ケミカルズ	197.7	37.9	77.7	0.0	82.1	64.2	14.0	3.9
ファーマ	14.1	0.2	1.9	0.0	12.0	11.3	0.3	0.4
せんい	38.6	25.2	0.0	0.0	13.4	12.4	0.3	0.7
エレクトロニクス	7.1	0.0	0.5	0.0	6.6	3.9	2.7	0.0
建材	30.0	0.0	0.0	0.0	30.0	23.0	1.8	5.1
ライフ&リビング	13.9	0.0	0.0	0.0	13.9	7.7	0.0	6.1
サービス・エンジニアリング等	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
2005年度の合計	301.4	63.2	80.2	0.0	158.0	122.5	19.1	16.3
2004年度の合計	355.4	87.9	107.7	0.0	159.7	124.1	18.2	17.4
2003年度の合計	424.1	126.3	120.6	0.1	177.1	135.9	17.4	23.8
2002年度の合計	395.4	53.6	182.9	0.1	158.8	114.7	18.3	25.9
2001年度の合計	362.9	44.0	183.3	0.1	135.5	98.6	11.4	25.4
2000年度の合計	361.9	3.5	187.5	0.1	170.8	122.0	21.9	26.8

\*工場撤去などの一過性の産業廃棄物を除く。数値は、四捨五入の関係で個々の数値を合計したものと合計値と異なる場合があります。(他の表においても同様)

最終処分量の種類と比率(除くホームズ)

種類	廃プラスチック類	ガラス・陶磁器くず	汚泥	繊維くず	その他	合計
最終処分量(千t)	5.6	5.2	4.1	0.5	1.0	16.3
比率(%)	34	32	25	3	6	100

住宅事業における産業廃棄物の最終処分推移

[千t]

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005
新築工事	16.6	8.7	7.1	6.1	5.8	4.9
解体工事	39.1	19.7	15.0	19.6	17.9	15.0
合計	55.7	28.4	22.1	25.7	23.6	19.9

旭化成建材へーベルの広域再生利用量

[t]

年度	2001	2002	2003	2004	2005
広域再生利用量	508	630	749	796	389
セメント原料	3,859	4,348	4,242	4,920	5,789
路盤材	0	0	0	0	78
合計	4,367	4,978	4,991	5,716	6,256

旭化成せんいのPETボトルなどのケミカルリサイクル量

[t]

年度	2001	2002	2003	2004	2005
使用済みPETボトル	171	646	622	748	353
その他の廃PET	1,138	912	710	593	621
工程内ロス	1,318	1,307	1,512	1,627	1,407
合計	2,627	2,865	2,844	2,968	2,381

PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移

[t]

年度	2001	2002	2003	2004	2005
大気排出量	2,273	1,594	1,457	968	566
水域排出量	168	117	133	92	87
土壌排出量	0	0	0	0	0
排出量合計	2,441	1,724	1,606	1,081	653
移動量	1,985	2,685	3,550	4,384	4,211

主なPRTR法対象物質の排出量および移動量一覧(2005年度実績)

[t]

セグメント	地区	対象物質	大気	水域	土壌	移動量
ケミカルズ	延岡	ヘキサメチレンジアミン	6.9	20.7	0.0	0.5
		テトラフルオロエチレン	24.2	0.0	0.0	0.0
		トリクロロトリフルオロエタン(別名CFC-113)	17.8	1.6	0.0	0.0
		トルエン	11.0	0.0	0.0	7.5
		3-クロロプロペン(別名塩化アリル)	8.8	0.0	0.0	0.0
	水島	ほう素およびその化合物	0.0	7.6	0.0	1.7
		スチレン	21.3	0.0	0.0	32.5
	守山	モリブデン及びその化合物	0.0	15.4	0.0	13.0
		ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	27.6	0.0	0.0	2.9
	富士	テトラクロロエチレン	17.8	0.0	0.0	1.3
		メタクリル酸メチル	46.6	0.8	0.0	158.9
	川崎	エチルベンゼン	37.8	0.0	0.0	162.6
		キシレン	27.6	0.0	0.0	66.0
		アクリル酸メチル	2.9	5.8	0.0	0.0
無機シアン化合物(錯塩およびシアン酸塩を除く)		5.2	0.8	0.0	0.0	
その他地区の全ての対象物質		41.4	19.6	0.0	2,351.8	
小計		297.0	72.3	0.0	2,798.7	
ファーマ	延岡	ジクロロペンタフルオロプロパン(別名HCFC-225)	14.0	0.0	0.0	0.7
		ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	5.1	0.0	0.0	1.0
	その他地区の全ての対象物質		4.8	2.7	0.0	42.6
小計		24.0	2.7	0.0	44.3	
建材	境、穂積	1,3,5-トリメチルベンゼン	166.9	0.0	0.0	10.8
		その他地区の全ての対象物質	1.3	0.0	0.0	61.1
	小計		168.2	0.0	0.0	71.9
ライフ&リビング	延岡	1,1-ジクロロエチレン(別名塩化ビニリデン)	38.4	0.0	0.0	29.5
		trans-1,2-ジクロロエチレン	9.6	0.0	0.0	42.5
		クロロエチレン(別名塩化ビニル)	7.3	0.0	0.0	0.0
	その他地区の全ての対象物質		10.5	0.0	0.0	1,165.2
	小計		65.9	0.1	0.0	1,237.2
その他セグメントの全ての対象物質		10.5	12.4	0.0	59.0	
合計		565.5	87.4	0.0	4,211.2	

大気、水域、土壌への排出量合計が5t以上について物質ごとに記載しています。小数点以下第2位を四捨五入しています。

有害大気汚染物質の物質別排出量推移 [ t ]

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
アクリロニトリル	112.5	109.0	100.9	108.7	83.5	51.2	40.4	28.6	6.3	6.4	6.8
アセトアルデヒド	-	-	-	-	3.8	3.0	0.9	0.5	0.5	0.6	0.7
塩化ビニルモノマー	60.1	53.2	63.2	60.8	22.9	21.0	13.8	12.3	11.9	12.2	8.7
クロロホルム	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.5	0.2	0.1	0.4
ジクロロメタン	536.2	568.0	495.2	485.7	476.3	340.5	140.6	96.2	72.3	52.0	37.1
1,2-ジクロロエタン	10.0	8.6	9.0	8.3	5.7	5.9	9.8	8.4	10.6	3.6	2.0
テトラクロロエチレン	163.9	161.0	150.0	118.0	94.0	92.0	48.5	38.3	46.3	21.6	17.8
トリクロロエチレン	2.3	4.6	6.4	2.1	1.8	2.0	2.5	0.3	0.0	0.0	0.1
エチレンオキシド	5.5	5.3	5.3	4.7	4.3	3.6	5.1	4.9	4.9	4.9	4.1
1,3-ブタジエン	418.5	370.8	366.6	83.3	26.3	14.9	10.1	10.2	5.3	3.3	2.1
ベンゼン	9.5	7.2	7.6	7.3	4.7	4.9	3.1	4.9	6.1	3.9	1.5
ホルムアルデヒド	7.0	4.0	4.0	4.0	3.3	3.6	6.2	5.6	3.9	5.4	4.6
合計	1,325.8	1,292.1	1,208.5	883.1	726.8	542.7	281.2	210.9	168.3	114.0	85.8

\*\* - は未測定

大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量推移

項目	単位	2001	2002	2003	2004	2005
SOx	t	7,543	5,941	6,114	7,179	7,073
NOx	t	6,431	6,099	4,881	5,356	5,507
ばいじん	t	260	282	224	211	224
排水量	百万m <sup>3</sup>	349	339	249	232	213
COD	t	2,164	1,975	1,438	1,549	1,536
N	t	-	6,761	5,960	5,948	6,378
P	t	-	47	28	14	12

\* " - " は未集計

温室効果ガスの排出量推移 [ 万 t CO<sub>2</sub> ]

項目	基準年度	2001	2002	2003	2004	2005	2010(目標)
二酸化炭素	506	488	486	473	487	496	490
一酸化二窒素	682	75	56	56	90	76	67
メタン	0	0	0	0	1	1	0
HFC	16	18	19	20	16	2	0
PFC	1	7	9	11	13	14	1
六フッ化硫黄	0	1	2	3	3	4	2
合計	1,206	589	572	563	610	592	560

\* 二酸化炭素、一酸化二窒素、メタンは1990年度、HFC、PFC、六フッ化硫黄は1995年度を基準年としています。

エネルギー原単位と対前年比

年度	エネルギー使用量(原油換算千kl)	換算生産量(千t)	原単位	対前年比
2004	1,625	332.9	4.881	-
2005	1,577	321.8	4.901	1.004

\* 算定範囲は、省エネ法のエネルギー指定管理工場です。

環境安全関係設備投資(億円)

項目	2001	2002	2003	2004	2005
環境	33.0	22.8	31.0	24.1	25.1
安全	22.7	33.3	41.0	50.8	32.6
合計	55.7	56.1	72.0	74.9	57.7

ISO14001取得状況(対象工場数: 94)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006(目標)
取得工場数	54	57	63	68	85	88
取得率(%)	57	61	67	72	90	94

OHSMSの導入状況(対象工場数: 86)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006(目標)
導入工場数	2	12	61	73	75	77
導入率(%)	2	14	71	85	87	90

有害大気汚染物質のセグメント別排出量(2005年度) [ t ]

	ケミカルズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	L&L	合計
アクリロニトリル	6.7	-	-	-	-	0.2	6.8
アセトアルデヒド	-	-	0.6	0.1	-	-	0.7
塩化ビニルモノマー	1.4	-	-	-	-	7.3	8.7
クロロホルム	0.3	0.1	-	0.0	-	-	0.4
ジクロロメタン	31.9	5.3	-	-	-	-	37.1
1,2-ジクロロエタン	1.7	0.3	-	-	-	-	2.0
テトラクロロエチレン	17.8	-	-	-	-	-	17.8
トリクロロエチレン	-	-	-	-	-	0.1	0.1
エチレンオキシド	-	4.1	-	-	-	-	4.1
1,3-ブタジエン	2.1	-	-	-	-	-	2.1
ベンゼン	1.5	-	-	-	-	-	1.5
ホルムアルデヒド	1.5	-	3.1	0.0	0.0	-	4.6
合計	64.7	9.7	3.7	0.1	0.0	7.6	85.8

\*\* - は取り扱いません

地区別大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量

項目	単位	延岡	水島	守山	富士	大仁	川崎	その他	合計
SOx	t	5,905	519	0	10	7	7	626	7,073
NOx	t	2,687	1,913	69	61	74	184	520	5,507
ばいじん	t	66	108	1	1	4	12	31	224
排水量	百万m <sup>3</sup>	130	32	8	13	1	19	11	213
COD	t	720	127	15	12	1	506	157	1,536
N	t	5,476	371	14	73	2	435	5	6,378
P	t	0	2	2	3	0	4	1	12

セグメント別温室効果ガスの排出量(2005年度) [ 万 t CO<sub>2</sub> ]

項目	ケミカルズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	L&L	カービスエンジニアリング	合計
二酸化炭素	415.3	15.9	28.7	12.4	13.1	9.4	0.7	495.5
一酸化二窒素	76.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	76.4
メタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2
HFC	0.0	0.0	0.2	0.5	0.0	0.8	0.0	1.6
PFC	0.0	3.3	0.0	10.4	0.0	0.0	0.0	13.7
六フッ化硫黄	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	3.9
合計	491.5	19.2	29.2	27.3	13.1	10.2	1.9	592.3

旭化成グループ、化学工業、製造業の労働安全に関する指標

		2000	2001	2002	2003	2004	2005
休業 度数率	旭化成	0.35	0.27	0.21	0.20	0.36	0.21
	化学工業	0.89	1.03	0.83	0.92	0.88	0.90
	製造業	1.02	0.97	0.98	0.98	0.99	1.01
休業 強度率	旭化成	0.029	0.045	0.024	0.034	0.011	0.005
	化学工業	0.08	0.16	0.07	0.07	0.06	0.07
	製造業	0.12	0.10	0.12	0.11	0.11	0.09

\* グループ休業強度率推移表での異常ピークについて

1987年度: 3名死亡(営業車、航空機、崩壊・倒壊事故)

1996年度: 1名死亡(はさまれ・巻き込まれ事故)

# レスポンスブル・ケア 実施部場一覧 (2006年3月31日現在)

都道府県	生産拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要
北海道	白老地区	建材	旭化成建材(株)	白老工場	軽量気泡コンクリート「ヘーベル」の製造
			北海道シバ工業(株)	-	建材加工
群馬県	太田市	ライフ&リビング	旭化成N&P(株)	白老工場	医薬品原薬および機能性食品の製造
			旭化成メタルズ(株)	群馬工場	包装用ラミネートフィルムおよびプラスチック成形容器の製造
茨城県	友部町	ケミカルズ	旭化成メタルズ(株)	友部工場	アルミベストの製造、販売
			旭エスケーパー(株)	-	散弾銃の実包の製造
	境地区	建材	旭化成建材(株)	境工場	軽量気泡コンクリート「ヘーベル」の製造
			ネオマフォーム工場	フェノール樹脂フォーム板の製造	
			中和工業(株)	-	建材加工
			田中機工(株)	-	建材加工
			境加工(株)	-	建材加工
栃木県	壬生町	ケミカルズ	旭化成カラーテック(株)	壬生工場	各種合成樹脂の着色・コンパウンド加工
			旭化成テクノプラス(株)	埼玉工場	合成樹脂原料・樹脂製品の製造
埼玉県	上里町	ケミカルズ	旭化成テクノプラス(株)	埼玉工場	合成樹脂原料・樹脂製品の製造
			旭化成メタルズ(株)	-	フィルムへのラミネート加工
千葉県	千葉地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	ザイロン製造部	PPE樹脂「ザイロン」の製造
			PSジャパン(株)	千葉工場	ポリスチレンの製造
		エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス(株)	光ファイバ・光学製品部	プラスチック光ファイバの製造
東京都	東京地区	ケミカルズ	旭化成ジオテック(株)	-	産業用火薬の販売
			旭化成基礎システム(株)	-	パイル施工
			旭化成サランラップ販売(株)	-	サランラップ・加工品の販売
			(株)カーサナビ	-	建材・住宅設備のe-マーケットプレイス
			(株)サンアソシエーツ	-	出願事務下請、特許調査
			(株)サントレーディング	-	旭化成の化学品などを取り扱う商社
			旭化成クリエイト(株)	-	不動産管理・販売、保険代理、総務業務受託
			旭化成アマダス(株)	-	人材派遣、紹介、教育、ISOマネジメントシステム構築支援他
			(株)旭化成アビリティ	-	印刷製本 OA 関連その他
			旭化成エンジニアリング(株)	-	機械・装置、土木、建築に関する設計、施工、販売、修繕
			(株)サン・フーズ	-	総合給食業
			旭ファイナンス(株)	-	旭化成グループ会社へのファイナンス他
			(株)旭リサーチセンター	-	情報提供と調査研究
			旭化成福利サービス(株)	-	福利施設企画管理業務
旭化成商事サービス(株)	-	旭化成の製品の販売			
神奈川県	川崎地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	AN・XY 製造部	アクリロニトリルの製造
			工業薬品製造技術部	シアン化ソーダの製造	
			MMA 製造部	メタクリル酸メチル、メタクリル酸シクロヘキシルの製造	
			ABS・SB ラテックス製造部	AS樹脂、SB ラテックスの製造	
			合成ゴム製造部	合成ゴムの製造	
			アクリル樹脂製造部	アクリル樹脂の製造	
			交換膜製造部	交換膜の製造	
			動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給	
			機能材料研究センター	高性能新規材料の創出	
			機能製品開発研究センター	機能製品(膜・エネルギー・材料 水処理材・システムなど)の研究開発	
			樹脂研究センター	樹脂および樹脂加工品に関する応用研究	
			日本ケレノール(株)	-	2,6-キシレノールの製造
			PSジャパン(株)	研究開発部	ポリスチレンの研究開発
			川崎サンビジネス(株)	-	請負業務
		持株会社	旭化成(株)	研究開発センター	新規製品開発と新規事業の創出
			旭化成(株)	情報技術研究所	ソリューション提供型新事業の創生に寄与する研究
静岡県	富士地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	感光材工場	感光材の製造
			肥料工場	肥料の製造、硝酸の製造	
			樹脂成形工場	アクリル樹脂シート等の製造	
			マイクロザ工場	分離膜モジュールの製造	
			富士動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給	
			旭化成エポキシ(株)	富士工場	「ノバキュア」の製造
			旭化成ファーマ(株)	バイオ生産技術部	医薬品原薬、治験薬原薬の製造および技術開発
			旭化成ファーマ(株)	ファーマ研究センター	新医薬品の研究開発
			旭化成メディカル(株)	機器開発センター	医療機器の設計、開発
			旭化成エレクトロニクス(株)	電子材料工場	感光性ポリイミド樹脂の製造
			基板材料工場	感光性ドライフィルムレジストの製造	
			研究開発センター	新規電子材料・部品の研究開発	
			旭化成電子(株)	-	ホール素子用ウエハの製造および開発
			(株)サンビジネスサービス	-	原材料受け払い請負作業、支社サポート業務、商品販売
旭化成(株)	研究開発センター	先端技術を駆使し新規融合技術の開発			
旭化成(株)	基盤技術研究所	高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供			
旭化成(株)	実装表示材料マーケティングセンター	実装表示材料の研究開発			
	大仁地区	ケミカルズ	旭化成クリーン化学(株)	-	環境関連薬剤の製造販売および公害防止関連装置の設計・施行
			旭化成ファーマ(株)	大仁医薬工場	医薬品原薬および飼料添加物の製造
			大仁診断薬工場	各種診断薬の製造	
			神島医薬工場	各種医薬品の製造	
			工務部	機械・装置、土木、建築に関する設計、施工、修繕および用役管理	
旭化成ファーマサポート(株)	ファーマ研究センター	新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発・改良			
		S&E等	(株)東洋検査センター	-	保安、保安防災および動物管理などの業務の受託
			旭化成(株)	-	環境分析・一般分析および臨床検査業務・土壌汚染評価
愛知県	三好町	ファーマ	旭化成(株)	バイオ技術開発部	機能化学品製造のためのバイオプロセスの開発
			旭化成ファーマ(株)	名古屋医薬工場	医薬品製剤の製造
岐阜県	瑞穂地区	建材	旭化成建材(株)	穂積工場	軽量気泡コンクリート「ヘーベル」の製造
			穂積加工(株)	-	建材加工

都道府県	生産拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要
滋賀県	守山地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	ハイボア工場	高機能膜の製造
			旭化成せんい(株)	スパンボンド工場 ロイカ工場 動力部	合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造 ポリウレタン弾性繊維「ロイカ」の製造 用役(電気、蒸気、工水など)の供給
		エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス(株)	電子材料工場	感光性ポリイミド樹脂の製造
			旭ニューベル(株)	守山工場	ガラス長繊維織物の製造
三重県	東近江市 鈴鹿地区	ホームズ ライフ&リビング	旭化成建材(株)	海洋資材開発部	人工魚礁の製造
			旭化成住工(株)	滋賀工場	鉄骨・屋根類の製造
			旭化成ライフ&リビング(株)	サランラップ工場 鈴鹿工場	サランラップの製造 フォーム製品、フィルムの製造
和歌山県 大阪府	御坊市 大阪地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	和歌山工場	アクリルラテックス、紙の製造
			旭化成ファイネム(株)	開発製造所	化学品の合成
兵庫県	小野市 神戸市	ケミカルズ	旭化成せんい(株)	商品科学研究所	新規繊維の評価および繊維加工技術の研究開発
			旭化成マリンテック(株)	—	人工魚礁の販売
岡山県	水島地区	ケミカルズ	旭化成パックス(株)	小野工場	プラスチック成形容器の製造
			角一ゴム工業(株)	—	カーボンマスターバッチの製造
			旭化成ケミカルズ(株)	石化原料製造部 モノマー製造第一部 モノマー製造第二部 AN製造課 モノマー製造第二部 スチレン製造課 ABS・SB ラテックス製造部 サンテック製造部 テナック製造部 水島動力部 新素材・プロセス開発研究所	エチレン、ベンゼンの製造 スチレンモノマー、シクロヘキサノール、アンモニアの製造 アクリロニトリルの製造 スチレンモノマー、ポリカーボネートジオールの製造 ABS樹脂、SB ラテックスの製造 高密度ポリエチレン、低密度ポリエチレンの製造 ポリアセタールの製造 用役(電気、蒸気、工水など)の供給 新素材・プロセスの開発
			山陽石油化学(株)	—	石油化学原料の製造
			旭化成エポキシ(株)	水島工場	エポキシ樹脂の製造
			PSジャパン(株)	水島工場	ポリスチレンの製造、販売
			旭化成ケミカルズ(株)	—	請負業務、個別受託業務
			山陽工業(株)	—	軽量気泡コンクリート「ヘーベル」の製造
			共和工業(株)	—	建材加工
			福岡県 大分県	筑紫野市 大分地区	ケミカルズ
旭化成ケミカルズ(株)	大分工場	火薬類火工品の製造			
宮崎県	延岡地区	ケミカルズ	日本エラストマー(株)	大分工場	合成ゴムの製造、販売
			大分サンビジネス(株)	—	大分地区厚生業務
			旭化成メディカル(株)	大分生産センター	人工腎臓その他医療機器の開発、製造
		ファーマ	旭化成ケミカルズ(株)	薬品工場 電解システム技術部 東海工場 セオラス製造部 雷管工場 レオナ樹脂・原料工場 レオナ繊維工場 日向化学品工場 延岡動力部	硝酸、カ性ソーダ、塩素、塩酸、肥料などの製造 交換膜の製造 火薬類の製造 医薬、食品添加物の製造 工業用雷管の製造 アジピン酸、ヘキサメチレンジアミン(HMD)、ナイロン 66 の製造 合成長繊維の製造 塗料原料の製造 用役(電気、蒸気、工水など)の供給
			旭化成新港基地(株)	—	原燃料の受入、貯蔵
			延岡プラスチック加工(株)	—	レオナコンパウンド
			レオナ機工(株)	—	樹脂・繊維の包装出荷
			旭ケミテック(株)	—	ケミカルセッターの製造
			旭コード(株)	—	タイヤコードの製織、樹脂加工
			旭化成エヌエスエネルギー(株)	—	電気、蒸気の供給
			旭化成ファイネム(株)	延岡工場	化学品の合成
			旭化成ファーマ(株)	延岡医薬工場	医薬品原薬の製造
			旭化成アイミー(株)	—	コンタクトレンズの製造、販売
			旭化成メディカル(株)	恒富工場 岡富工場 プラノバ工場	人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造
			旭化成ファーマサポート(株)	—	プラノバ工場の作業の一部受託
せんい	旭化成せんい(株)	エステル工場 ペンベルグ工場 不織布工場 技術研究所	合成長繊維の製造 セルロース繊維の製造、セルロース長繊維不織布の製造 人工皮革、メルトブロー・スパンレース不織布の製造 新規繊維の研究開発		
	旭化成エルタス(株)	—	合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造		
	旭化成せんい延岡(株)	—	モノフィラメント系の製造、ペンベルグ・エステル下請業務、釣り餌用ミミズ		
	延岡加工紙(株)	—	不織布工場の下請け業務		
エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス(株)	ファインパターン製品部 ペリクル製品部	ファインパターンコイルの製造 ペリクルの製造		
	旭化成マイクロシステム(株)	延岡製造所	半導体集積回路の設計、製造、販売		
	旭化成テクノシステム(株)	延岡事業所	設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作など		
ライフ&リビング S & E等	旭化成電子(株)	延岡工場	電子部品(磁気センサー)の製造		
	旭化成ライフ&リビング(株)	サラン工場	サラン樹脂、サランラテックスの製造		
	旭化成環境事業(株)	—	産業廃棄物の処理		
	旭化成オフィスワン(株)	—	旭化成グループ資産の有効活用事業、受託事業		
	(株)新旭サービス (株)東洋検査センター	— 延岡事業所	保険代理店、ドコモショップ、ポウリング場 環境分析・一般分析および臨床検査業務・土壌汚染評価		

\*生産活動を行っていない、旭化成(株)旭化成ケミカルズ(株)旭化成ホームズ(株)旭化成ファーマ(株)旭化成せんい(株)旭化成エレクトロニクス(株)旭化成ライフ&リビング(株)旭化成建材(株)の事業所については、レスポンスビル・ケア活動を行っていますが、省略しています。

# GRIガイドライン対照表

ビジョンと戦略			
指標		記載ページ	
1.1	組織のビジョンと戦略に関する声明	1, 4, 8	
1.2	報告書の主要要素を表す最高経営責任者(または同等の上級管理職)の声明	3	
報告組織の概要			
指標		記載ページ	
2.1	報告組織の名称	2, 7, 4	
2.2	主な製品やサービス	6	
2.3	報告組織の事業構造	5, 7 - 8	
2.4	主要部門、製造部門子会社、系列企業および合併企業の記述	2, 5, 7, 1	
2.5	事業所の所在国名	7	
2.6	企業形態	5 - 8	
2.7	対象市場の特質	5 - 8	
2.8	組織規模	7 - 8	
2.9	ステークホルダーのリスト	1, 5, 5	
2.10	報告書に関する問い合わせ先	裏表紙	
2.11	記載情報の報告期間	2	
2.12	前回の報告書の発行日	2	
2.13	報告組織の範囲	2, 7, 1	
2.14	前回の報告書以降に発生した重大な変更	n/a	
2.15	比較に重大な影響を与える報告上の基礎的事柄	n/a	
2.16	再報告の性質、効果および理由	n/a	
2.17	報告書作成に際しGRIの原則または規定を適用しない旨の決定の記述	2	
2.18	経済・環境・社会的コストと効果の算出に使用された規準 / 定義	4, 7	
2.19	主要な経済・環境・社会情報に適用されている測定手法、前回報告書発行以降の大きな変更	n/a	
2.21	報告書全体についての第三者保証書を付帯することに関する方針と現行の取り組み	6, 7	
2.22	追加情報を入力する方法	裏表紙	
統治構造とマネジメントシステム			
指標		記載ページ	
3.1	組織の統治構造、取締役会の下にある、戦略設定と組織の監督に責任を持つ主要委員会を含む	18	
3.4	組織の経済・環境・社会的なリスクや機会を特定し管理するための、取締役会レベルにおける監督プロセス	18 - 19	
3.6	経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針、監督、実施、監査に責任を持つ組織構造と主務者	14	
3.7	組織の使命と価値の声明、組織内で開発された行動規範または原則、経済・環境・社会各パフォーマンスにかかわる方針とその実行についての方針	15, 21	
3.8	取締役会への株主による勧告ないし指導のメカニズム	18, 56	
3.9	主要ステークホルダーの定義および選出の根拠	1, 5, 5	
3.1	ステークホルダーとの協議の手法	5, 5	
3.11	ステークホルダーとの協議から生じた情報の種類	5, 6 - 5, 8	
3.12	ステークホルダーの参画からもたらされる情報の活用状況	5, 5	
3.13	組織が予防的アプローチまたは予防原則を採用しているのか、また、採用している場合はその方法の説明	17, 21, 3, 5	
3.15	産業および業界団体、あるいは国内 / 国際的な提言団体の会員になっているものうちの主なもの	21	
3.16	上流および下流部門での影響を管理するための方針とシステム。以下のものを含む ・外部委託と供給者の環境・社会的パフォーマンスにかかわるサプライチェーンマネジメント方針 ・製品サービス責任についての取り組み	41, 43, 5, 9	
3.17	自己の活動の結果、間接的に生じる経済・環境・社会的影響を管理するための報告組織としての取り組み	14	
3.19	経済・環境・社会的パフォーマンスに関わるプログラムと手順	13 - 16, 22 - 2, 3	
3.2	経済・環境・社会的マネジメントシステムに関わる認証状況	28, 66, 7, 0	
4.1	GRI 報告書内容の各要素の所在をセクションおよび指標ごとに示した表	7, 3	
経済的パフォーマンス指標			
指標		記載ページ	
EC1.	顧客 総売上	7	
EC2.	顧客 市場の地域別内訳	7	
環境パフォーマンス指標			
指標		記載ページ	
エネルギー	EN3.	直接的エネルギー使用量	25
水	EN5.	水の総使用量	25
放出、排出および廃棄	EN8.	温室効果ガス排出量	25 - 26
	EN10.	NOx、SOx、その他の重要な放出物	29
	EN11.	種類別と処理方法別の廃棄物総量	27
	EN12.	種類別の主要な排水	30
	EN13.	化学物質、石油および燃料の重大な漏出について、全件数と漏出量	30
製品とサービス	EN14.	主要製品およびサービスの主な環境影響	31 - 32
法の遵守	EN16.	環境に関する国際的な宣言 / 協定 / 条約、全国レベルの規制、地方レベルの規制、地域の規制の違反に対する付帯義務と罰金	26, 28, 30
輸送*	EN34.	物流を目的とした輸送に関する重要な環境影響	26
その他の全般*	EN35.	種類別の環境に対する総支出	47

社会的パフォーマンス指標			
労働慣行と公正な労働条件			
指標			記載ページ
雇用	LA1.	労働力の内訳	7 - 8
安全衛生	LA6.	経営陣と労働者代表からなる公式の合同安全衛生委員会の記述と、この様な委員会が対象としている従業員の割合	35
	LA7.	一般的な疾病、病欠、欠勤率、および業務上の死亡者数(下請け従業員を含む)	35
多様性と機会	LA10.	機会均等に関する方針やプログラムと、その施行状況を保証する監視システムおよびその結果の記述	50 - 52
	LA11.	上級管理職および企業統治機関(取締役会を含む)の構成。男女比率およびその他、多様性を示す文化的に適切な指標を含む	50 - 52
雇用*	LA12.	従業員に対する法定以上の福利厚生	51 - 52
教育研修*	LA16.	雇用適性を持ち続けるための従業員支援および職務終了への対処プログラムの記述	45, 53
	LA17.	技能管理または生涯学習のための特別方針とプログラム	45, 53
人権			
指標			記載ページ
方針とマネジメント	HR1.	業務上の人権問題の全側面に関する方針、ガイドライン、組織構成、手順に関する記述	50
	HR2.	投資および調達に関する意思決定(供給業者・請負業者の選定を含む)の中に人権に与える影響への配慮が含まれているか否かの立証	59
	HR3.	サプライ・チェーンや請負業者における人権パフォーマンスの評価と取り組みに関する方針と手順(監視システムとその結果を含む)の記述	59
差別対策	HR4.	業務上のあらゆる差別の撤廃に関するグローバルな方針、手順、プログラムの記述(監視システムとその結果も含む)	15, 50
方針とマネジメント*	HR8.	業務上の人権問題の全側面に関する方針と手順についての従業員研修	15, 50, 53
懲罰慣行*	HR9.	不服申し立てについての業務慣行(人権問題を含むが、それに限定されない)の記述	15, 50
	HR10.	報復防止措置と、実効的な秘密保持・苦情処理システムの記述(人権への影響を含むが、それに限定されない)	15
社会			
指標			記載ページ
贈収賄と汚職	SO2.	贈収賄と汚職に関する方針、手順 / マネジメントシステムと、組織と従業員の遵守システムの記述	15
政治献金	SO3.	政治的なロビー活動や献金に関する方針、手順 / マネジメントシステムと遵守システムの記述	15
地域社会	SO4.	社会的、倫理、環境パフォーマンスに関する表彰、贈収賄と汚職	65
競争と価格設定*	SO7.	不正競争行為を防ぐための組織の方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システムの記述	15
製品責任			
指標			記載ページ
顧客の安全衛生	PR1.	製品・サービスの使用における顧客の安全衛生の保護に関する方針、この方針が明白に述べられ適用されている範囲、またこの問題を扱うための手順 / プログラム(監視システムとその結果を含む)の記述	41
製品とサービス	PR2.	商品情報と品質表示に関する組織の方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システムの記述	41
プライバシーの尊重	PR3.	消費者のプライバシー保護に関する、方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システムの記述	16

\*\*\*が付いていない項目は必須指標で、付いている項目は任意指標。

## 旭化成株式会社の概要

商号 旭化成株式会社  
(Asahi Kasei Corporation)  
設立年月日 1931年5月21日  
資本金 1,033億円  
上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌の  
各証券取引所

東京本社  
〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号  
(日比谷三井ビル)  
Phone : (03)3507-2730  
Fax : (03)3507-2495

大阪本社  
〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号  
(新ダイビル)  
Phone : (06)6347-3111  
Fax : (06)6347-3077

北京事務所  
Room1408, New China Insurance Tower,  
No.12 Jian Guo Men Wai Avenue,  
Chao Yang District, Beijing 100022,  
P. R. China  
Phone: +86-10-6569-3939  
Fax: +86-10-6569-3938

上海事務所  
Room 2321, Shanghai Central Plaza,  
381 Huaihai Zhong Road, Shanghai 200020,  
P. R. China  
Phone: +86-21-6391-6111  
Fax: +86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.  
535 Madison Avenue, 33rd Floor  
New York,  
NY 10022, U.S.A.  
Phone: +1-212-371-9900  
Fax: +1-212-371-9050

## 事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社  
〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号  
(日比谷三井ビル)  
Phone : 03-3507-2220

旭化成ホームズ株式会社  
〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号  
(エステック情報ビル)  
Phone : 03-3344-7111

旭化成ファーマ株式会社  
〒101-8481 東京都千代田区神田美土代町9番1号  
(MD 神田ビル)  
Phone : 03-3259-5777

旭化成せんい株式会社  
〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号  
(新ダイビル)  
Phone : 06-6347-3600

旭化成エレクトロニクス株式会社  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号  
(新宿ファーストウェスト)  
Phone : 03-6911-2700

旭化成建材株式会社  
〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目12番7号  
(住友東新橋ビル2号館)  
Phone : 03-5473-5251

旭化成ライフ&リビング株式会社  
〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号  
(日比谷三井ビル)  
Phone : 03-3507-2939

## CSRレポート2006の作成にあたって



旭化成(株)  
総務部長 兼 広報室長  
水野 雄氏

当社グループは1991年に環境報告書を発行し、その後1997年から「レスポンシブル・ケア(RC)報告書」と題して年次報告を続けてきました。

本レポートは、従来の同報告書の内容を、より充実させ、新たに「CSRレポート」として発展させたものです。お客様、地域住民の皆様、社員など、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるためには、公平かつ適切に非財務情報を開示することが、極めて重要であると認識しています。

本レポートが当社グループについてご理解いただく一助になれば幸いです。



## 旭化成株式会社

〒100-8440 東京都千代田区有楽町1-1-2 (日比谷三井ビル)  
www.asahi-kasei.co.jp

お問い合わせ先

総務部 CSR室

TEL : 03 ( 3507 ) 2345 FAX : 03 ( 3507 ) 2811

E-mail : csr@om.asahi-kasei.co.jp

発行 2006年6月



古紙配合率100%再生紙を使用しています